

令和5年度

県民経済計算

令和8年3月



山

口

県

利用にあたって

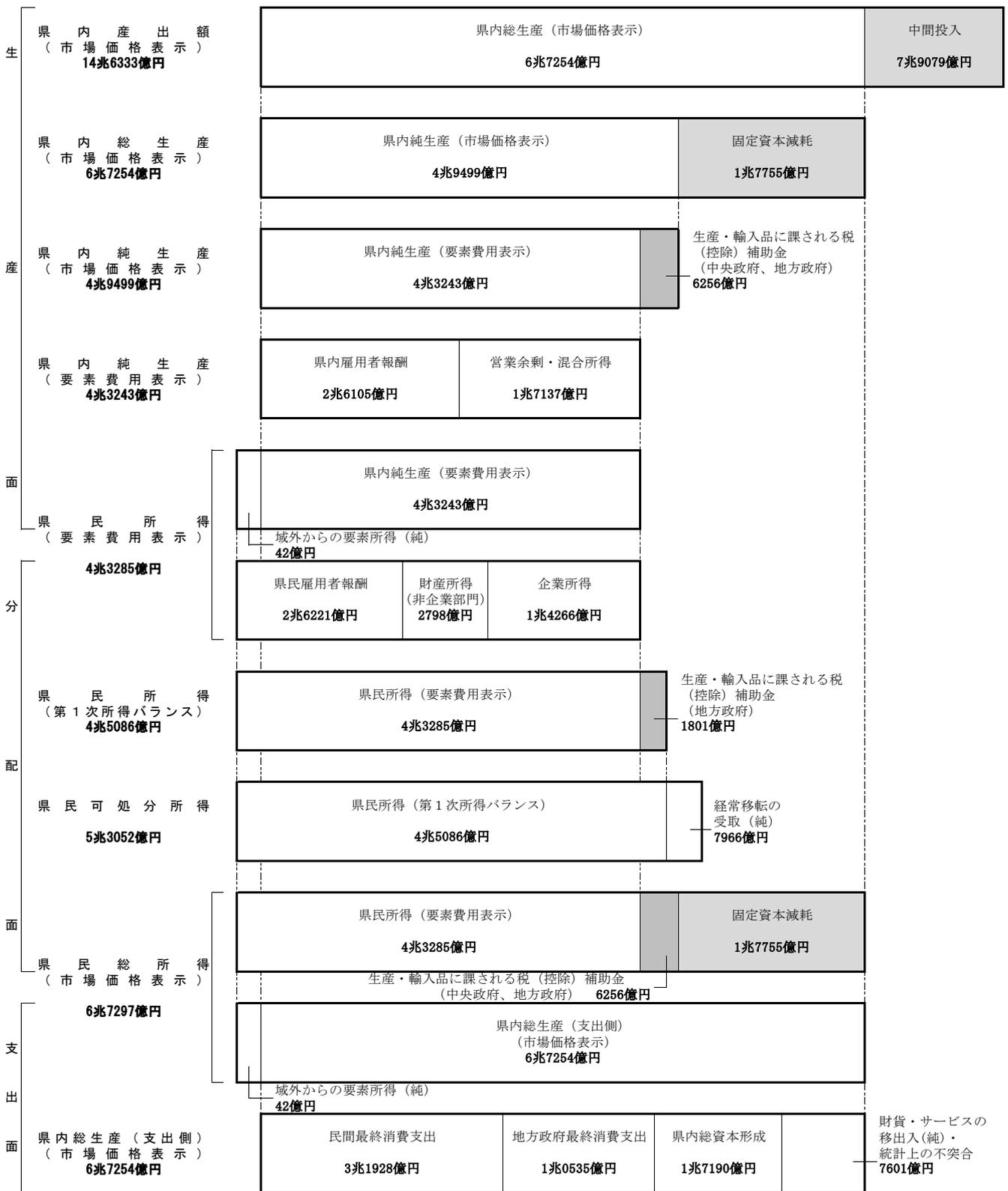
- 1 この報告書は、内閣府から提示された「県民経済計算標準方式（2015（平成27）年基準版）」に基づいて推計した平成23年度以降の計数を掲載しています。
- 2 計数については、新たに利用可能となった基礎統計資料の反映等に伴い、平成23年度まで遡って改定したため、既刊の報告書等に掲載されている計数とは一致しない場合があります。計数を利用される場合には、最新の数値を利用してください。
- 3 実質値は平成27暦年を参照年（デフレーター＝100）とした連鎖方式により推計しています。
連鎖方式：前年の価格構造をウェイトに用いて当年の伸び率を計算し、それを毎年掛け合わせることで実質値を計算する方法
- 4 掲載している計数は、特に断りのない限り、県民経済計算、国民経済計算とも、すべて在庫品評価調整後のものです。
なお、国民経済計算の計数は令和5年度国民経済計算年報から引用しており、その後の内閣府の公表資料において数値が改訂されている場合があります。
- 5 統計表に使用している記号は、次のとおりです。
「0, 0.0」…………… 単位に満たないもの
「－」…………… 皆無又は記入を要しないもの
「×」…………… 秘匿値
「△」…………… マイナス
- 6 統計表中の計数は、四捨五入の関係で総数と内訳合計が一致しない場合があります。
- 7 統計表中の増加率は、次式により算出しています。
 X_0 ：前年度の計数 X_1 ：当年度の計数
 $X_0 \neq 0$ のとき $(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{ の符号}) \times 100$
 $X_0 = 0$ のとき 「－」

このため、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率は、プラスとなります。

8 県民経済計算の問い合わせ先

〒753-8501 山口市滝町1-1
山口県総合企画部統計分析課 調査分析班
TEL 083-933-2663
FAX 083-933-2669
E-mail a12500@pref.yamaguchi.lg.jp
URL <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15287.html>

県民経済計算の相互関連図（令和5年度 名目値）



※市場価格表示：市場で取引される価格による評価方法。
 生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。
 ※要素費用表示：生産のために必要とされる生産要素（労働や資本など）に対して支払われた費用により評価する方法。
 生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。
 ※第1次所得バランス：組織単位または部門が受け取るべき第1次所得の合計金額から、支払うべき第1次所得の合計を差引いたもの。
 ※1億円未満の端数を処理しているため、合計と内訳が一致しないことがあります。
 ※あくまでも相互関連の概念を示すものであり、各構成項目の横幅は金額の大小を正確に示していません。

目次

県民経済計算相互関連図

令和5年度県民経済計算の概要

1 令和5年度山口県経済の概況	概要 1	頁
2 経済活動別県内総生産	概要 3	
3 県民所得の分配	概要 7	
4 県内総生産（支出側）	概要 9	
近年の経済関係の主な出来事	概要 12	

統計表

I 基本勘定

1 統合勘定	表 2
(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）	表 2
(2) 県民可処分所得と使用勘定	表 4
(3) 資本勘定	表 6
(4) 域外勘定（経常取引）	表 8
2 制度部門別所得支出勘定	表 10
3 制度部門別資本勘定	表 15

II 主要系列表

1 経済活動別県内総生産（名目）	表 20
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	表 22
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	表 24
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	表 26
5 県内総生産（支出側、名目）	表 28
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	表 30
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	表 32

III 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	表 34
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	表 38
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	表 42
4 経済活動別県内総生産及び要素所得	表 46
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	表 59

IV 関連指標

- 1 県民経済計算主要項目の対全国比較…………… 表 63
- 2 県民経済計算関連指標…………… 表 65

参考資料

- 県民経済計算の概念と推計方法…………… 参考 1
- 1 県民経済計算体系の整備について…………… 参考 2
- 2 県民経済計算の概要…………… 参考 7
- 3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方…………… 参考 8
- 4 県民経済計算の勘定…………… 参考 9
- 5 県民経済計算の主要系列表及び付表…………… 参考 9
- 6 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表…………… 参考 10
- 7 県民経済計算の推計方法…………… 参考 14

令和5年度県民経済計算の概要

1 令和5年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円
経済成長率は、名目で6.2%増、実質で2.1%増
1人当たり県民所得は8.6%増の333万8千円

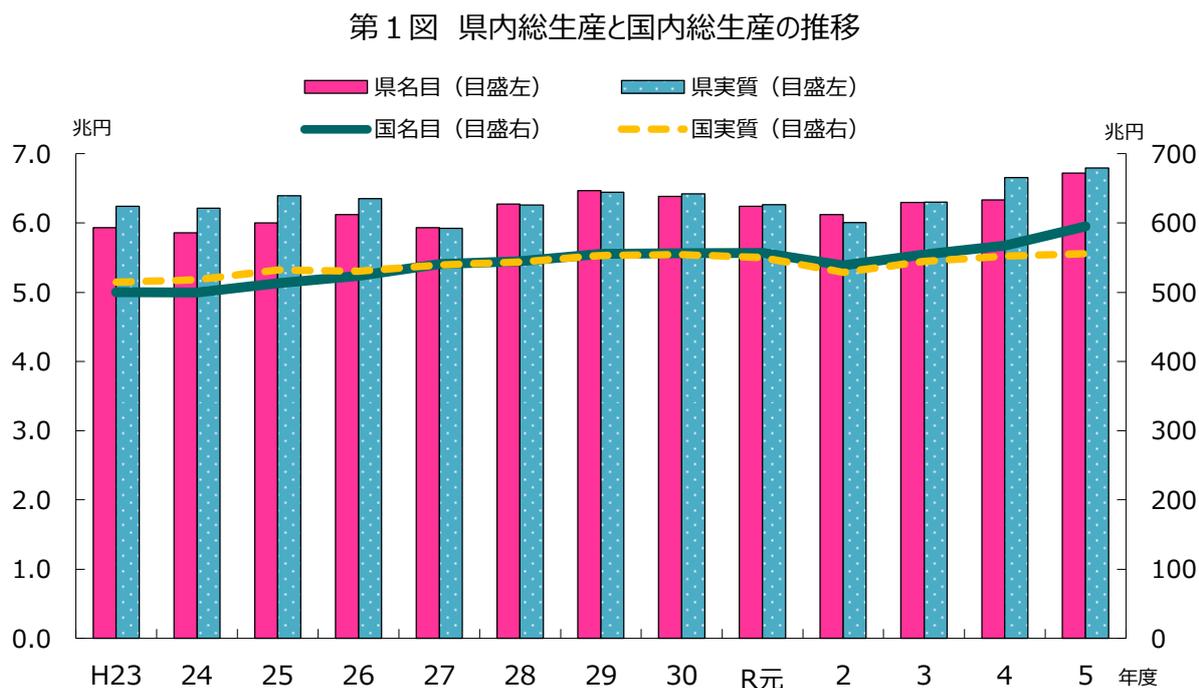
令和5年度の本県経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きに加え、前年度に高騰した資源価格の落ち着き等を背景として推移した。特に製造業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は6兆7,254億円、経済成長率は6.2%増と3年連続で増加した。実質経済成長率は、2.1%増と3年連続で増加した。

県民所得は、企業所得が増加したこと等により、7.2%増と3年連続で増加した。

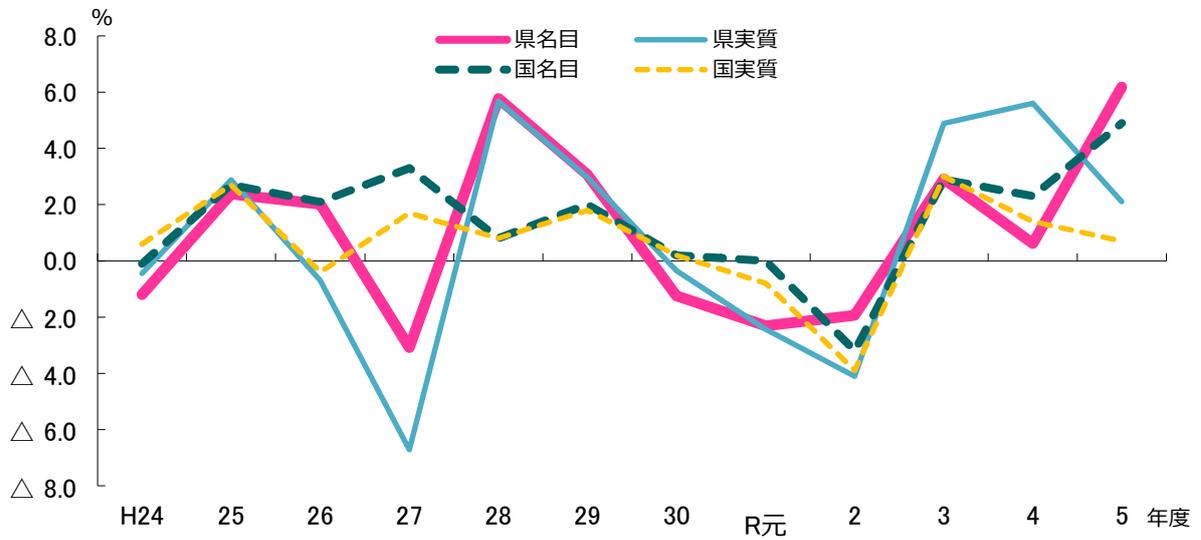
なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は333万8千円となり、前年度の307万5千円と比べて8.6%の増となった。

（参考）日本経済

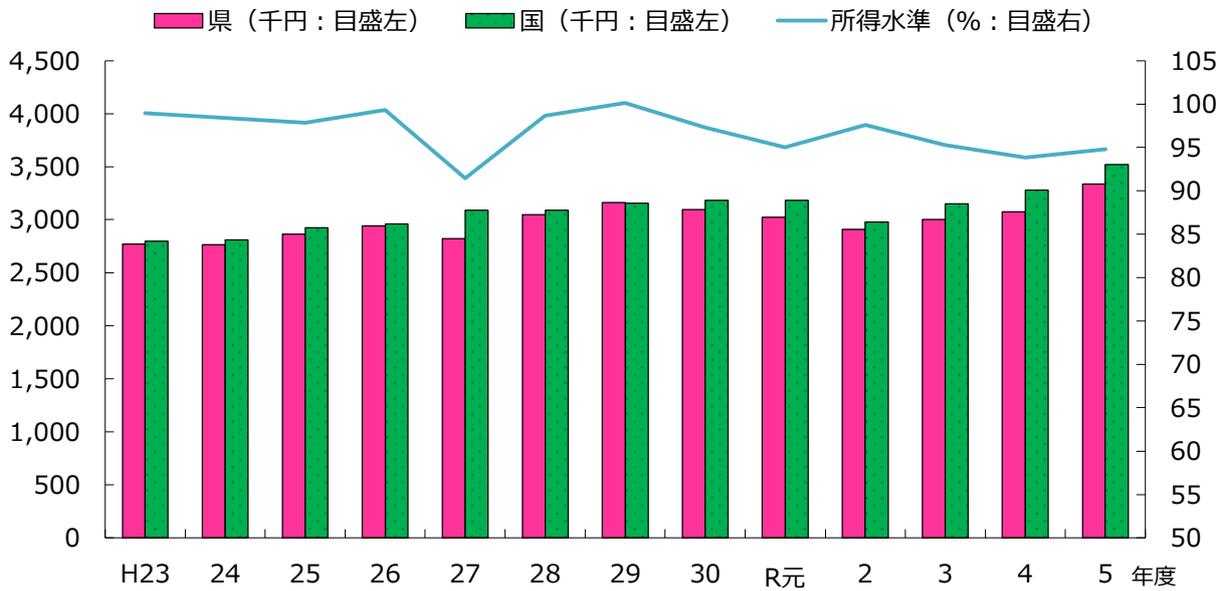
国内総生産は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円
経済成長率は、名目で4.9%増、実質で0.7%増
1人当たり国民所得は7.4%増の352万1千円



第2図 経済成長率の推移



第3図 1人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



(注) 所得水準 = 1人当たり県民所得 / 1人当たり国民所得

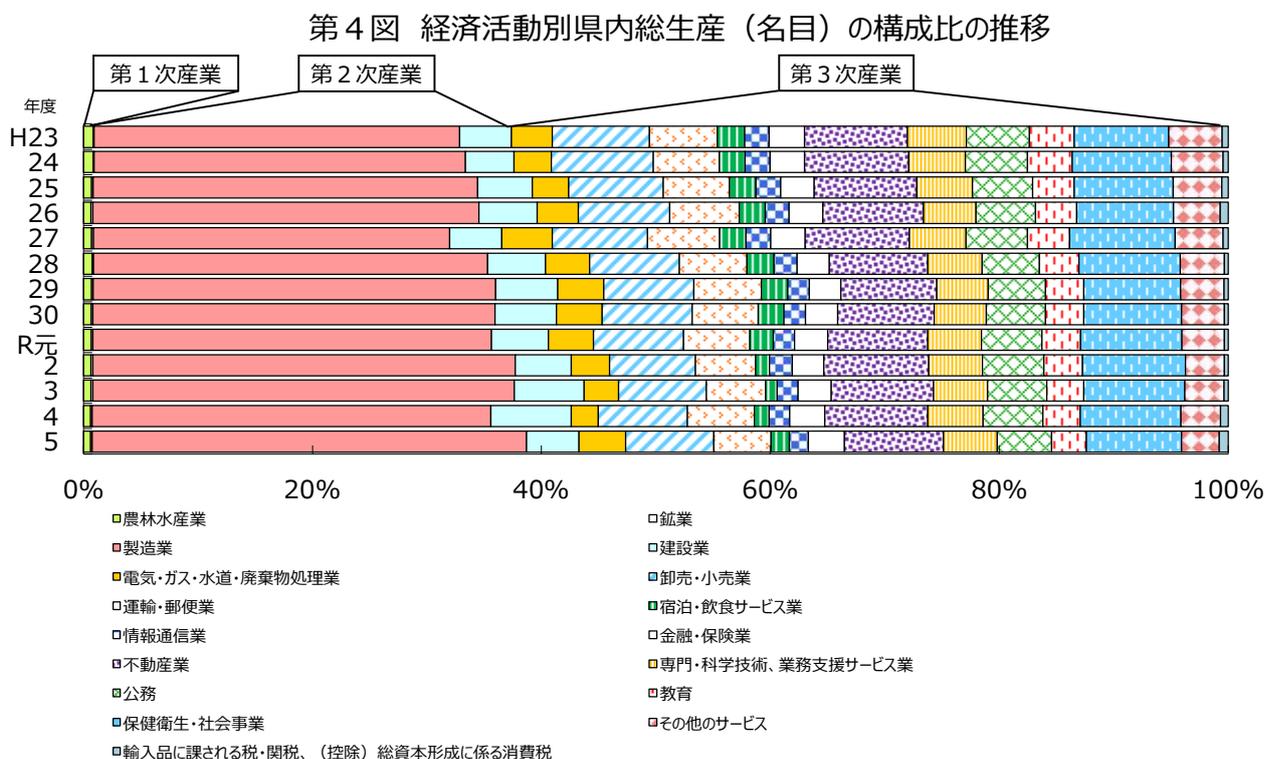
2 経済活動別県内総生産

県内総生産は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業は、7.2%増となり、構成比は0.6%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が8.0%の増となった。

第2次産業は、7.9%増となり、構成比は42.6%と0.6%増加した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が増加したこと等により15.6%の増となった。

第3次産業は、4.7%増となり、構成比は55.9%と0.8%低下した。経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が83.3%の増となった。



第1表 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	40 227	43 136	△ 4.3	7.2	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
農業	27 338	29 520	△ 7.8	8.0	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
林業	5 698	5 228	4.8	△ 8.2	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
水産業	7 191	8 388	3.8	16.6	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業	2 659 050	2 868 363	△ 2.0	7.9	42.0	42.6	△ 0.8	3.3
鉱業	8 377	8 538	△ 1.0	1.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
製造業	2 207 007	2 550 921	△ 4.9	15.6	34.8	37.9	△ 1.8	5.4
食料品	118 219	113 004	△ 1.5	△ 4.4	1.9	1.7	△ 0.0	△ 0.1
繊維製品	11 084	13 896	△ 47.1	25.4	0.2	0.2	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	21 953	32 304	△ 35.7	47.2	0.3	0.5	△ 0.2	0.2
化学	1 060 366	1 080 307	△ 1.1	1.9	16.7	16.1	△ 0.2	0.3
石油・石炭製品	△ 33 176	116 401	△ 131.8	450.9	△ 0.5	1.7	△ 2.2	2.4
窯業・土石製品	81 488	122 215	△ 28.7	50.0	1.3	1.8	△ 0.5	0.6
一次金属	230 341	234 157	37.0	1.7	3.6	3.5	1.0	0.1
金属製品	84 831	87 896	△ 1.6	3.6	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 324	39 960	0.4	△ 15.6	0.7	0.6	0.0	△ 0.1
電気機械	19 094	19 266	31.4	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	295 181	415 418	30.9	40.7	4.7	6.2	1.1	1.9
印刷業	15 006	11 377	12.7	△ 24.2	0.2	0.2	0.0	△ 0.1
その他の製造業	104 962	95 538	x	△ 9.0	1.7	1.4	x	△ 0.1
建設業	443 666	308 904	15.5	△ 30.4	7.0	4.6	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 592 228	3 760 679	2.1	4.7	56.7	55.9	1.2	2.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149 634	274 346	△ 21.2	83.3	2.4	4.1	△ 0.6	2.0
卸売・小売業	492 928	516 228	2.4	4.7	7.8	7.7	0.2	0.4
運輸・郵便業	370 861	336 227	14.0	△ 9.3	5.9	5.0	0.7	△ 0.5
宿泊・飲食サービス業	81 940	110 313	28.3	34.6	1.3	1.6	0.3	0.4
情報通信業	114 009	111 263	△ 2.5	△ 2.4	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.0
金融・保険業	193 777	210 963	7.8	8.9	3.1	3.1	0.2	0.3
不動産業	569 956	582 153	1.0	2.1	9.0	8.7	0.1	0.2
専門・科学技術・業務支援サービス業	304 376	315 510	2.4	3.7	4.8	4.7	0.1	0.2
公務	332 403	318 824	2.3	△ 4.1	5.2	4.7	0.1	△ 0.2
教育	205 830	205 254	1.1	△ 0.3	3.2	3.1	0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	556 245	557 870	0.1	0.3	8.8	8.3	0.0	0.0
その他のサービス	220 269	221 728	2.1	0.7	3.5	3.3	0.1	0.0
小計	6 291 505	6 672 178	0.3	6.1	99.3	99.2	0.3	6.0
輸入品に課される税・関税	167 890	158 177	29.3	△ 5.8	2.7	2.4	0.6	△ 0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	125 009	104 918	16.8	△ 16.1	2.0	1.6	△ 0.3	0.3
県内総生産	6 334 386	6 725 437	0.6	6.2	100.0	100.0	0.6	6.2

第2表 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1次産業	38 326	40 714	0.0	6.2	0.0	0.0
農業	28 400	31 130	△ 2.0	9.6	△ 0.0	0.0
林業	4 737	4 504	22.3	△ 4.9	0.0	△ 0.0
水産業	4 983	5 092	△ 8.5	2.2	△ 0.0	0.0
第2次産業	3 061 937	3 025 334	8.5	△ 1.2	3.6	△ 0.5
鉱業	4 743	5 521	△ 34.0	16.4	△ 0.0	0.0
製造業	2 651 314	2 772 796	7.6	4.6	2.8	1.6
食料品	114 789	101 179	△ 3.3	△ 11.9	△ 0.1	△ 0.2
繊維製品	11 025	12 111	△ 47.0	9.9	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	24 879	28 048	△ 21.6	12.7	△ 0.1	0.0
化学	1 209 761	1 231 929	△ 0.2	1.8	△ 0.0	0.3
石油・石炭製品	287 509	181 483	178.1	△ 36.9	3.0	0.2
窯業・土石製品	81 470	97 081	△ 25.5	19.2	△ 0.5	0.2
一次金属	156 851	148 264	13.4	△ 5.5	0.4	△ 0.2
金属製品	79 836	72 014	△ 5.5	△ 9.8	△ 0.1	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	57 827	49 265	△ 1.2	△ 14.8	△ 0.0	△ 0.1
電気機械	22 684	21 795	30.7	△ 3.9	0.1	△ 0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	328 009	440 473	25.4	34.3	0.9	1.6
印刷業	13 930	10 119	12.5	△ 27.4	0.0	△ 0.1
その他の製造業	107 443	92 088	x	△ 14.3	x	△ 0.2
建設業	404 190	281 854	14.5	△ 30.3	0.9	△ 2.1
第3次産業	3 553 500	3 693 812	3.7	3.9	2.1	2.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	212 794	479 528	15.5	125.3	0.5	3.0
卸売・小売業	441 757	434 932	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1
運輸・郵便業	351 381	310 085	15.4	△ 11.8	0.8	△ 0.7
宿泊・飲食サービス業	76 219	87 097	25.3	14.3	0.3	0.2
情報通信業	131 830	127 749	0.6	△ 3.1	0.0	△ 0.1
金融・保険業	211 884	213 191	7.5	0.6	0.2	0.0
不動産業	573 057	594 080	1.7	3.7	0.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	276 347	277 193	1.9	0.3	0.1	0.0
公務	315 655	295 263	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.0	△ 0.3
教育	198 957	194 779	0.1	△ 2.1	0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	565 773	572 679	1.8	1.2	0.2	0.1
その他のサービス	204 016	197 793	△ 0.5	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1
小計	6 644 872	6 763 755	5.8	1.8	5.7	1.8
輸入品に課される税・関税	106 141	104 462	2.6	△ 1.6	0.1	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	90 601	73 599	11.3	△ 18.8	△ 0.2	0.4
県内総生産	6 656 360	6 796 504	5.6	2.1	5.6	2.1
開差	△ 4 052	1 886	-	-	-	-

(注) 実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

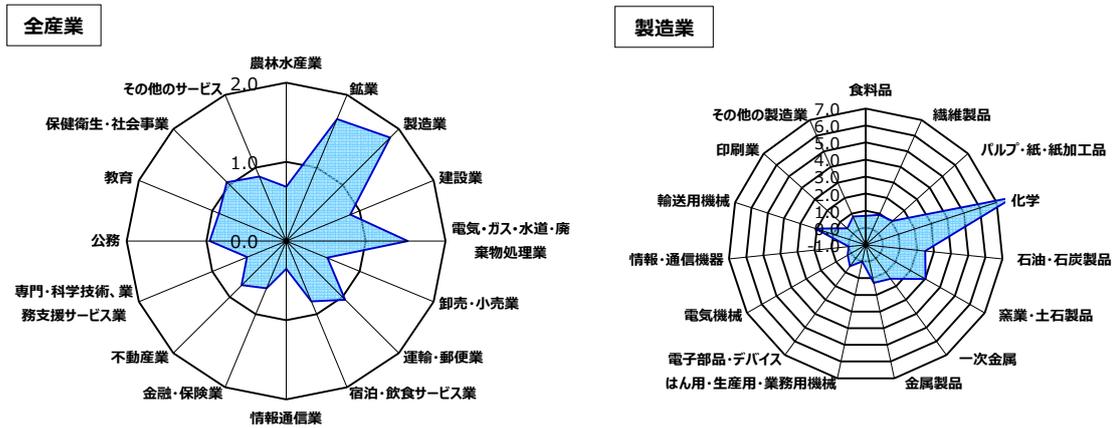
(参考) 県内総生産(名目)の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を1とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械等で全国を上回っている。

産業3部門別にみると、第2次産業が全国を上回り、第1次及び第3次産業は下回っている。

第5図 令和5年度県内総生産の特化係数



第3表 令和5年度県内総生産の構成比及び特化係数

(単位: 特化係数を除き%)

項目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第1次産業	0.6	0.9	0.7
農業	0.4	0.8	0.6
林業	0.1	0.0	1.7
水産業	0.1	0.1	1.0
第2次産業	42.6	25.9	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	37.9	20.6	1.8
食料品	1.7	2.4	0.7
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	1.1
化学	16.1	2.0	8.0
石油・石炭製品	1.7	0.7	2.5
窯業・土石製品	1.8	0.6	3.0
一次金属	3.5	2.4	1.5
金属製品	1.3	1.0	1.3
はん用・生産用・業務用機械	x	3.0	x
電子部品・デバイス	0.6	1.1	0.5
電気機械	0.3	1.3	0.2
情報・通信機器	x	0.4	x
輸送用機械	6.2	2.9	2.1
印刷業	0.2	0.4	0.4
その他の製造業	1.4	1.7	0.8
建設業	4.6	5.3	0.9
第3次産業	55.9	72.4	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.1	2.7	1.5
卸売・小売業	7.7	13.8	0.6
運輸・郵便業	5.0	4.8	1.0
宿泊・飲食サービス業	1.6	2.0	0.8
情報通信業	1.7	4.7	0.4
金融・保険業	3.1	4.8	0.6
不動産業	8.7	11.0	0.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.7	8.8	0.5
公務	4.7	5.0	1.0
教育	3.1	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	8.3	7.9	1.1
その他のサービス	3.3	3.7	0.9
経済活動部門計	99.2	99.3	

特化係数 = 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

(注) 総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

3 県民所得の分配

県民所得は3年連続の増加

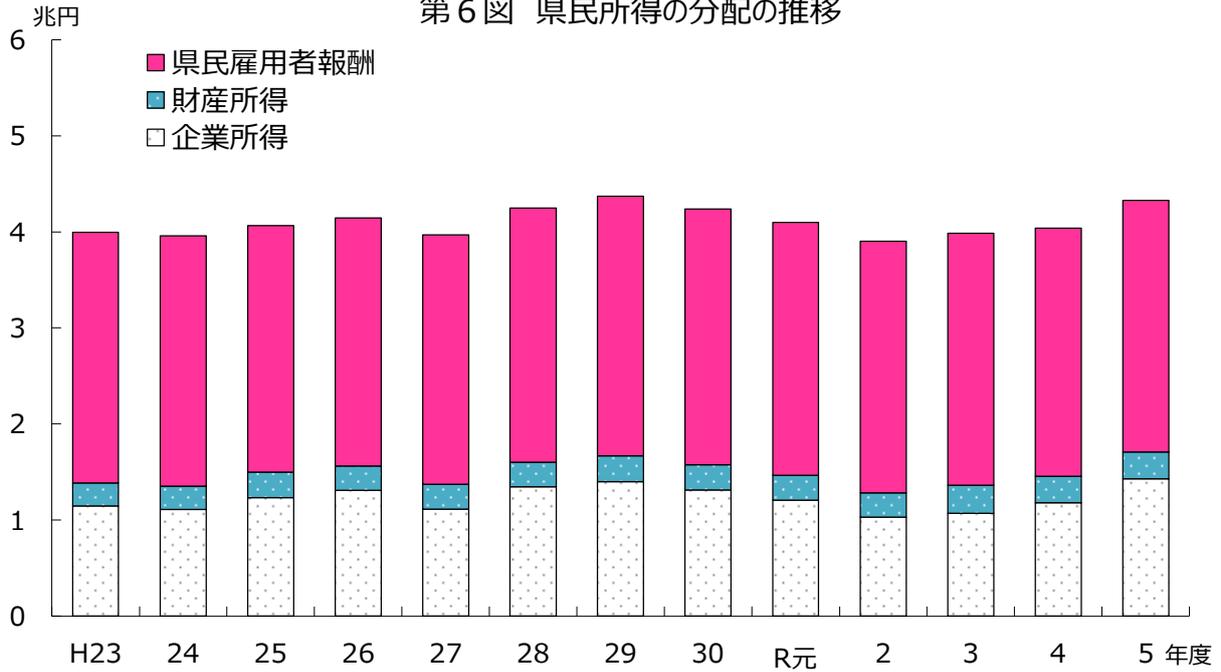
県民所得は、4兆3,285億円であり、令和4年度に比べて7.2%増となった。

県民雇用者報酬は、2兆6,221億円であり、1.5%増となった。

非企業部門の財産所得は、2,798億円であり、1.3%増となった。

企業所得は、1兆4,266億円であり、21.0%増となった。

第6図 県民所得の分配の推移



第4表 県民所得の分配

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
県民雇用者報酬	2 582 136	2 622 069	△ 1.6	1.5	64.0	60.6	△ 1.0	1.0
賃金・俸給	2 182 124	2 225 725	△ 2.1	2.0	54.0	51.4	△ 1.2	1.1
雇主の社会負担	400 012	396 344	1.3	△ 0.9	9.9	9.2	0.1	△ 0.1
雇主の現実社会負担	381 135	393 798	2.1	3.3	9.4	9.1	0.2	0.3
雇主の帰属社会負担	18 877	2 546	△ 13.7	△ 86.5	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.4
財産所得（非企業部門）	276 095	279 798	△ 5.3	1.3	6.8	6.5	△ 0.4	0.1
一般政府（地方政府等）	21 727	36 740	△ 4.7	69.1	0.5	0.8	△ 0.0	0.4
家計	249 555	236 975	△ 5.6	△ 5.0	6.2	5.5	△ 0.4	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 813	6 083	10.9	26.4	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 179 252	1 426 648	10.3	21.0	29.2	33.0	2.8	6.1
民間法人企業	792 650	1 055 742	8.4	33.2	19.6	24.4	1.5	6.5
公的企業	76 450	56 007	239.9	△ 26.7	1.9	1.3	1.4	△ 0.5
個人企業	310 152	314 899	△ 1.7	1.5	7.7	7.3	△ 0.1	0.1
県民所得	4 037 483	4 328 515	1.3	7.2	100.0	100.0	1.3	7.2

4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は3年連続の増加

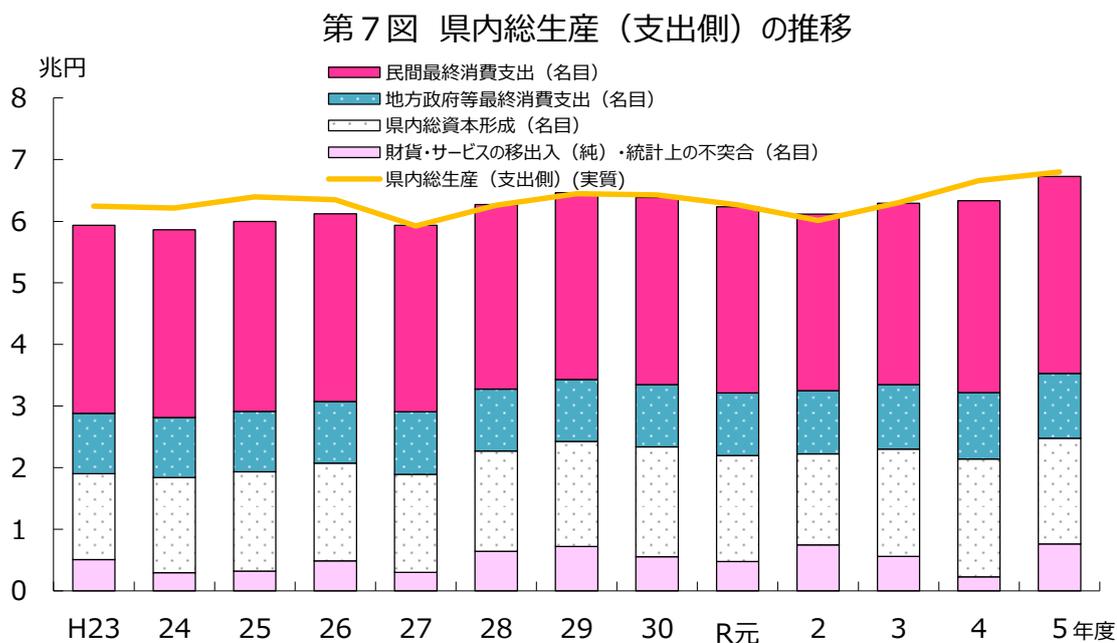
県内総生産（支出側）は、名目で6兆7,254億円、実質で6兆7,965億円であり、令和4年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は3兆1,928億円であり、2.4%増となった。

地方政府等最終消費支出は、1兆0,535億円であり、1.8%減となった。

総資本形成は、1兆7,190億円であり、10.2%減となった。

財貨・サービスの移出入（純）をみると、8,687億円であった。

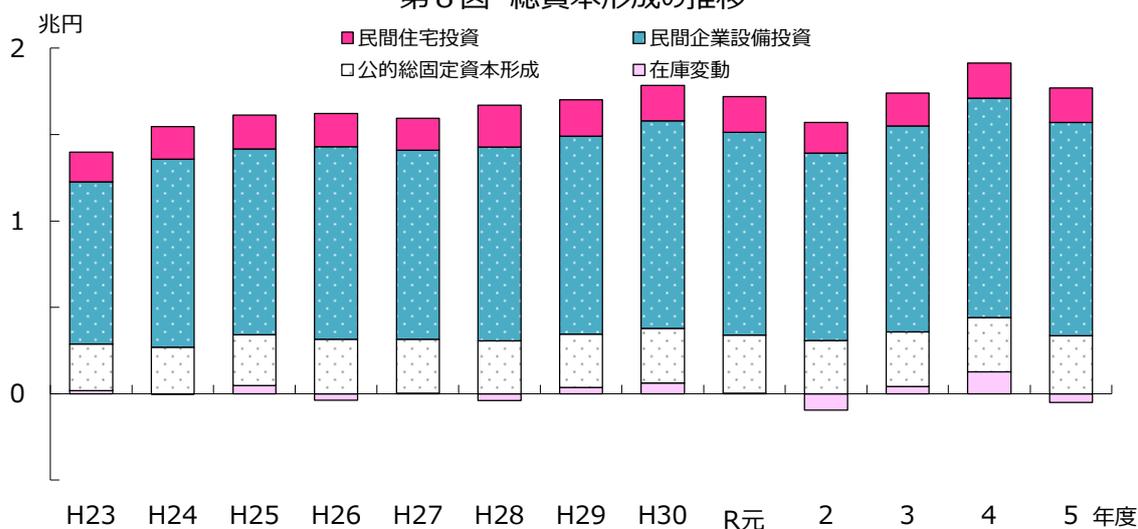


第5表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：100万円,%,%P)

項 目	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	3 118 460	3 192 826	5.7	2.4	2.7	1.2
家計最終消費支出	3 038 657	3 108 518	6.0	2.3	2.7	1.1
食料・非アルコール飲料	500 741	520 761	3.3	4.0	0.3	0.3
アルコール飲料・たばこ	74 423	73 329	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	101 702	100 507	14.3	△ 1.2	0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	751 895	755 335	3.8	0.5	0.4	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	144 412	142 598	8.3	△ 1.3	0.2	△ 0.0
保健・医療	122 652	120 875	2.2	△ 1.4	0.0	△ 0.0
交通	302 767	325 426	9.8	7.5	0.4	0.4
情報・通信	199 638	198 329	3.1	△ 0.7	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	184 775	184 272	3.6	△ 0.3	0.1	△ 0.0
教育サービス	39 637	38 367	1.7	△ 3.2	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	175 092	183 576	24.0	4.8	0.5	0.1
保険・金融サービス	142 490	149 099	2.9	4.6	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	298 433	316 044	9.3	5.9	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 803	84 308	△ 3.3	5.6	△ 0.0	0.1
地方政府等最終消費支出	1 073 199	1 053 482	2.5	△ 1.8	0.4	△ 0.3
県内総資本形成	1 914 290	1 719 042	10.0	△ 10.2	2.8	△ 3.1
総固定資本形成	1 787 066	1 769 815	5.2	△ 1.0	1.4	△ 0.3
民間	1 472 952	1 433 350	6.5	△ 2.7	1.4	△ 0.6
住宅	203 755	199 294	6.9	△ 2.2	0.2	△ 0.1
企業設備	1 269 197	1 234 056	6.4	△ 2.8	1.2	△ 0.6
公的	314 114	336 465	△ 0.5	7.1	△ 0.0	0.4
住宅	6 816	3 796	32.5	△ 44.3	0.0	△ 0.0
企業設備	62 383	58 345	15.4	△ 6.5	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	244 915	274 324	△ 4.5	12.0	△ 0.2	0.5
在庫変動	127 224	△ 50 773	-	-	1.4	△ 2.8
民間企業	104 775	△ 41 311	-	-	1.1	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	22 449	△ 9 462	-	-	0.3	△ 0.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	228 437	760 087	△ 59.1	232.7	-	-
財貨・サービスの移出入（純）	502 451	868 720	△ 27.5	72.9	△ 3.0	5.8
統計上の不突合	△ 274 014	△ 108 633	△ 102.9	60.4	-	-
県内総生産(支出側)	6 334 386	6 725 437	0.6	6.2	0.6	6.2
県外からの所得(純)	152 690	4 244	-	-	-	-
県民総所得	6 487 076	6 729 681	2.1	3.7	-	-

第8図 総資本形成の推移



第6表 県内総生産（支出側、実質）

(単位：100万円,%,%P)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	2 942 719	2 931 686	2.5	△ 0.4	1.2	△ 0.2
家計最終消費支出	2 865 740	2 852 698	2.8	△ 0.5	1.3	△ 0.2
食料・非アルコール飲料	447 090	431 451	△ 2.6	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.3
アルコール飲料・たばこ	61 253	58 523	△ 4.9	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1
被服・履物	95 765	91 121	11.9	△ 4.8	0.2	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	745 928	763 736	2.0	2.4	0.2	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	132 976	123 035	2.4	△ 7.5	0.1	△ 0.2
保健・医療	126 315	124 229	3.2	△ 1.7	0.1	△ 0.0
交通	275 243	287 988	7.4	4.6	0.3	0.2
情報・通信	219 142	208 767	0.2	△ 4.7	0.0	△ 0.1
娯楽・スポーツ・文化	170 300	165 563	1.7	△ 2.8	0.0	△ 0.1
教育サービス	38 149	36 575	△ 0.0	△ 4.1	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	157 457	154 395	18.4	△ 1.9	0.4	△ 0.1
保険・金融サービス	130 366	131 134	△ 1.6	0.6	△ 0.0	0.0
個別ケア・社会保護・その他	276 583	287 313	5.9	3.9	0.3	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	76 882	78 940	△ 5.9	2.7	△ 0.1	0.0
地方政府等最終消費支出	1 046 003	1 015 894	0.8	△ 2.9	0.1	△ 0.5
県内総資本形成	1 721 322	1 497 807	4.7	△ 13.0	1.3	△ 3.9
総固定資本形成	1 623 061	1 558 751	0.7	△ 4.0	0.2	△ 1.1
民間	1 346 737	1 271 957	1.9	△ 5.6	0.4	△ 1.3
住宅	170 792	166 913	1.6	△ 2.3	0.0	△ 0.1
企業設備	1 177 363	1 105 785	2.0	△ 6.1	0.4	△ 1.2
公的	277 221	286 912	△ 4.9	3.5	△ 0.2	0.2
住宅	5 781	3 150	24.9	△ 45.5	0.0	△ 0.0
企業設備	56 150	50 956	10.5	△ 9.3	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	215 594	233 071	△ 8.7	8.1	△ 0.4	0.3
在庫変動	114 107	△ 45 329	-	-	1.1	△ 2.8
民間企業	87 678	△ 33 945	-	-	0.9	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	13 451	△ 5 977	-	-	0.2	△ 0.5
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	946 316	1 351 117	25.9	42.8	-	-
県内総生産(支出側)	6 656 360	6 796 504	5.6	2.1	5.6	2.1

近年の経済関係の主な出来事

- ・ 県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
- ・ 消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
- ・ 原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
- ・ 円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速 ■(県内) 日本製紙クレシア 岩国工場（岩国市）生産停止 	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357 円	83.1 円
2013 平25	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始 ■(全国) 6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」） ■(県内) H26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止 	2.4%	2.9%	0.4%	69,224 円	100.2 円
2014 平26	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ 	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279 円	109.9 円
2015 平27	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 原油価格の大幅な下落 ■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ ■(県内) 「石油・石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減 	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026 円	120.1 円
2016 平28	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し 	5.8%	5.7%	0.1%	32,523 円	108.4 円
2017 平29	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 実質GDP成長率が1.8%増となり2013年度以来の高い伸び 	3.1%	3.0%	0.8%	39,828 円	110.8 円
2018 平30	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下 	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274 円	110.9 円
2019 令01	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ ■(全国) R2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校 ■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工 	△2.3%	△2.4%	1.0%	46,389 円	108.7 円
2020 令02	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国に「緊急事態宣言」が発令される ■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少 ■(県内) 原油価格の下落により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は増加、実質は減少 	△1.9%	△4.1%	0.0%	28,873 円	106.0 円
2021 令03	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外にも接種開始 ■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下 	2.9%	4.9%	0.5%	54,575 円	112.3 円
2022 令04	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇 ■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復 ■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖 ■(県内) 原油価格の高騰により「石油・石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加 	0.6%	5.6%	3.5%	87,237 円	135.4 円
2023 令05	<ul style="list-style-type: none"> ■(全国) 5月 新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行 ■(全国) R6年3月 日本銀行がマイナス金利政策を終了 ■(県内) R6年1月 アメリカのニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52か所」において、山口市を選定 ■(県内) R6年3月 西部石油 山口製油所（山陽小野田市）石油精製停止 	6.2%	2.1%	2.8%	77,877 円	144.6 円

I 基本勘定

- 1 統合勘定
 - (1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）
 - (2) 県民可処分所得と使用勘定
 - (3) 資本勘定
 - (4) 域外勘定（経常取引）
- 2 制度部門別所得支出勘定
- 3 制度部門別資本勘定

II 主要系列表

- 1 経済活動別県内総生産（名目）
- 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）
- 3 経済活動別県内総生産（デフレーター）
- 4 県民所得及び県民可処分所得の分配
- 5 県内総生産（支出側、名目）
- 6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）
- 7 県内総生産（支出側、デフレーター）

III 付表

- 1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引
- 2 社会保障負担の明細表
- 3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表
- 4 経済活動別県内総生産及び要素所得
- 5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

IV 関連指標

- 1 県民経済計算主要項目の対全国比較
- 2 県民経済計算関連指標

※上記表のうち、推計精度が確保できていない項目については数値を掲載していません。

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,586,331	2,582,227	2,547,632	2,562,214	2,578,538	2,630,454	2,685,506	2,647,647	2,620,295	2,605,100	2,610,285	2,569,942	2,610,532
2 営業余剰・混合所得	1,335,134	1,292,061	1,384,132	1,480,767	1,244,024	1,535,621	1,605,765	1,518,759	1,417,928	1,303,015	1,314,175	1,314,851	1,713,739
3 固定資本減耗	1,441,264	1,421,284	1,466,120	1,469,408	1,495,803	1,481,855	1,518,724	1,573,634	1,573,427	1,578,294	1,675,599	1,765,460	1,775,534
4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	610,810	601,283	640,815	644,859	647,882	660,792	688,920	677,124	658,142	663,747	732,584	774,210	760,067
5（控除）補助金（中央政府、地方政府）	42,801	36,905	39,507	37,341	35,077	35,411	33,230	31,784	31,428	32,272	37,068	90,077	134,435
県内総生産（生産側）	5,930,738	5,859,950	5,999,192	6,119,907	5,931,170	6,273,311	6,465,685	6,385,380	6,238,364	6,117,884	6,295,575	6,334,386	6,725,437
6 民間最終消費支出	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	3,002,153	3,039,119	3,037,341	3,026,458	2,870,906	2,949,591	3,118,460	3,192,826
7 地方政府等最終消費支出	977,124	973,532	977,777	998,021	1,010,983	1,001,031	1,003,775	1,010,459	1,016,613	1,025,175	1,047,297	1,073,199	1,053,482
8 県内総固定資本形成	1,381,561	1,545,561	1,563,868	1,621,608	1,592,073	1,668,812	1,666,580	1,720,649	1,716,463	1,569,767	1,698,735	1,787,066	1,769,815
9 在庫変動	16,589	△ 1,725	48,147	△ 37,202	2,720	△ 39,896	36,548	62,907	2,442	△ 94,732	41,756	127,224	△ 50,773
10 財貨・サービスの移出入（純）	515,507	412,926	570,638	526,657	387,119	494,870	571,990	677,104	543,326	604,589	693,263	502,451	868,720
11 統計上の不突合	△ 9,716	△ 117,905	△ 250,509	△ 38,714	△ 89,106	146,341	147,673	△ 123,080	△ 66,938	142,179	△ 135,067	△ 274,014	△ 108,633
県内総生産（支出側）	5,930,738	5,859,950	5,999,192	6,119,907	5,931,170	6,273,311	6,465,685	6,385,380	6,238,364	6,117,884	6,295,575	6,334,386	6,725,437

1 統合勘定
(1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)・対前年度増加率 (単位: %)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度
1 雇業者報酬(県内活動による)	△ 0.2	△ 1.3	0.6	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.6	0.2	△ 1.5	1.6
2 営業余剰・混合所得	△ 3.2	7.1	7.0	△ 16.0	23.4	4.6	△ 5.4	△ 6.6	△ 8.1	0.9	0.1	30.3
3 固定資本減耗	△ 1.4	3.2	0.2	1.8	△ 0.9	2.5	3.6	△ 0.0	0.3	6.2	5.4	0.6
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	△ 1.6	6.6	0.6	0.5	2.0	4.3	△ 1.7	△ 2.8	0.9	10.4	5.7	△ 1.8
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	△ 13.8	7.1	△ 5.5	△ 6.1	1.0	△ 6.2	△ 4.4	△ 1.1	2.7	14.9	143.0	49.2
県内総生産(生産側)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2
6 民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.8	1.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 5.1	2.7	5.7	2.4
7 地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.5	△ 1.8
8 県内総固定資本形成	11.9	1.2	3.7	△ 1.8	4.8	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 8.5	8.2	5.2	△ 1.0
9 在庫変動	△ 110.4	2891.1	△ 177.3	107.3	△ 1566.8	191.6	72.1	△ 96.1	△ 3979.3	144.1	204.7	△ 139.9
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 19.9	38.2	△ 7.7	△ 26.5	27.8	15.6	18.4	△ 19.8	11.3	14.7	△ 27.5	72.9
11 統計上の不整合	△ 1113.5	△ 112.5	84.5	△ 130.2	264.2	0.9	△ 183.3	45.6	312.4	△ 195.0	△ 102.9	60.4
県内総生産(支出側)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2

1 統合勘定

(2) 県民可処分所得と使用勘定・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	3,002,153	3,039,119	3,037,341	3,026,458	2,870,906	2,949,591	3,118,460	3,192,826
2 地方政府等最終消費支出	977,124	973,532	977,777	998,021	1,010,983	1,001,031	1,003,775	1,010,459	1,016,613	1,025,175	1,047,297	1,073,199	1,053,482
3 県民貯蓄	926,525	930,111	961,884	1,048,617	917,526	1,173,459	1,263,819	1,105,686	1,005,059	1,243,934	1,028,393	890,004	1,058,866
県民可処分所得の使用	4,953,322	4,951,204	5,028,932	5,096,175	4,955,890	5,176,643	5,306,713	5,153,486	5,048,130	5,140,015	5,025,281	5,081,663	5,305,174
4 雇業者報酬(県内活動による)	2,586,331	2,582,227	2,547,632	2,562,214	2,578,538	2,630,454	2,685,506	2,647,647	2,620,295	2,605,100	2,610,285	2,569,942	2,610,532
5 県外からの雇業者報酬(純)	21,913	20,794	19,778	18,388	16,804	16,232	15,514	14,955	14,061	13,318	12,773	12,194	11,537
6 営業余剰・混合所得	1,335,134	1,292,061	1,384,132	1,480,767	1,244,024	1,535,621	1,605,765	1,518,759	1,417,928	1,303,015	1,314,175	1,314,851	1,713,739
7 域外からの財産所得(純)	50,565	60,655	114,391	82,706	127,140	65,677	61,782	55,966	44,825	△ 19,193	46,682	140,496	△ 7,293
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156	218,030
9 (控除)補助金(地方政府)	25,613	22,657	25,222	23,904	22,114	23,929	22,660	21,508	20,713	22,432	26,734	32,626	37,921
10 域外からの經常移転(純)	807,560	848,680	816,305	803,281	820,145	763,253	768,317	744,155	776,633	1,061,837	856,883	844,650	796,550
県民可処分所得	4,953,322	4,951,204	5,028,932	5,096,175	4,955,890	5,176,643	5,306,713	5,153,486	5,048,130	5,140,015	5,025,281	5,081,663	5,305,174

1 統合勘定
 (2) 県民可処分所得と使用勘定・対前年度増加率 (単位：%)

項目	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度
1 民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.8	1.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 5.1	2.7	5.7	2.4
2 地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.5	△ 1.8
3 県民貯蓄	0.4	3.4	9.0	△ 12.5	27.9	7.7	△ 12.5	△ 9.1	23.8	△ 17.3	△ 13.5	19.0
県民可処分所得の使用	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.5	△ 2.9	△ 2.0	1.8	△ 2.2	1.1	4.4
4 雇業者報酬 (県内活動による)	△ 0.2	△ 1.3	0.6	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.6	0.2	△ 1.5	1.6
5 県外からの雇業者報酬 (純)	△ 5.1	△ 4.9	△ 7.0	△ 8.6	△ 3.4	△ 4.4	△ 3.6	△ 6.0	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.5	△ 5.4
6 営業余剰・混合所得	△ 3.2	7.1	7.0	△ 16.0	23.4	4.6	△ 5.4	△ 6.6	△ 8.1	0.9	0.1	30.3
7 域外からの財産所得 (純)	20.0	88.6	△ 27.7	53.7	△ 48.3	△ 5.9	△ 9.4	△ 19.9	△ 142.8	343.2	201.0	△ 105.2
8 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	△ 4.5	1.5	0.5	10.8	△ 1.1	1.7	0.5	0.8	1.7	6.5	9.9	△ 6.1
9 (控除) 補助金 (地方政府)	△ 11.5	11.3	△ 5.2	△ 7.5	8.2	△ 5.3	△ 5.1	△ 3.7	8.3	19.2	22.0	16.2
10 域外からの経常移転 (純)	5.1	△ 3.8	△ 1.6	2.1	△ 6.9	0.7	△ 3.1	4.4	36.7	△ 19.3	△ 1.4	△ 5.7
県民可処分所得	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.5	△ 2.9	△ 2.0	1.8	△ 2.2	1.1	4.4

1 統合勘定

(3) 資本勘定・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	1,381,561	1,545,561	1,563,868	1,621,608	1,592,073	1,668,812	1,666,580	1,720,649	1,716,463	1,569,767	1,698,735	1,787,066	1,769,815
2 (控除) 固定資本減耗	1,441,264	1,421,284	1,466,120	1,469,408	1,495,803	1,481,855	1,518,724	1,573,634	1,573,427	1,578,294	1,675,599	1,765,460	1,775,534
3 在庫変動	16,589	△ 1,725	48,147	△ 37,202	2,720	△ 39,896	36,548	62,907	2,442	△ 94,732	41,756	127,224	△ 50,773
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	1,007,686	933,667	1,105,133	1,017,797	937,561	927,061	956,733	1,047,035	956,258	1,225,157	1,127,891	1,042,329	1,238,346
資産の変動	964,572	1,056,219	1,251,028	1,132,795	1,036,551	1,074,122	1,141,137	1,256,957	1,101,736	1,121,898	1,192,783	1,191,159	1,181,854
5 県民貯蓄	926,525	930,111	961,884	1,048,617	917,526	1,173,459	1,263,819	1,105,686	1,005,059	1,243,934	1,028,393	890,004	1,058,866
6 域外からの資本移転 (純)	28,331	8,203	38,635	45,464	29,919	47,004	24,991	28,191	29,739	20,143	29,323	27,141	14,355
7 (控除) 統計上の不適合	△ 9,716	△ 117,905	△ 250,509	△ 38,714	△ 89,106	146,341	147,673	△ 123,080	△ 66,938	142,179	△ 135,067	△ 274,014	△ 108,633
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	964,572	1,056,219	1,251,028	1,132,795	1,036,551	1,074,122	1,141,137	1,256,957	1,101,736	1,121,898	1,192,783	1,191,159	1,181,854

1 統合勘定
 (3) 資本勘定・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1 県内総固定資本形成	11.9	1.2	3.7	△ 1.8	4.8	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 8.5	8.2	5.2	△ 1.0												
2 (控除) 固定資本減耗	△ 1.4	3.2	0.2	1.8	△ 0.9	2.5	3.6	△ 0.0	0.3	6.2	5.4	0.6												
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	△ 7.3	18.4	△ 7.9	△ 7.9	△ 1.1	3.2	9.4	△ 8.7	28.1	△ 7.9	△ 7.6	18.8												
資産の変動	9.5	18.4	△ 9.5	△ 8.5	3.6	6.2	10.1	△ 12.3	1.8	6.3	△ 0.1	△ 0.8												
5 県民貯蓄	0.4	3.4	9.0	△ 12.5	27.9	7.7	△ 12.5	△ 9.1	23.8	△ 17.3	△ 13.5	19.0												
6 域外からの資本移転 (純)	△ 71.0	371.0	17.7	△ 34.2	57.1	△ 46.8	12.8	5.5	△ 32.3	45.6	△ 7.4	△ 47.1												
7 (控除) 統計上の不突合	△ 1113.5	△ 112.5	84.5	△ 130.2	264.2	0.9	△ 183.3	45.6	312.4	△ 195.0	△ 102.9	60.4												
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	9.5	18.4	△ 9.5	△ 8.5	3.6	6.2	10.1	△ 12.3	1.8	6.3	△ 0.1	△ 0.8												

1 統合勘定

(4) 域外勘定(経常取引)・実数

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	515,507	412,926	570,638	526,657	387,119	494,870	571,990	677,104	543,326	604,589	693,263	502,451	868,720
2 雇業者報酬(支払)	69,692	70,476	71,712	72,909	73,541	73,222	73,096	72,772	71,368	70,189	70,366	70,642	70,907
3 財産所得(支払)	70,426	79,850	114,391	124,858	127,140	151,185	162,498	159,263	164,053	160,515	170,446	153,503	132,824
4 経常移転(支払)	1,424,215	1,474,204	1,482,285	1,483,933	1,510,077	1,469,423	1,509,132	1,504,165	1,516,185	1,802,249	1,675,196	1,666,294	1,633,098
5 経常収支(域外)	△ 979,355	△ 925,464	△ 1,066,498	△ 972,333	△ 907,642	△ 880,057	△ 931,742	△ 1,018,844	△ 926,519	△ 1,205,014	△ 1,098,568	△ 1,015,188	△ 1,223,991
支払	1,100,485	1,111,992	1,172,528	1,236,024	1,190,235	1,308,643	1,384,974	1,394,460	1,368,413	1,432,528	1,510,703	1,377,702	1,481,558
6 雇業者報酬(受取)	47,779	49,682	51,934	54,521	56,737	56,990	57,582	57,817	57,307	56,871	57,593	58,448	59,370
7 生産・輸入品に課せらるる税(中央政府)	433,378	431,839	468,899	472,136	456,529	471,457	496,431	483,612	463,041	465,377	521,367	542,054	542,037
8 (控除)補助金(中央政府)	17,188	14,248	14,285	13,437	12,963	11,482	10,570	10,276	10,715	9,840	10,334	57,451	96,514
9 財産所得(受取)	19,861	19,195	-	42,152	-	85,508	100,716	103,297	119,228	179,708	123,764	13,007	140,117
10 経常移転(受取)	616,655	625,524	665,980	680,652	689,932	706,170	740,815	760,010	739,552	740,412	818,313	821,644	836,548
受取	1,100,485	1,111,992	1,172,528	1,236,024	1,190,235	1,308,643	1,384,974	1,394,460	1,368,413	1,432,528	1,510,703	1,377,702	1,481,558

1 統合勘定

(4) 域外勘定(経常取引)・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	△ 19.9	38.2	△ 7.7	△ 26.5	27.8	15.6	18.4	△ 19.8	11.3	14.7	△ 27.5	72.9
2 雇用者報酬(支払)	1.1	1.8	1.7	0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.7	0.3	0.4	0.4
3 財産所得(支払)	13.4	43.3	9.2	1.8	18.9	7.5	△ 2.0	3.0	△ 2.2	6.2	△ 9.9	△ 13.5
4 経常移転(支払)	3.5	0.5	0.1	1.8	△ 2.7	2.7	△ 0.3	0.8	18.9	△ 7.0	△ 0.5	△ 2.0
5 経常収支(域外)	5.5	△ 15.2	8.8	6.7	3.0	△ 5.9	△ 9.3	9.1	△ 30.1	8.8	7.6	△ 20.6
支払	1.0	5.4	5.4	△ 3.7	9.9	5.8	0.7	△ 1.9	4.7	5.5	△ 8.8	7.5
6 雇用者報酬(受取)	4.0	4.5	5.0	4.1	0.4	1.0	0.4	△ 0.9	△ 0.8	1.3	1.5	1.6
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	△ 0.4	8.6	0.7	△ 3.3	3.3	5.3	△ 2.6	△ 4.3	0.5	12.0	4.0	△ 0.0
8 (控除)補助金(中央政府)	△ 17.1	0.3	△ 5.9	△ 3.5	△ 11.4	△ 7.9	△ 2.8	4.3	△ 8.2	5.0	455.9	68.0
9 財産所得(受取)	△ 3.4	-	-	-	-	17.8	2.6	15.4	50.7	△ 31.1	△ 89.5	977.2
10 経常移転(受取)	1.4	6.5	2.2	1.4	2.4	4.9	2.6	△ 2.7	0.1	10.5	0.4	1.8
受取	1.0	5.4	5.4	△ 3.7	9.9	5.8	0.7	△ 1.9	4.7	5.5	△ 8.8	7.5

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財産所得	353,918	370,280	362,866	498,419	380,175	493,891	586,217	683,101	652,767	856,563	824,745	869,694	991,891
(1) 利子	67,366	60,846	52,659	81,642	47,300	52,564	57,460	68,311	54,103	51,437	35,258	44,918	68,126
(2) 法人企業の分配所得	258,148	281,155	281,626	389,728	306,870	412,989	499,114	587,961	572,299	776,919	762,854	796,967	891,936
(3) 賃貸料	28,404	28,279	28,581	27,049	26,005	28,338	29,643	26,829	26,365	28,207	26,633	27,809	31,829
2 所得・富等に課される経常税	144,579	149,741	171,229	167,889	158,926	167,579	186,623	195,502	169,626	168,355	208,754	226,935	213,532
3 その他の社会保険非年金給付	5,712	5,519	5,421	5,449	5,582	5,819	6,036	5,895	5,835	5,815	5,902	6,059	6,952
4 その他の経常移転	34,075	30,299	31,150	28,198	33,607	35,565	32,129	31,098	25,100	32,773	34,201	33,815	33,283
うち非生命純保険料	26,825	22,431	22,961	19,681	23,945	23,157	22,060	24,827	20,686	26,944	27,354	28,885	30,164
5 貯蓄	660,433	617,808	689,658	789,005	573,026	810,763	843,926	733,062	639,603	581,417	532,072	566,445	827,197
支払	1,198,717	1,173,647	1,260,324	1,488,960	1,151,316	1,513,617	1,654,931	1,648,658	1,492,931	1,644,923	1,605,674	1,702,948	2,072,855
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	144,251	124,900	107,817	144,041	83,026	98,073	98,449	111,341	99,617	105,361	72,046	83,528	119,342
6 営業余剰	907,769	876,030	952,914	1,055,833	799,959	1,117,551	1,193,441	1,091,518	995,183	889,883	886,235	879,933	1,262,998
7 財産所得	233,883	246,827	257,813	384,184	301,057	341,089	406,443	503,995	449,530	591,272	560,853	715,371	719,729
(1) 利子	70,004	66,944	66,498	123,535	79,382	95,078	108,361	121,734	117,009	115,964	81,247	109,184	122,974
(2) 法人企業の分配所得	151,859	168,237	179,676	249,442	210,629	234,106	285,598	370,184	320,618	462,879	467,555	593,400	582,345
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,385	1,161	1,128	1,253	1,306	1,160	1,101	1,485	1,251	1,063	1,237	1,455	1,672
(4) 賃貸料	10,635	10,485	10,511	9,954	9,740	10,745	11,383	10,592	10,652	11,366	10,814	11,332	12,738
8 雇主の帰属社会負担	5,712	5,519	5,421	5,449	5,582	5,819	6,036	5,895	5,835	5,815	5,902	6,059	6,952
9 その他の経常移転	51,353	45,271	44,176	43,494	44,718	49,158	49,011	47,250	42,383	157,953	152,684	101,585	83,176
うち非生命保険金	25,673	21,478	22,072	19,006	23,761	22,675	21,698	24,246	20,204	26,407	26,443	28,285	29,830
受取	1,198,717	1,173,647	1,260,324	1,488,960	1,151,316	1,513,617	1,654,931	1,648,658	1,492,931	1,644,923	1,605,674	1,702,948	2,072,855
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	65,851	63,583	63,656	120,588	77,446	91,293	103,161	115,098	109,549	106,842	72,849	99,799	111,731

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2 制度別門別所得支出動向
(2) 金融機関

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財産所得	347,360	338,253	347,824	387,257	387,112	365,135	374,679	377,355	350,658	316,340	334,383	382,594	470,915
(1) 利子	215,463	169,067	161,297	165,117	155,513	141,572	154,185	166,419	188,853	153,159	152,964	201,381	285,032
(2) 法人企業への分配所得	21,230	49,605	60,540	100,780	115,263	116,911	115,054	105,937	63,028	68,797	83,507	81,804	76,567
(3) その他の投資所得	109,611	118,643	125,096	120,498	111,501	105,818	104,582	104,202	97,976	93,600	97,240	98,743	108,640
a 保険契約者に帰属する投資所得	86,624	89,188	90,752	92,847	89,608	88,484	86,998	86,471	81,310	80,813	82,066	82,659	88,210
b 年金受給権に係る投資所得	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,700	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772	13,528
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	8,174	15,294	9,938	7,193	6,724	6,884	7,367	7,136	4,107	6,201	5,312	6,902
(4) 買付料	1,056	938	891	862	835	834	858	797	801	784	672	666	676
2 所得・富等に課される経費控	25,133	23,370	33,163	33,470	35,061	30,586	34,478	34,184	38,509	34,742	46,579	47,120	50,939
3 現物社会移転以外の社会給付	120,779	123,346	116,693	111,694	105,446	105,738	94,333	101,007	99,091	99,632	103,228	108,328	110,594
(1) その他の社会保険年金給付	120,609	123,185	116,539	111,542	105,293	105,582	94,174	100,855	98,943	99,487	103,084	108,180	110,424
(2) その他の社会保険非年金給付	170	161	154	152	153	156	159	152	148	145	144	148	170
4 その他の経常控	63,122	57,636	58,270	50,147	59,242	56,812	54,019	57,912	50,862	59,179	58,681	61,345	65,998
うち非生命純保険料	110	103	113	80	144	116	95	102	75	129	103	135	156
非生命保険金	59,314	54,110	54,449	46,638	55,759	53,146	50,420	54,232	47,376	55,934	55,245	58,138	63,087
5 年金受給権の変動調整	△43,330	△48,392	△44,085	△37,903	△33,598	△35,624	△24,922	△31,173	△29,114	△29,627	△33,320	△35,569	△35,648
6 貯蓄	8,542	6,635	15,294	18,394	19,595	31,086	32,418	48,676	60,350	67,730	95,829	100,715	75,524
支払	521,606	500,848	527,159	563,059	572,858	553,733	565,005	587,961	570,356	547,996	605,380	664,533	738,322
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	205,429	160,585	154,026	159,035	148,890	132,147	141,153	150,703	172,357	138,899	138,665	183,357	264,820
7 営業余剰	87,766	77,008	85,167	91,122	89,467	83,356	78,155	90,719	94,282	88,666	101,546	115,650	129,751
8 財産所得	290,721	289,432	310,374	347,404	352,210	342,859	362,454	368,658	354,076	316,798	364,415	410,434	462,077
(1) 利子	215,248	196,915	200,051	214,485	194,941	189,376	194,084	199,736	199,520	165,739	165,155	194,884	274,588
(2) 法人企業への分配所得	75,359	89,317	104,426	128,965	154,126	150,356	165,018	165,177	150,735	148,942	196,198	212,941	184,356
(3) その他の投資所得	114	3,200	5,897	3,954	3,143	3,127	3,352	3,745	3,821	2,117	3,062	2,609	3,133
a 保険契約者に帰属する投資所得	114	113	99	96	91	75	57	55	56	44	47	60	68
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,087	5,798	3,858	3,052	3,052	3,295	3,690	3,765	2,073	3,015	2,549	3,065
9 純社会負担	77,449	74,954	72,607	73,791	71,842	70,114	69,411	69,834	69,977	70,005	69,908	72,759	74,947
(1) 雇主の現実社会負担	72,613	71,046	67,830	65,334	62,732	69,164	61,566	67,655	66,065	67,513	69,898	73,407	74,870
(2) 雇主の現実社会負担	△20,483	△19,379	△16,002	△10,335	△6,951	△11,716	△5,007	△10,843	△8,714	△9,763	△13,266	△16,573	△19,235
(3) 家計の現実社会負担	4,596	4,396	4,349	3,911	3,919	4,357	4,642	5,177	5,586	6,211	6,957	7,733	8,370
(4) 家計の追加社会負担	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,700	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772	13,528
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,264	2,390	2,620	2,832	2,558	2,301	2,490	2,519	2,490	2,636	2,654	2,580	2,586
10 その他の経常控	65,670	59,454	59,011	50,742	59,339	57,404	54,985	58,750	52,021	72,527	69,511	65,690	71,547
うち非生命純保険料	59,314	54,110	54,449	46,638	55,759	53,146	50,420	54,232	47,376	55,934	55,245	58,138	63,087
非生命保険金	2,869	2,085	1,481	660	1,025	931	936	875	1,136	1,982	1,978	2,255	2,233
受取	521,606	500,848	527,159	563,059	572,858	553,733	565,005	587,961	570,356	547,996	605,380	664,533	738,322
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	303,591	276,892	275,810	286,622	264,505	257,318	259,436	267,925	269,220	231,537	228,654	262,661	354,117

(注) 法人企業への分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2 制度部門別所得支出動定
(3) 一般政府(地方政府等)

(単位: 100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財産所得	22,945	22,336	21,556	18,954	15,891	13,887	12,655	8,204	7,347	7,188	6,823	5,047	3,266
(1) 利子	22,686	22,028	21,257	18,633	15,580	13,520	12,334	7,894	6,998	6,952	6,453	4,689	3,239
(2) 賃貸料	259	308	299	321	311	367	321	310	349	236	370	358	27
2 現物社会移転以外の社会給付	178,271	173,411	170,683	170,487	170,951	178,417	178,656	178,990	182,842	179,346	205,602	192,130	190,194
(1) 現金による社会保険給付	71,859	70,644	69,510	66,405	66,734	66,384	68,145	67,906	67,157	65,614	66,496	66,484	65,933
(2) その他の社会保険非年金給付	30,706	30,970	32,951	29,138	27,767	26,885	25,974	27,083	28,052	25,044	24,546	24,910	11,071
(3) 社会扶助給付	75,706	71,797	68,222	74,944	76,450	85,148	84,537	84,001	87,633	88,688	114,560	100,736	113,190
3 その他の経常移転	236,417	238,608	240,505	249,375	258,904	261,392	266,831	254,351	256,773	537,661	401,368	349,313	317,406
うち非生命純保険料	87	85	86	73	97	86	78	86	72	93	85	101	115
4 最終消費支出	977,124	973,532	977,777	998,021	1,010,983	1,001,031	1,003,775	1,010,459	1,016,613	1,025,175	1,047,297	1,073,199	1,053,482
5 貯蓄	40,375	73,381	101,357	87,911	102,198	90,488	104,222	104,585	106,638	43,061	108,784	154,808	132,454
1,455,132	1,481,268	1,511,878	1,524,748	1,558,927	1,545,215	1,566,139	1,556,589	1,570,213	1,792,431	1,769,874	1,774,497	1,696,802	
支払													
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	35,650	33,319	31,439	28,553	25,754	22,274	20,205	14,852	13,299	11,215	9,254	7,972	7,640
(参考) 現物社会移転	668,291	677,434	683,166	699,603	712,177	704,816	706,534	706,910	712,515	715,427	738,679	751,643	744,568
(参考) うち現物社会移転(市場産出の購入)	452,397	463,819	475,022	484,538	497,967	493,908	499,170	500,159	507,402	499,493	514,359	519,263	526,959
177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156	218,030	
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	25,613	22,657	25,222	23,904	22,114	23,929	22,660	21,508	20,713	22,432	26,734	32,626	37,921
7 (控除) 補助金(地方政府)	17,054	35,213	49,826	33,839	30,073	20,409	29,707	20,599	19,862	26,794	29,617	26,774	40,006
8 財産所得	8,125	25,406	39,159	23,153	19,442	9,922	19,425	10,532	9,960	17,140	20,214	17,462	31,839
(1) 利子	8,609	9,636	10,521	10,529	10,473	10,315	10,108	9,891	9,720	9,475	9,234	9,029	7,698
(2) 法人企業への分配所得	5	5	4	6	6	4	4	5	5	4	4	4	6
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	315	166	142	151	152	168	170	171	177	175	165	278	463
(4) 賃貸料	165,767	170,729	176,819	178,110	179,576	185,441	188,507	191,426	189,381	179,774	186,330	197,527	190,335
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	181,873	188,573	191,050	192,920	191,609	192,797	196,375	197,210	198,800	195,559	195,742	193,987	183,547
10 純社会負担	43,223	42,741	42,627	45,352	45,035	45,445	48,072	48,233	49,034	49,057	50,426	50,056	52,201
(1) 雇主の現実社会負担	30,706	30,970	32,951	29,138	27,767	26,885	25,974	27,083	28,052	25,044	24,546	24,910	11,071
(2) 雇主の帰属社会負担	107,944	114,862	115,472	118,430	118,807	120,467	122,329	121,894	121,714	121,458	120,770	119,021	120,275
(3) 家計の現実社会負担	938,619	939,966	947,489	971,060	988,430	981,162	981,721	975,350	987,782	1,214,366	1,173,702	1,156,679	1,102,805
11 その他の経常移転	71	71	70	66	73	69	66	72	64	71	69	68	79
うち非生命保険金													
受取	1,455,132	1,481,268	1,511,878	1,524,748	1,558,927	1,545,215	1,566,139	1,556,589	1,570,213	1,792,431	1,769,874	1,774,497	1,696,802
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	7,767	22,837	36,714	22,866	19,194	9,344	18,024	10,074	9,597	16,763	19,732	16,881	31,342

(注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

2 制度部門別所得支出勘定
(4) 家計 (個人企業を含む)

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度		
1 財産所得	16,192	15,386	16,040	24,131	22,005	19,305	19,351	20,368	17,293	14,161	13,033	11,312	7,791																	
(1) 消費者負債利子	4,031	3,924	4,121	5,750	4,995	4,616	4,234	3,624	3,284	2,069	2,069	2,196	1,700																	
(2) その他の利子	8,045	8,007	8,180	14,372	13,363	9,793	12,180	10,019	8,112	5,774	5,261	5,261	3,539																	
(3) 賃貸料	4,116	3,455	3,739	4,009	3,647	4,896	4,579	4,564	3,990	3,321	5,190	3,855	2,552																	
2 所得・富等に課せられる雑税	205,199	207,602	212,120	214,008	215,804	219,332	224,972	229,003	223,346	225,989	252,127	239,543	239,987																	
3 純社会負担	672,977	685,007	695,783	715,979	729,184	743,296	755,548	766,161	772,543	762,964	769,236	778,893	788,462																	
(1) 雇主の現実社会負担	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,559	373,153	381,135	393,798																	
(2) 雇主の帰属社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,617	25,953	31,895	27,031	30,014	25,237	21,875	18,877	2,546																	
(3) 家計の現実社会負担	309,427	320,291	325,641	336,334	344,381	354,174	360,556	365,153	367,760	365,124	367,889	370,689	381,176																	
(4) 家計の追加社会負担	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772	13,528																		
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,264	2,390	2,620	2,832	2,558	2,301	2,490	2,636	2,490	2,636	2,654	2,580	2,586																	
4 その他の経常移転	157,043	102,262	110,965	119,051	109,493	148,971	110,341	126,698	112,188	116,446	164,494	135,501	90,469																	
5 歳末消費支出	31,684	30,922	30,639	26,404	30,652	29,088	27,662	28,622	26,149	27,924	27,084	28,082	31,567																	
6 貯蓄	2,967,041	2,963,034	3,007,535	2,977,603	2,948,252	2,919,088	2,957,004	2,964,985	2,949,157	2,779,783	2,867,032	3,038,657	3,108,518																	
7 営業所得	211,206	216,973	143,244	126,583	196,166	210,799	252,939	182,849	168,923	512,274	245,132	30,477	312																	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	4,229,658	4,190,264	4,185,687	4,177,355	4,220,904	4,260,791	4,320,155	4,290,064	4,243,450	4,411,617	4,311,054	4,234,383	4,235,539																	
(参考) 可処分所得	79,700	74,939	73,187	75,881	70,054	63,968	62,978	64,502	61,325	60,268	61,177	63,150	63,150																	
(参考) 貯蓄率 (%)	3,221,577	3,228,399	3,194,864	3,142,089	3,178,016	3,165,511	3,234,865	3,179,007	3,147,194	3,321,684	3,145,484	3,104,703	3,144,478																	
7 営業余剰・混合所得	339,599	339,023	346,051	333,812	354,598	334,714	334,169	336,522	328,463	324,466	326,394	319,268	320,990																	
(1) 営業余剰 (持ち家)	219,205	224,046	222,819	218,203	216,647	214,337	211,124	206,405	209,290	214,220	207,731	198,081	198,469																	
(2) 混合所得	120,394	114,977	123,232	115,609	137,951	120,377	123,045	130,117	119,173	110,246	118,663	121,187	122,521																	
8 異業雇用者報酬	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,356	2,618,418	2,623,058	2,582,136	2,622,069																	
(1) 賃金・俸給	2,265,417	2,257,196	2,213,698	2,215,838	2,222,681	2,265,873	2,314,238	2,269,439	2,236,613	2,226,622	2,228,030	2,182,124	2,225,725																	
(2) 雇主の社会負担	342,827	345,825	353,712	364,764	372,661	380,813	397,782	393,163	397,743	391,796	395,028	400,012	396,344																	
a 雇主の現実社会負担	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,559	373,153	381,135	393,798																	
b 雇主の帰属社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,617	25,953	31,895	27,031	30,014	25,237	21,875	18,877	2,546																	
9 財産所得	245,270	231,848	241,158	242,658	245,705	250,104	252,186	247,611	245,721	236,526	266,440	251,751	238,675																	
(1) 利子	76,287	41,386	35,730	28,685	44,422	46,835	49,537	52,483	71,880	61,832	58,511	56,774	47,950																	
(2) 配当	22,770	43,368	50,832	57,896	55,568	47,859	50,630	43,138	33,022	42,583	46,837	47,410	50,326																	
(3) その他の投資所得	108,214	114,362	118,159	115,378	107,114	101,577	100,135	98,934	92,889	90,406	92,935	94,681	103,945																	
a 保険契約者に帰属する投資所得	85,227	88,014	89,613	91,585	88,273	87,295	85,846	84,893	79,988	79,692	80,776	81,146	86,580																	
b 年金受給者に帰属する投資所得	22,987	21,281	19,050	17,713	14,700	10,610	10,364	9,530	8,680	8,973	10,772	13,528																		
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,067	9,496	6,080	4,141	3,672	3,589	3,677	3,371	2,034	3,186	2,763	3,837																	
(4) 賃貸料	37,999	32,712	36,437	40,699	38,601	53,833	51,884	53,056	47,930	41,705	68,157	52,886	36,454																	
10 現物社会移転以外の社会給付	1,016,211	1,015,826	1,020,219	1,006,211	1,005,817	1,014,361	1,007,651	1,016,676	1,016,595	1,021,255	1,043,594	1,027,370	1,030,403																	
(1) 現金による社会保険給付	759,016	767,288	773,746	766,764	774,376	777,014	783,758	785,894	782,671	785,656	777,940	771,592	772,726																	
(2) その他の社会保険年金給付	120,609	123,185	116,539	111,542	105,293	105,582	94,174	100,855	98,943	99,487	103,084	108,180	110,424																	
(3) その他の社会保険非年金給付	42,163	42,281	44,025	39,937	38,721	37,825	37,061	38,026	38,876	35,145	35,285	35,988	21,951																	
(4) 社会扶助給付	94,423	83,072	85,909	87,968	87,427	93,940	92,658	91,901	96,105	100,967	127,285	112,000	125,302																	
(5) その他の経常移転	63,664	48,938	54,934	51,975	53,040	50,550	57,826	47,429	240,579	84,888	89,427	59,050	30,091																	
11 その他の経常移転	30,204	29,965	30,251	26,561	30,164	28,905	27,274	28,501	25,614	26,650	26,251	26,792	30,091																	
12 年金受給者の変動調整	△43,330	△48,392	△44,085	△37,903	△33,598	△35,624	△24,922	△31,173	△29,114	△29,627	△33,320	△35,569	△35,648																	
(参考) 受取	4,229,658	4,190,264	4,185,687	4,177,355	4,220,904	4,260,791	4,320,155	4,290,064	4,243,450	4,411,617	4,311,054	4,234,383	4,235,539																	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	68,027	34,384	29,646	23,316	38,947	39,720	40,288	41,002	59,333	51,177	47,719	44,555	34,228				</													

2 制度部門別所得支出勘定
 (5) 対象計民間非営利団体

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 財産所得	496	401	385	708	722	547	493	532	666	499	494	700	793
(1) 利子	230	111	97	392	377	257	249	284	397	184	91	214	287
(2) 賃貸料	266	290	288	316	345	290	244	248	269	315	403	486	506
2 現物社会移転以外の社会給付	10,898	4,252	11,451	7,758	6,383	4,991	4,728	4,814	4,780	6,265	7,222	6,025	7,062
(1) その他の社会保険非年金給付	432	421	418	424	434	452	477	475	479	485	501	515	591
(2) 社会扶助給付	10,466	3,831	11,033	7,334	5,949	4,539	4,251	4,339	4,301	5,780	6,721	5,510	6,471
3 非生命純保険料	594	557	636	394	900	684	515	582	389	824	604	907	1,051
4 最終消費支出	82,632	84,527	81,736	71,934	79,129	83,065	82,115	72,356	77,301	91,123	82,559	79,803	84,308
5 貯蓄	5,969	15,314	12,331	26,724	26,541	30,323	30,314	36,514	29,545	39,452	46,576	37,559	23,379
支払	100,589	105,051	106,539	107,518	113,675	119,610	118,165	114,798	112,681	138,163	137,455	124,994	116,593
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,277	1,979	1,836	1,780	1,647	1,513	1,409	1,480	1,509	1,305	1,192	1,194	1,255
6 財産所得	4,548	3,991	3,891	4,090	4,000	3,981	4,387	4,663	4,367	4,168	4,835	5,513	6,876
(1) 利子	3,021	2,383	2,019	1,976	1,724	1,542	1,559	1,665	1,607	1,239	1,216	1,638	2,202
(2) 配当	920	1,007	1,264	1,524	1,659	1,756	2,098	2,211	2,004	2,129	2,773	2,984	3,661
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	53	45	44	45	49	45	45	82	62	56	52	62	67
(4) 賃貸料	554	556	564	545	568	638	685	705	694	744	794	829	946
7 雇主の帰属社会負担	432	421	418	424	434	452	477	475	479	485	501	515	591
8 その他の経常移転	95,609	100,639	102,230	103,004	109,241	115,177	113,301	109,660	107,835	133,510	132,119	118,966	109,126
うち非生命保険金	497	511	575	345	736	566	446	538	358	824	504	738	854
受取	100,589	105,051	106,539	107,518	113,675	119,610	118,165	114,798	112,681	138,163	137,455	124,994	116,593
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,669	2,085	1,754	1,739	1,473	1,192	1,080	1,066	986	695	653	993	1,420

3 制度部門別資本勘定
(1) 非金融法人企業

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	660,433	617,808	689,658	789,005	573,026	810,763	843,926	733,062	639,603	581,417	532,072	566,445	827,197
7 資本移転等 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
(2) 金融機関

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	18,931	18,425	17,730	19,152	19,724	20,087	20,287	20,421	20,767	19,665	20,370	20,823	20,732
3 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貯蓄 (純)	8,542	6,635	15,294	18,394	19,595	31,086	32,418	48,676	60,350	67,730	95,829	100,715	75,524
6 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
(3) 一般政府

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	224,731	206,467	249,132	267,884	255,954	265,402	255,824	257,929	284,394	259,357	256,434	244,915	274,324
2 (控除) 固定資本減耗	184,477	175,225	175,052	180,951	181,674	178,264	184,562	190,431	191,549	190,533	189,249	198,814	196,939
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	40,375	73,381	101,357	87,911	102,198	90,488	104,222	104,585	106,638	43,061	108,784	154,808	132,454
7 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府および全国社会保険基金を含む。

3 制度部門別資本勘定

(4) 家計（個人企業を含む）

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 貯蓄 (純)	211,206	216,973	143,244	126,583	196,166	210,799	252,939	182,849	168,923	512,274	245,132	30,477	312
7 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3 制度部門別資本勘定
 (5) 対家計民間非営利団体

(単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県内総固定資本形成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (控除) 固定資本減耗	20,490	19,384	18,749	18,538	18,843	18,396	18,899	18,910	18,642	18,390	18,313	18,944	19,291
3 土地の購入 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 貯蓄 (純)	5,969	15,314	12,331	26,724	26,541	30,323	30,314	36,514	29,545	39,452	46,576	37,559	23,379
6 資本移転 (純)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 経済活動別県内総生産 (実質：連鎖方式)・実数 (平成27暦年連鎖方式 単位：100万円)

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度			
1 農林水産業	57,366	54,870	50,077	46,207	42,867	39,569	38,466	36,767	37,382	34,357	38,312	38,326	40,714																		
(1) 農業	40,766	37,486	35,189	31,352	28,726	27,270	27,766	25,447	26,382	24,449	28,994	28,400	31,130																		
(2) 林業	4,810	4,707	4,187	4,534	4,431	4,221	4,079	4,092	4,360	4,393	3,872	4,737	4,504																		
(3) 水産業	12,250	13,081	10,893	10,366	9,711	8,070	6,556	7,054	6,474	5,448	5,424	4,983	5,092																		
2 鉱業	6,036	6,182	7,594	8,149	8,663	8,231	8,265	7,939	8,265	7,939	8,265	7,939	8,265																		
3 製造業	2,101,604	2,149,193	2,304,300	2,280,685	1,822,016	2,165,581	2,286,368	2,333,761	2,277,228	2,257,071	2,463,445	2,651,314	2,772,796																		
(1) 食料品	x	99,378	96,488	100,992	121,787	100,547	100,547	100,930	96,632	101,434	118,751	114,789	101,179																		
(2) 繊維製品	26,490	35,541	28,950	28,319	22,626	24,270	21,423	19,709	17,925	13,748	20,794	11,025	12,111																		
(3) ハル・紙・紙加工品	30,285	19,009	24,739	28,213	31,292	30,138	31,292	31,292	31,292	31,292	31,292	31,292	31,292																		
(4) 化学	544,774	639,455	634,885	819,433	564,990	820,819	894,837	889,025	1,077,062	1,112,250	1,211,744	1,209,761	1,231,929																		
(5) 石油・石炭製品	891,777	903,388	1,032,363	511,822	144,445	199,063	199,193	232,608	147,092	88,968	103,377	287,509	181,483																		
(6) 窯業・土石製品	68,705	81,104	103,379	101,030	109,923	92,013	92,188	104,872	96,864	109,413	81,470	97,081	97,081																		
(7) 一次金属	173,011	146,001	168,033	142,490	148,010	175,661	189,000	147,867	116,750	120,937	138,353	156,851	148,264																		
(8) 金属製品	69,739	58,839	61,929	68,703	62,589	68,071	69,508	74,040	60,931	71,836	84,524	79,836	72,014																		
(9) はん用・生産用・業務用機械	81,298	92,283	120,349	106,783	x	123,917	x	x	x	x	x	x	x																		
(10) 電子部品・デバイス	x	33,498	34,092	34,035	34,601	34,101	37,324	34,063	42,712	39,069	58,530	57,827	49,265																		
(11) 電気機械	10,765	17,332	18,258	23,890	16,894	20,159	16,158	17,236	17,296	14,957	17,350	22,684	21,795																		
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x																		
(13) 輸送用機械	327,860	268,679	265,152	312,581	294,922	315,100	333,651	328,514	290,405	323,131	261,553	328,009	440,473																		
(14) 印刷業	14,490	16,101	18,242	16,944	17,305	14,269	13,958	13,586	12,333	9,614	12,379	13,930	10,119																		
(15) その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x																		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	272,494	235,159	226,907	240,491	275,963	234,076	255,051	253,475	240,088	183,043	184,266	212,794	479,528																		
(1) 電気業	175,466	132,056	120,816	131,846	160,602	116,838	137,981	137,563	122,646	69,648	74,605	104,525	623,614																		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	104,281	103,196	104,947	107,737	115,360	117,427	115,740	114,559	116,328	113,891	108,644	108,226	120,372																		
5 建設業	278,055	259,848	294,960	313,093	268,373	315,270	345,871	334,686	296,280	282,472	353,040	404,190	281,854																		
6 卸売・小売業	514,010	536,608	507,160	487,422	494,520	485,442	501,204	492,925	475,838	444,191	441,757	434,932	434,932																		
(1) 卸売業	211,473	211,638	177,901	169,683	172,108	165,548	176,365	177,610	165,349	142,549	151,604	148,927	138,299																		
(2) 小売業	301,697	324,930	329,205	317,737	322,411	319,894	324,975	315,635	310,517	289,511	292,387	292,661	297,249																		
7 運輸・郵便業	384,252	364,006	378,729	388,215	375,799	364,081	378,865	359,557	343,938	293,798	304,431	351,381	310,085																		
8 宿泊・飲食サービス業	145,066	136,404	146,190	143,604	134,208	140,248	142,643	133,915	116,983	67,970	60,805	76,219	87,097																		
9 情報通信業	126,238	126,274	129,522	127,082	127,949	127,803	124,560	127,237	122,901	131,239	131,007	131,830	127,749																		
(1) 通信・放送業	95,609	95,455	99,613	97,285	97,541	99,078	98,963	103,465	99,606	109,899	106,792	107,477	103,942																		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	30,660	30,852	29,904	29,799	30,408	28,733	25,661	23,968	23,453	21,996	24,371	24,511	23,920																		
10 金融・保険業	157,138	161,265	168,889	174,895	179,962	178,580	183,052	182,225	178,970	197,073	211,884	213,191	213,191																		
11 不動産業	525,879	529,219	536,266	537,612	539,405	539,085	541,594	540,936	551,955	561,981	563,316	573,057	594,080																		
(1) 住宅賃貸業	49,676	53,210	58,200	61,369	63,387	64,032	63,677	62,042	61,333	60,513	55,879	56,010	57,124																		
(2) その他の不動産業	332,948	305,755	309,107	285,518	292,815	296,376	287,710	280,010	276,314	271,017	271,267	276,347	277,193																		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	330,207	326,156	325,281	319,657	319,664	316,247	320,100	324,692	322,680	323,871	315,922	315,655	295,263																		
13 公務	233,197	232,442	224,967	221,152	219,572	215,874	213,108	209,197	206,946	205,690	198,722	198,957	194,779																		
14 教育	489,418	504,003	516,822	513,974	543,781	549,054	538,331	540,207	547,366	543,555	555,611	565,773	572,679																		
15 保健衛生・社会事業	288,481	278,112	265,234	253,791	246,650	241,005	242,808	235,523	228,194	200,226	204,948	204,016	197,793																		
16 その他のサービス業	6,205,963	6,186,464	6,366,391	6,315,627	5,892,208	6,222,782	6,414,110	6,397,928	6,237,260	5,967,252	6,282,771	6,644,872	6,763,755																		
17 小計	106,247	103,854	103,774	106,332	105,641	107,504	111,296	111,144	108,208	107,776	103,450	106,141	104,462																		
18 輸入品に課せられる税・関税	66,247	75,814	77,864	71,577	74,683	71,379	80,120	86,053	79,046	66,589	81,437	90,601	73,599																		
19 (除除) 総生産形成に係る消費税	6,242,873	6,215,412	6,393,972	6,349,471	5,923,166	6,259,032</																									

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）・対前年度増加率

（平成27曆年連鎖方式 単位：％）

項目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1 農林水産業	△4.4	△8.7	△7.7	△7.2	△7.7	△2.8	△4.4	1.7	△8.1	11.5	0.0	6.2												
(1) 農業	△8.0	△6.1	△10.9	△8.4	△5.1	1.8	△7.3	3.7	△7.3	18.6	△2.0	9.6												
(2) 林業	△2.1	△11.0	8.3	△2.3	△4.7	△3.4	0.3	6.5	0.8	△11.9	22.3	△4.9												
(3) 水産業	6.8	△16.7	△4.8	△6.3	△16.9	△18.8	7.6	△8.2	△16.2	0.4	△8.5	2.2												
2 鉱業	2.4	22.8	7.3	6.3	△5.0	0.4	1.7	△2.3	11.2	△34.0	16.4	4.6												
3 製造業	2.3	7.2	△1.0	△20.1	18.9	5.6	2.1	△2.4	△0.9	9.1	7.6	4.6												
(1) 食料品	x	△2.9	4.7	20.6	△17.4	19.8	△16.2	△4.3	5.0	17.1	△3.3	△11.9												
(2) 繊維製品	34.2	△18.5	△2.2	△20.1	7.3	△11.7	△8.0	△9.1	23.3	51.3	△47.0	9.9												
(3) パルプ・紙・紙加工品	△37.2	30.1	14.0	10.9	△3.7	16.7	△10.3	△10.6	△4.7	18.2	△21.6	12.7												
(4) 化学	17.4	△0.7	29.1	△31.1	45.3	9.0	△0.6	21.2	3.3	8.9	△0.2	1.8												
(5) 石油・石炭製品	1.3	14.3	△50.4	△71.8	37.8	0.1	16.8	△36.8	△39.5	16.2	178.1	△36.9												
(6) 窯業・土石製品	18.0	27.5	△2.3	8.8	△16.3	0.2	13.8	△7.6	△1.0	14.1	△25.5	19.2												
(7) 一次金属	△15.6	15.1	△15.2	3.9	18.7	7.6	△21.8	△21.0	3.6	14.4	13.4	△5.5												
(8) 金属製品	△15.6	5.3	10.9	△8.9	8.8	2.1	6.5	△17.7	17.9	17.7	△5.5	△9.8												
(9) はん用・生産用・業務用機械	13.5	30.4	△11.3	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
(10) 電子部品・デバイス	x	1.8	△0.2	1.7	△1.4	9.5	△8.7	25.4	△8.5	49.8	△1.2	△14.8												
(11) 電気機械	61.0	5.3	30.8	△29.3	19.3	△19.8	6.7	0.3	13.5	16.0	30.7	△3.9												
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
(13) 輸送用機械	△18.1	△1.3	17.9	△5.6	6.8	5.9	△1.5	△11.6	11.3	△19.1	25.4	34.3												
(14) 印刷業	11.1	13.3	△7.1	2.1	△17.5	△2.2	△2.7	△22.0	28.8	12.5	△27.4	△14.3												
(15) その他の製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x												
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△13.7	△3.5	6.0	14.7	△15.2	9.0	△0.6	△5.3	23.8	0.7	15.5	125.3												
(1) 電気業	△24.7	△8.5	9.1	21.8	△27.2	18.1	△0.3	△10.8	43.2	7.1	40.1	496.6												
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△1.0	1.3	3.1	7.1	1.8	△1.4	1.0	1.5	△2.1	△4.6	△0.4	11.2												
5 建設業	△6.5	13.5	6.1	△14.3	17.5	9.7	△3.2	△11.5	△4.7	25.0	14.5	△30.3												
6 卸売・小売業	4.4	△5.5	△3.9	1.5	△1.8	3.2	△1.7	△3.5	△9.1	2.7	△0.5	△1.5												
(1) 卸売業	0.1	△15.9	△4.6	1.4	△3.8	6.5	0.7	△6.9	△13.8	6.4	△1.8	△7.1												
(2) 小売業	7.5	1.5	△3.5	1.5	△0.8	1.6	△2.9	△1.6	△6.8	1.0	0.1	1.6												
7 運輸・郵便業	△5.3	4.0	2.5	△3.2	△3.1	4.1	△5.1	△4.3	△14.6	3.6	15.4	△11.8												
8 宿泊・飲食サービス業	△6.0	7.2	△1.8	△6.5	4.5	1.7	△6.1	△12.6	△41.9	△10.5	25.3	14.3												
9 情報通信業	0.0	2.6	△1.9	0.7	△0.1	2.5	2.1	△3.4	6.8	△0.2	0.6	△3.1												
(1) 通信・放送業	△0.2	4.4	△2.3	0.3	1.6	△0.1	4.5	△3.7	10.3	△2.8	0.6	△3.3												
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	△3.1	△0.4	2.0	△5.5	△10.7	△6.6	△2.1	△6.2	10.8	0.6	△2.4												
10 金融・保険業	2.6	4.7	3.6	2.9	△0.8	2.5	△0.3	△0.2	△1.8	10.1	7.5	0.6												
11 不動産業	0.6	1.3	0.3	0.3	△0.1	0.5	△0.1	2.0	1.8	0.2	1.7	3.7												
(1) 住宅賃貸業	△0.0	0.5	△0.4	△0.0	△0.2	0.6	0.2	2.5	2.2	1.3	1.9	3.9												
(2) その他の不動産業	7.1	9.4	5.4	3.3	1.0	△0.6	△2.6	△1.1	△1.3	△7.7	0.2	2.0												
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	△5.3	1.1	△7.6	2.6	1.2	△2.9	△2.7	△1.3	△1.9	0.1	1.9	0.3												
13 公務	△1.2	△0.3	△1.7	0.0	△1.1	1.2	1.4	△0.6	0.4	△2.5	△0.1	△6.5												
14 教育	△0.3	△3.2	△1.7	△0.7	△1.7	△1.3	△1.8	△1.1	△0.6	△3.4	0.1	△2.1												
15 保健衛生・社会事業	3.0	2.5	△0.6	5.8	1.0	△2.0	0.3	1.3	△0.7	2.2	1.8	1.2												
16 その他のサービス	△3.6	△4.6	△4.3	△2.8	△2.3	0.7	△3.1	△12.3	2.4	△0.5	△3.1	1.8												
17 小計	△0.3	2.9	△0.8	△6.7	5.6	3.1	△0.3	△2.5	△4.3	5.3	5.8	1.8												
18 輸入品に課税される税・関税	△2.3	△0.1	2.5	△0.6	1.8	3.5	△0.4	△2.6	△0.4	△4.0	2.6	△1.6												
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	14.4	2.7	△8.1	4.3	△4.4	12.2	7.4	△8.1	△15.8	22.3	11.3	△18.8												
20 県内総生産	△0.4	2.9	△0.7	△6.7	5.7	3.0	△0.3	△2.4	△4.1	4.9	5.6	2.1												
21 県外(20-(17+18-19))	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
(参考) 第1次産業	△4.4	△8.7	△7.7	△7.2	△7.7	△2.8	△4.4	1.7	△8.1	11.5	0.0	6.2												
(参考) 第2次産業	1.2	8.0	△0.1	△19.3	18.6	6.1	1.4	△3.6	△1.3	10.9	8.5	△1.2												
(参考) 第3次産業	△1.1	0.1	△1.1	1.5	△1.6	1.1	△1.3	△1.8	△6.3	1.1	3.7	3.9												

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）・実数

（平成27暦年連鎖方式）

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
1 農林水産業	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.8	109.7	105.0	105.9	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1	123.8	121.5	120.0	113.6	116.5	102.3	96.3	94.8	
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1	123.8	121.5	120.0	113.6	116.5	102.3	96.3	94.8	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	
(2) 林業	86.9	78.5	80.2	91.1	100.6	118.6	140.9	121.2	125.6	141.4	127.2	144.3	164.7	81.1	83.6	87.0	96.6	97.3	94.5	95.9	100.4	100.5	102.7	117.7	176.6	154.7	
2 鉱業	90.2	88.4	87.5	90.6	101.4	99.7	99.4	96.2	95.4	100.0	94.2	83.2	92.0	98.0	96.7	95.3	97.1	101.5	101.7	100.0	99.5	101.2	103.8	101.1	103.0	111.7	
3 製造業	91.0	91.9	91.5	94.5	100.8	102.8	99.7	96.8	101.9	105.0	100.7	100.5	114.7	102.3	104.9	97.2	96.8	100.3	104.2	99.0	98.1	108.7	115.6	107.6	88.2	115.2	
(1) 食料品	97.2	92.7	92.3	92.4	100.6	96.5	96.8	91.7	88.9	87.9	88.5	87.7	87.7	46.4	43.3	40.4	49.4	109.7	113.6	114.9	103.1	109.9	207.9	101.1	△11.5	64.1	
(2) 繊維製品	96.2	94.5	92.7	94.1	100.8	100.6	98.1	104.6	108.6	112.6	104.4	100.0	125.9	96.2	94.5	92.7	94.1	100.8	100.6	98.1	104.6	108.6	112.6	104.4	100.0	125.9	
(3) ハルバ・紙・紙加工品	91.1	89.8	85.4	92.9	102.1	100.2	106.2	112.5	113.4	117.7	121.5	146.9	157.9	81.2	88.8	90.5	94.2	102.5	105.7	102.8	104.5	109.3	112.2	102.0	106.3	122.1	
(4) 化学	88.1	93.0	94.9	96.4	101.0	101.4	99.1	97.6	97.3	97.8	92.5	90.7	95.4	110.8	101.0	106.2	98.7	98.2	92.6	96.5	91.2	85.2	83.0	80.5	81.8	81.1	
(5) 石油・石炭製品	101.6	98.8	99.8	98.0	100.8	96.4	92.0	91.6	89.6	90.1	83.7	84.2	88.4	100.3	96.7	96.8	98.8	100.1	97.1	96.6	96.2	95.5	95.1	97.0	99.7	108.0	
(6) 窯業・土石製品	77.7	84.0	91.6	93.8	100.2	96.6	94.6	91.3	87.8	89.0	86.2	90.0	94.3	102.4	99.4	98.4	99.6	100.1	103.3	103.5	102.7	103.1	107.6	107.6	107.7	112.4	
(7) 一次金属	95.5	95.9	94.9	95.8	99.4	95.8	99.4	95.8	94.5	96.9	100.5	97.7	103.7	95.5	95.9	94.9	95.8	99.4	100.4	96.8	94.5	96.9	100.9	100.5	97.7	103.7	
(8) 金属製品	78.0	81.4	85.0	91.4	94.9	103.5	101.5	100.2	101.6	112.4	103.1	70.3	57.2	64.7	70.7	76.5	86.8	95.3	110.4	105.1	101.7	104.8	132.9	99.7	33.7	25.2	
(9) はん用・生産用・業務用機械	94.9	94.9	96.2	97.8	94.4	96.5	98.3	99.5	99.2	99.4	106.3	105.8	97.3	95.7	95.6	96.4	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.5	108.8	109.6	109.6	
(10) 電子部品・デバイス	98.1	97.4	97.4	100.3	99.9	101.4	101.3	99.9	101.4	101.3	106.1	111.6	118.7	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	
(11) 電気機械	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	
(12) 情報・通信機器	91.7	92.8	91.9	95.7	99.5	101.5	101.0	103.1	105.4	109.8	105.5	108.4	126.7	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3	104.9	105.7	109.3	108.7	105.0	107.5	126.7	
(13) 輸送用機械	101.6	101.4	99.1	100.2	99.8	100.0	97.4	94.9	93.4	91.9	89.3	86.5	87.1	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.6	82.7	
(14) 印刷業	100.3	99.6	98.1	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.7	105.9	100.3	99.6	98.1	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.7	105.9	
(15) その他の製造業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0	101.5	101.0	100.4	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0	99.0	99.6	100.2	99.5	98.0	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101.6	101.4	100.8	100.0	100.0	100.0	99.6	99.6	102.5	104.3	105.2	106.8	111.8	101.5	101.0	100.4	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0	99.0	99.6	100.2	99.5	98.0	
(1) 電気業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.2	106.8	107.4	109.8	110.8	111.8	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	99.3	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	113.8	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.9	105.0	105.3	108.0	108.0	
5 建設業	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.3	100.9	102.4	103.5	105.4	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.3	100.9	102.4	103.5	105.4	
6 卸売・小売業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4	
(1) 卸売業	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1	95.1	94.3	93.7	96.2	100.2	100.5	100.4	99.5	99.7	102.2	99.8	94.7	98.6	
(2) 小売業	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.6	82.7	
7 運輸・郵便業	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	100.3	99.6	98.1	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.7	105.9	
8 宿泊・飲食サービス業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.0	100.0	99.4	99.4	99.0	99.6	100.2	99.5	98.0	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0	
9 情報通信業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.0	100.0	99.6	99.6	102.5	104.3	105.2	106.8	111.8	101.5	101.0	100.4	100.0	100.0	99.4	99.0	99.0	99.0	99.6	100.2	99.5	98.0	
(1) 通信・放送業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.2	106.8	107.4	109.8	110.8	111.8	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	99.3	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	113.8	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.9	105.0	105.3	108.0	108.0	
10 金融・保険業	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.3	100.9	102.4	103.5	105.4	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0	101.4	101.3	100.9	102.4	103.5	105.4	
11 不動産業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4	
(1) 住宅買賃業	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1	95.1	94.3	93.7	96.2	100.2	100.5	100.4	99.5	99.7	102.2	99.8	94.7	98.6	
(2) その他の不動産業	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	85.5	82.6	82.7	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	100.3	99.6	98.1	100.5	100.2	101.9	101.8	102.7	104.9	106.6	105.2	102.7	105.9	
13 公務	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.8	109.7	105.0	105.9	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.8	109.7	105.0	105.9	
14 教育	90.9	89.3	88.6	91.7	101.2	99.8	99.7	96.9	96.6	100.7	96.1	86.8	94.8	90.9	89.3	88.6	91.7	101.2	99.8	99.7	96.9	96.6	100.7	96.1	86.8	94.8	
15 保健衛生・社会事業	97.5	97.2	96.7	98.8	99.6	100.8	100.8	101.2	101.8	103.0	102.7	101.1	101.8	97.5	97.2	96.7	98.8	99.6	100.8	100.8	101.2	101.8	103.0	102.7	101.1	101.8	
16 その他のサービス																											
17 小計																											
18 輸入品に課される税・関税																											
19 (控除) 総資本形成に係る消費税																											
20 県内総生産	87.2	91.2	88.9	89.2	101.4	121.0	123.7	119.3	115.0	119.8	109.7	105.0	105.9	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1	123.8	121.5	120.0	113.6	116.5	102.3	96.3	94.8	
(参考) 第1次産業	90.9	89.3	88.6	91.7	101.2	99.8	99.7	96.9	96.6	100.7	96.1	86.8	94.8	90.9	89.3	88.6	91.7										

3 経済活動別県内総生産（デレター－：連鎖方式）・対前年度増加率

（平成27暦年連鎖方式 単位：％）

項目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
1 農林水産業	4.6	△ 2.5	0.3	13.7	19.4	2.3	△ 3.6	△ 3.6	4.2	△ 8.4	△ 4.3	0.9	△ 8.4	△ 4.3	4.2	△ 8.4	△ 4.3	4.2	△ 8.4	△ 4.3	4.2	△ 8.4	△ 4.3	0.9	
(1) 農業	△ 1.6	△ 6.1	△ 2.1	17.8	21.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.3	2.5	△ 12.2	△ 5.9	△ 1.5	△ 1.2	△ 5.3	2.5	△ 12.2	△ 5.9	2.5	△ 12.2	△ 5.9	2.5	△ 12.2	△ 5.9	△ 1.5	
(2) 林業	△ 9.7	2.2	13.6	10.4	17.9	18.8	△ 14.0	3.7	12.5	△ 10.0	13.5	14.1	△ 14.0	3.7	12.5	△ 10.0	13.5	12.5	△ 10.0	13.5	12.5	△ 10.0	13.5	14.1	
2 鉱業	3.0	4.1	11.1	0.7	△ 2.8	1.5	4.7	0.0	2.2	14.5	50.1	△ 12.4	4.7	0.0	2.2	14.5	50.1	2.2	14.5	50.1	2.2	14.5	50.1	△ 12.4	
3 製造業	△ 1.9	△ 1.1	3.6	11.9	△ 1.7	△ 0.3	△ 3.3	△ 0.8	4.8	△ 5.9	△ 11.6	10.5	△ 3.3	△ 0.8	4.8	△ 5.9	△ 11.6	4.8	△ 5.9	△ 11.6	4.8	△ 5.9	△ 11.6	10.5	
(1) 食品	△ 1.4	△ 1.4	1.9	4.6	0.2	△ 1.6	△ 0.5	1.7	2.5	△ 2.6	1.9	8.4	△ 1.6	△ 0.5	1.7	2.5	△ 2.6	3.0	△ 4.0	△ 0.2	1.9	8.4	△ 1.6	△ 0.5	
(2) 繊維製品	0.9	△ 0.4	3.3	6.6	2.0	△ 3.0	△ 2.9	5.2	3.0	△ 4.0	△ 0.2	14.1	△ 3.0	△ 2.9	5.2	3.0	△ 4.0	3.0	△ 4.0	△ 0.2	14.1	△ 3.0	△ 2.9	5.2	
(3) ハルビ紙・紙加工品	△ 2.6	△ 7.4	△ 0.4	3.6	3.9	△ 5.0	10.9	6.3	6.3	△ 6.9	△ 18.0	30.5	△ 5.0	10.9	6.3	△ 6.9	△ 18.0	6.3	△ 6.9	△ 18.0	30.5	△ 5.0	10.9	6.3	
(4) 化学	△ 4.6	△ 0.4	0.1	8.8	△ 4.0	0.3	△ 5.3	△ 3.1	△ 0.8	0.4	△ 0.9	0.0	△ 4.0	0.3	△ 5.3	△ 3.1	△ 0.8	89.2	△ 51.4	△ 111.4	△ 111.4	△ 111.4	655.8	△ 51.4	△ 111.4
(5) 石油・石炭製品	△ 6.5	△ 6.7	22.2	122.1	3.5	1.2	△ 10.2	6.5	6.6	3.8	△ 4.2	25.9	3.5	1.2	△ 10.2	6.5	6.6	6.6	3.8	△ 4.2	25.9	3.5	1.2	△ 10.2	6.5
(6) 窯業・土石製品	△ 1.8	△ 1.9	1.5	7.1	△ 0.2	2.5	6.6	3.8	3.7	△ 7.3	△ 4.2	25.9	△ 0.2	2.5	6.6	3.8	3.7	3.7	△ 7.3	△ 4.2	25.9	△ 0.2	2.5	6.6	3.8
(7) 一次金属	△ 1.4	△ 4.9	8.8	9.9	△ 1.9	5.9	6.0	0.7	3.9	3.2	20.9	7.5	△ 1.9	5.9	6.0	0.7	3.9	3.9	3.2	20.9	7.5	△ 1.9	5.9	6.0	0.7
(8) 金属製品	9.5	1.9	4.2	8.8	3.1	△ 2.8	1.7	4.5	2.7	△ 9.1	4.1	14.9	3.1	△ 2.8	1.7	4.5	2.7	2.7	△ 9.1	4.1	14.9	3.1	△ 2.8	1.7	4.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.5	2.0	1.7	4.7	0.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.3	0.5	△ 5.5	△ 1.9	5.1	0.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.3	0.5	0.5	△ 5.5	△ 1.9	5.1	0.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.3
(10) 電子部品・デバイス	△ 8.8	5.1	△ 7.1	△ 0.6	△ 5.7	4.3	△ 5.5	△ 6.6	△ 2.6	△ 3.0	1.6	△ 0.9	4.3	△ 5.5	△ 6.6	△ 2.6	△ 3.0	△ 2.6	△ 3.0	1.6	△ 0.9	4.3	△ 5.5	△ 6.6	△ 2.6
(11) 電気機械	△ 2.7	1.0	△ 1.8	2.9	△ 4.4	△ 4.6	△ 0.4	△ 2.2	0.6	△ 7.0	0.5	5.0	△ 4.4	△ 0.4	△ 2.2	0.6	△ 7.0	0.6	△ 7.0	0.5	5.0	△ 4.4	△ 0.4	△ 2.2	0.6
(12) 情報・通信機器	△ 3.6	0.1	2.0	1.3	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.3	2.0	2.8	8.3	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	8.3
(13) 輸送用機械	8.2	9.1	2.4	6.7	△ 3.5	△ 2.1	△ 3.6	3.8	1.4	△ 3.1	4.4	4.8	△ 2.1	△ 3.6	3.8	1.4	△ 3.1	4.4	1.4	△ 3.1	4.4	4.4	4.4	4.4	4.8
(14) 印刷業	△ 2.9	△ 1.0	1.2	0.4	3.3	0.1	△ 0.7	0.3	4.4	△ 0.1	0.1	4.4	0.1	△ 0.7	0.3	4.4	△ 0.1	4.4	△ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.4
(15) その他の製造業	0.4	△ 1.0	0.9	3.7	1.0	△ 3.6	△ 2.4	2.5	4.2	△ 0.4	2.8	6.2	1.0	△ 3.6	△ 2.4	2.5	4.2	4.2	△ 0.4	2.8	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.4	4.5	7.5	3.9	9.0	△ 2.0	△ 1.3	1.4	10.6	△ 8.3	△ 31.8	△ 18.6	△ 2.0	△ 1.3	1.4	10.6	△ 8.3	10.6	△ 8.3	△ 31.8	△ 31.8	△ 31.8	△ 31.8	△ 18.6	△ 18.6
(1) 電気業	9.4	8.1	13.6	9.8	15.8	△ 4.8	△ 3.2	3.0	26.8	△ 25.0	△ 66.3	△ 25.1	△ 4.8	△ 3.2	3.0	26.8	△ 25.0	26.8	△ 25.0	△ 66.3	△ 66.3	△ 66.3	△ 25.1	△ 25.1	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.0	1.4	1.6	△ 3.5	2.2	1.9	1.2	0.3	0.2	7.0	0.2	8.0	1.2	0.3	0.2	7.0	0.2	0.2	7.0	0.2	8.0	0.2	8.0	0.2	8.0
5 建設業	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	3.1	0.9	0.2	0.6	2.7	0.6	3.1	0.6	0.6	3.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.2	0.2
6 卸売・小売業	△ 0.7	0.1	3.0	0.4	1.5	△ 0.2	0.6	1.2	2.9	2.1	3.0	6.4	0.6	1.2	2.9	2.1	3.0	2.9	2.1	3.0	2.1	3.0	2.1	3.0	6.4
(1) 卸売業	△ 1.3	1.2	2.5	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.5	1.7	4.6	4.6	4.3	8.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
(2) 小売業	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	2.1	1.0	1.0	0.4	0.4	0.4	5.7	5.7
7 運輸・郵便業	1.2	△ 0.9	4.1	4.0	2.0	△ 0.5	2.1	2.3	4.1	△ 2.7	△ 1.2	2.7	2.1	2.3	4.1	△ 2.7	△ 1.2	4.1	△ 2.7	△ 1.2	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
8 宿泊・飲食サービス業	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1	4.2	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.6	△ 3.3	2.4	17.8	0.7	3.4	△ 0.6	△ 3.3	2.4	△ 0.6	△ 3.3	2.4	2.4	2.4	2.4	17.8	17.8
9 情報通信業	△ 0.2	△ 2.3	1.2	△ 0.4	0.2	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.1	0.7	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.6	△ 2.8	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	0.7	0.7
(1) 通信・放送業	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.4	△ 3.2	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	0.0	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	△ 0.7	△ 1.6	2.5	△ 0.4	1.7	△ 0.1	0.9	2.1	1.6	△ 1.3	2.4	3.1	0.9	0.1	0.9	2.1	1.6	1.6	△ 1.3	2.4	2.4	2.4	2.4	3.1	3.1
10 金融・保険業	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.5	△ 3.8	0.3	8.2	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.5	△ 3.8	△ 4.5	△ 3.8	0.3	0.3	0.3	8.2	8.2
11 不動産業	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	△ 0.6	0.6	1.8	0.9	1.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8	1.8
(1) 住宅賃貸業	0.1	△ 0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	3.6	0.5	3.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	2.2	2.2	0.9	0.9	0.9	0.9	3.3	3.3
(2) その他の不動産業	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.1	0.9	0.9	0.7	△ 1.2	1.6	2.4	2.5	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	△ 1.2	1.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 1.4	△ 0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.4	1.5	1.0	1.9	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.4	1.5	△ 0.4	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.9	1.9
13 公務	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.3	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.9	△ 0.9	
15 保健衛生・社会事業	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.3	1.6	2.5	3.8	0.9	0.1	0.8	1.3	1.6	1.3	1.6	2.5	2.5	2.5	2.5	3.8	3.8
16 その他のサービス	△ 0.8	△ 0.6	2.7	4.1	0.3	△ 0.0	△ 1.0	0.2	2.5	△ 2.3	△ 5.2	4.2	0.2	△ 1.0	0.2	2.5	△ 2.3	2.5	△ 2.3	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	△ 5.2	4.2	4.2
17 小計	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.1	26.0	△ 4.3	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.1	0.2	25.1	26.0	26.0	26.0	26.0	△ 4.3	△ 4.3
18 輸入品に課される税・関税	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	3.3	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	1.3	5.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	△ 0.8	△ 0.5	2.7	3.9	0.1	0.1	△ 0.9	0.1	2.3	△ 1.9	△ 4.7	4.0	0.1	△ 0.9	0.1	2.3	△ 1.9	2.3	△ 1.9	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	4.0	4.0
20 県内総生産	4.6	△ 2.5	0.3	13.7	19.4	2.3	△ 3.6	△ 3.6	4.2	△ 8.4	△ 4.3	0.9	△ 3.6	△ 3.6	4.2	△ 8.4	△ 4.3	4.2	△ 8.4	△ 4.3	4.2	△ 8.4	△ 4.3	0.9	0.9
(参考) 第1次産業	△ 1.7	△ 0.8	3.5	10.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 2.8	△ 0.4	4.3	△ 4.6	△ 9.6	9.2	△ 2.8	△ 0.4											

(単位：100万円)

4 県民所得及び県民可処分所得の分配・実数

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
1 県民雇用者報酬	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,356	2,618,418	2,623,058	2,582,136	2,622,069	2,265,417	2,257,196	2,213,698	2,215,838	2,222,681	2,265,873	2,314,238	2,269,439	2,236,613	2,226,622	2,228,030	2,182,124	2,225,725
(1) 賃金・俸給	342,827	345,825	353,712	364,764	372,661	380,813	386,782	393,163	397,743	391,796	395,028	400,012	396,344	321,317	323,084	325,843	335,314	341,044	354,860	354,887	366,132	367,729	366,559	373,153	381,135	393,798
a 雇主の現業社会負担	21,510	22,741	27,869	29,450	31,671	25,953	31,895	25,953	31,671	25,953	31,895	25,953	31,671	21,510	22,741	27,869	29,450	31,671	25,953	31,895	30,014	25,237	21,875	18,877	2,546	
b 雇主の雇員社会負担	239,400	244,391	268,813	255,175	258,170	255,444	268,898	260,513	258,653	257,073	258,653	260,513	258,653	266,872	271,052	294,875	280,587	279,778	274,494	286,280	272,873	269,990	267,488	284,038	285,557	
2 財産所得(非企業部門)	21,429	22,924	23,037	23,608	24,071	24,548	24,952	24,398	24,437	23,798	24,437	23,798	24,437	21,429	22,924	23,037	23,608	24,071	24,548	24,952	24,398	24,437	23,798	24,437	23,798	24,437
a 受取	7,256	7,462	7,609	7,858	8,085	8,335	8,584	8,833	9,082	9,331	9,580	9,829	10,078	7,256	7,462	7,609	7,858	8,085	8,335	8,584	8,833	9,082	9,331	9,580	9,829	10,078
b 支払	5,827	5,538	5,370	5,234	5,104	5,012	4,943	4,871	4,800	4,729	4,658	4,587	4,516	5,827	5,538	5,370	5,234	5,104	4,943	4,871	4,800	4,729	4,658	4,587	4,516	
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891	△ 5,891
a 受取	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054	17,054
b 支払	22,945	22,336	21,556	18,954	15,891	13,887	12,655	8,204	7,347	7,188	6,823	5,047	3,266	24,239	22,924	23,037	23,608	24,071	24,548	24,952	24,398	24,437	23,798	24,437	23,798	24,437
(2) 家計	72,256	74,462	76,609	78,758	80,907	83,056	85,205	87,354	89,503	91,652	93,801	95,950	98,099	72,256	74,462	76,609	78,758	80,907	83,056	85,205	87,354	89,503	91,652	93,801	95,950	
① 利子	76,287	78,324	80,361	82,396	84,431	86,466	88,501	90,536	92,571	94,606	96,641	98,676	100,711	76,287	78,324	80,361	82,396	84,431	86,466	88,501	90,536	92,571	94,606	96,641	98,676	
a 受取	4,031	3,924	4,121	4,318	4,515	4,712	4,909	5,106	5,303	5,500	5,697	5,894	6,091	4,031	3,924	4,121	4,318	4,515	4,712	4,909	5,106	5,303	5,500	5,697	5,894	
b 支払(消費負債有利子)	22,770	43,368	50,832	57,896	64,960	72,024	79,088	86,152	93,216	100,280	107,344	114,408	121,472	22,770	43,368	50,832	57,896	64,960	72,024	79,088	86,152	93,216	100,280	107,344	114,408	
② 配当(受取)	108,214	114,382	118,159	122,046	125,933	129,820	133,707	137,594	141,481	145,368	149,255	153,142	157,029	108,214	114,382	118,159	122,046	125,933	129,820	133,707	137,594	141,481	145,368	149,255	153,142	
③ その他の投資所得(受取)	37,999	32,712	36,437	40,699	38,601	53,833	51,884	53,056	47,930	41,705	68,157	52,886	36,454	4,052	3,590	3,506	3,382	3,278	3,434	3,894	4,131	3,701	3,669	4,341	4,813	
(4) 賃貸料(受取)	4,548	3,991	3,891	4,090	4,000	3,981	4,387	4,663	4,367	4,168	4,835	5,513	6,083	4,548	3,991	3,891	4,090	4,000	3,981	4,387	4,663	4,367	4,168	4,835	5,513	
a 受取	496	401	385	708	722	547	666	499	494	700	793	793	1,146,299	1,108,325	1,229,710	1,308,298	1,112,994	1,345,854	1,398,649	1,314,212	1,204,100	1,026,749	1,069,351	1,179,252	1,426,648	
b 支払	784,193	740,297	853,734	942,209	705,961	977,535	1,020,551	942,633	860,946	693,112	731,426	792,574	1,146,299	784,193	740,297	853,734	942,209	705,961	977,535	1,020,551	942,633	860,946	693,112	731,426	792,574	
3 企業所得	767,373	722,952	817,277	904,908	662,984	925,571	962,350	867,105	769,772	613,023	611,953	655,515	939,319	16,820	17,345	36,457	37,301	42,977	51,964	58,201	75,528	91,174	80,089	119,473	137,135	
(1) 民間法人企業	34,668	40,467	41,844	50,658	69,445	48,294	59,046	51,801	28,700	20,604	22,495	76,450	56,007	20,361	29,625	30,584	36,690	57,857	39,174	45,307	22,174	11,569	10,390	70,095	51,517	
a 非金融法人企業	14,307	10,842	11,260	13,968	11,588	9,116	7,729	6,494	337,588	320,025	319,052	315,431	315,431	14,307	10,842	11,260	13,968	11,588	9,116	7,729	6,494	337,588	320,025	319,052	315,431	
b 金融機関	9,133	9,549	5,460	△ 805	△ 805	4,736	5,772	△ 175	1,565	△ 296	561	△ 2,412	3,142	9,133	9,549	5,460	△ 805	△ 805	4,736	5,772	△ 175	1,565	△ 296	561	△ 2,412	
(2) 公的企業	109,293	103,583	115,823	111,700	129,042	113,925	115,299	124,750	115,075	108,527	116,775	122,591	124,513	209,012	214,429	212,849	204,536	204,192	201,364	197,981	195,203	197,814	204,802	198,094	189,973	
a 農林水産業	3,993,943	3,955,737	4,065,933	4,144,075	3,966,506	4,247,984	4,368,567	4,237,327	4,097,109	3,902,240	3,983,915	4,037,483	4,328,515	151,819	146,787	146,694	148,819	169,239	165,406	169,829	172,004	174,388	175,938	184,483	199,530	
b その他の産業(非農林水産・非金融)	177,432	169,444	171,916	172,723	191,353	189,335	192,489	193,512	195,101	198,370	211,217	232,156	218,030	25,613	22,657	25,222	23,904	22,114	23,929	22,660	21,508	20,713	22,432	26,734	32,626	
c 持ち家	4,145,762	4,102,524	4,212,627	4,292,894	4,135,745	4,413,390	4,538,396	4,409,331	4,271,497	4,078,178	4,168,398	4,237,013	4,508,624	807,560	848,680	816,305	803,281	820,145	763,253	768,317	744,155	776,633	1,061,837	856,883	844,650	
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	△ 193,216	△ 204,713	△ 234,711	△ 223,371	△ 216,383	△ 219,604	△ 228,175	△ 243,869	△ 218,807	△ 159,340	△ 237,509	△ 244,676	871,571	887,249	904,170	922,228	929,760	919,591	921,116	930,645	936,334	948,804	1,006,750	969,087		
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	44,656	69,893	56,285	9,148	4,376	△ 46,688	△ 33,159	△ 47,360	△ 44,053	156,435	△ 57,375	△ 37,140	△ 29,465	44,656	69,893	56,285	9,148	4,376	△ 46,688	△ 33,159	△ 47,360	△ 44,053	156,435	△ 57,375	△ 37,140	
(1) 生産・輸入品に課される税	84,549	96,251	90,561	95,276	102,392	109,954	108,535	104,739	103,145	126,906	124,794	112,549	101,604	4,953,322	4,951,204	5,028,932	5,096,175	4,955,890	5,176,643	5,306,713	5,153,486	5,040,130	5,140,015	5,025,281		
(2) (控除)補助金	625,645	576,051	660,867	769,496	559,023	806,225	851,422	750,565	670,839	619,520	594,581	631,591	867,073	1,017,499	1,046,913	1,079,134	1,085,932	1,113,181	1,091,519	1,107,997	1,123,251	1,068,236	1,156,081	1,228,007		
6 県民所得(第1次所得(ラフス)(4+5))	3,221,577	3,228,399	3,194,864	3,142,089	3,178,016	3,165,511	3,234,865	3,179,007	3,147,194	3,321,684	3,145,484	3,104,703	3,144,478	88,601	99,841	94,067	98,658	105,670	113,388	112,429	108,870	106,846	130,575	129,135	117,362	
7 経常移動の受取(純)	6,003,216	5,941,399	6,133,361	6,221,001	6,075,114	6,355,220	6,542,981	6,456,301	6,297,250	6,112,009	6,355,030	6,487,076	6,729,681	6,003,216	5,941,399	6,133,361	6,221,001	6,075,114	6,355,220	6,542,981	6,456,301	6,297,250	6,112,009	6,355,030	6,487,076	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 193,216	△ 204,713	△ 234,711	△ 223,371	△ 216,383	△ 219,604	△ 228,175	△ 243,869	△ 218,807	△ 159,340	△ 237,509	△ 244,676	871,571	887,249	904,170	922,228	929,760	919,591	921,116	930,645	936,334	948,804	1,006,750	969,087		
(2) 一般政府(地方政府等)	44,656	69,893	56,285	9,148	4,376	△ 46,688	△ 33,159	△ 47,360	△ 44,053	156,435	△ 57,375	△ 37,140	△ 29,465	44,656	69,893	56,285	9,148	4,376	△ 46,688	△ 33,159	△ 47,360	△ 44,053				

4 県民所得及び県民可処分所得の分配・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 県民雇用者報酬	△ 0.2	△ 1.4	0.5	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.6	0.2	△ 1.6	1.5
(1) 賃金・俸給	△ 0.4	△ 1.9	0.1	0.3	1.9	2.1	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.4	0.1	△ 2.1	2.0
(2) 雇主の社会負担	0.9	2.3	3.1	2.2	2.2	1.6	1.6	1.2	△ 0.5	0.8	1.3	△ 0.9
a 雇主の現実社会負担	0.5	0.9	2.9	1.7	4.1	0.0	3.2	0.4	△ 0.3	1.8	2.1	3.3
b 雇主の帰属社会負担	5.7	22.5	5.7	7.4	△ 17.9	22.9	△ 15.3	11.0	△ 15.9	△ 13.3	△ 13.7	△ 86.5
2 財産所得(非企業部門)	2.1	10.0	△ 5.1	1.2	△ 1.1	5.3	△ 3.1	△ 0.7	△ 0.6	13.4	△ 5.3	1.3
a 受取	1.6	8.8	△ 4.8	△ 0.3	△ 1.9	4.3	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.9	12.5	△ 5.6	0.5
b 支払	△ 3.0	△ 2.2	△ 2.5	△ 15.0	△ 11.8	△ 8.8	△ 28.9	△ 8.6	△ 7.8	△ 9.9	△ 15.4	△ 27.5
(1) 一般政府(地方政府等)	318.6	119.5	△ 47.3	△ 4.7	△ 54.0	161.5	△ 27.3	1.0	56.7	16.3	△ 4.7	69.1
a 受取	106.5	41.5	△ 32.1	△ 11.1	△ 32.1	45.6	△ 30.7	△ 3.6	34.9	10.5	△ 9.6	49.4
b 支払	△ 2.7	△ 3.5	△ 12.1	△ 16.2	△ 12.6	△ 8.9	△ 35.2	△ 10.4	△ 2.2	△ 5.1	△ 26.0	△ 35.3
(2) 家計	△ 5.5	4.0	△ 0.1	1.6	2.0	1.0	△ 1.6	△ 0.6	△ 3.6	13.1	△ 5.6	△ 5.0
① 利子	△ 48.2	△ 15.6	△ 27.4	71.9	7.1	7.3	7.8	40.4	△ 13.8	△ 4.5	△ 3.3	△ 15.3
a 受取	△ 45.7	△ 13.7	△ 19.7	54.9	5.4	5.8	5.9	37.0	△ 14.0	△ 5.4	△ 3.0	△ 15.5
b 支払	△ 2.7	5.0	39.5	△ 13.1	△ 7.6	△ 8.3	△ 14.4	△ 9.4	△ 16.9	△ 24.2	6.1	△ 22.6
② 配当(受取)	90.5	17.2	13.9	△ 4.0	△ 13.9	5.8	△ 14.8	△ 23.5	29.0	10.0	1.2	6.2
③ その他の投資所得(受取)	5.7	3.3	△ 2.4	△ 7.2	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 6.1	△ 2.7	2.8	1.9	9.8
④ 賃貸料(受取)	△ 13.9	11.4	11.7	△ 5.2	39.5	△ 3.6	2.3	△ 9.7	△ 13.0	63.4	△ 22.4	△ 31.1
(3) 対家計民間非営利団体	△ 11.4	△ 2.3	△ 3.5	△ 3.1	4.8	13.4	6.1	△ 10.4	△ 0.9	18.3	10.9	26.4
a 受取	△ 12.2	△ 2.5	5.1	△ 2.2	△ 0.5	10.2	6.3	△ 6.3	△ 4.6	16.0	14.0	24.7
b 支払	△ 19.2	△ 4.0	83.9	2.0	△ 24.2	△ 9.9	7.9	25.2	△ 25.1	△ 1.0	41.7	13.3
3 企業所得	△ 3.3	11.0	6.4	△ 14.9	20.9	3.9	△ 6.0	△ 8.4	△ 14.7	4.1	10.3	21.0
(1) 民間法人企業	△ 5.6	15.3	10.4	△ 25.1	38.5	4.4	△ 7.6	△ 8.7	△ 19.5	5.5	8.4	33.2
a 非金融法人企業	△ 5.8	13.0	10.7	△ 26.7	39.6	4.0	△ 9.9	△ 11.2	△ 20.4	△ 0.2	7.1	43.3
b 金融機関	3.1	110.2	2.3	15.2	20.9	12.0	29.8	20.7	△ 12.2	49.2	14.8	△ 15.1
(2) 公的企業	16.7	3.4	21.1	37.1	△ 30.5	22.3	△ 12.3	△ 44.6	△ 28.2	9.2	239.9	△ 26.7
a 非金融法人企業	45.5	3.2	20.0	57.7	△ 32.3	31.0	△ 11.7	△ 51.1	△ 47.8	△ 10.2	574.6	△ 26.5
b 金融機関	△ 24.2	3.9	24.0	△ 17.0	△ 21.3	△ 15.2	△ 16.0	0.5	38.4	34.0	△ 47.5	△ 29.3
(3) 個人企業	0.0	2.0	△ 5.6	7.0	△ 5.2	△ 0.3	0.2	△ 1.7	△ 0.5	0.8	△ 1.7	1.5
a 農林水産業	4.6	△ 42.8	△ 114.7	640.9	8.8	21.9	△ 103.0	994.3	△ 118.9	289.5	△ 529.9	△ 30.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	△ 5.2	11.8	△ 3.6	15.5	△ 11.7	1.2	8.2	△ 7.8	△ 5.7	7.6	5.0	1.6
c 持ち家	2.6	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.4	1.3	3.5	△ 3.3	△ 4.1	1.9
4 県民所得(要費用表示)(1+2+3)	△ 1.0	2.8	1.9	△ 4.3	7.1	2.8	△ 3.0	△ 3.3	△ 4.8	2.1	1.3	7.2
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政	△ 3.3	△ 0.1	1.4	13.7	△ 2.3	2.7	1.3	1.4	0.9	4.9	8.2	△ 9.7
(1) 生産・輸入品に課される税	△ 4.5	1.5	0.5	10.8	△ 1.1	1.7	0.5	0.8	1.7	6.5	9.9	△ 6.1
(2) (控除)補助金	△ 11.5	11.3	△ 5.2	△ 7.5	8.2	△ 5.3	△ 5.1	△ 3.7	8.3	19.2	22.0	16.2
6 県民所得(第1次所得/ワンス)(4+5)	△ 1.0	2.7	1.9	△ 3.7	6.7	2.8	△ 2.8	△ 3.1	△ 4.5	2.2	1.6	6.4
7 経常移転の受取(純)	5.1	△ 3.8	△ 1.6	2.1	△ 6.9	0.7	△ 3.1	4.4	36.7	△ 19.3	△ 1.4	△ 5.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 6.0	△ 14.7	4.8	3.1	△ 1.5	△ 3.9	△ 6.9	10.3	57.0	△ 69.2	△ 49.1	△ 3.0
(2) 一般政府(地方政府等)	1.8	1.9	2.0	0.8	△ 1.1	0.2	1.0	0.6	△ 6.8	8.7	6.1	△ 3.7
(3) 家計(個人企業を含む)	56.5	△ 19.5	△ 83.7	△ 52.2	△ 116.69	29.0	△ 42.8	7.0	455.1	△ 136.7	35.3	20.7
(4) 対家計民間非営利団体	13.8	△ 5.9	5.2	7.5	7.4	△ 1.3	△ 3.5	△ 1.5	23.0	△ 1.7	△ 9.8	△ 9.7
8 県民可処分所得(6+7)	△ 0.0	1.6	1.3	△ 2.8	4.5	2.5	△ 2.9	△ 2.0	1.8	△ 2.2	1.1	4.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 7.9	14.7	16.4	△ 27.4	44.2	5.6	△ 11.8	△ 10.6	△ 7.6	△ 4.0	6.2	37.3
(2) 一般政府(地方政府等)	2.9	3.1	0.6	2.5	△ 1.9	1.5	0.6	0.7	△ 4.9	8.2	6.2	△ 3.4
(3) 家計(個人企業を含む)	0.2	△ 1.0	△ 1.7	1.1	△ 0.4	2.2	△ 1.7	△ 1.0	5.5	△ 5.3	△ 1.3	1.3
(4) 対家計民間非営利団体	12.7	△ 5.8	4.9	7.1	7.3	△ 0.8	△ 3.2	△ 1.9	22.2	△ 1.1	△ 9.1	△ 8.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	△ 1.0	3.2	1.4	△ 2.3	4.6	3.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 2.9	4.0	2.1	3.7

5 県内総生産（支出側、名目）・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.8	1.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 5.1	2.7	5.7	2.4
(1) 家計最終消費支出	△ 0.1	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.5	△ 5.7	3.1	6.0	2.3
a 食料・非アルコール飲料	1.4	1.1	1.8	2.9	△ 0.2	0.7	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.8	0.6	3.3	4.0
b アルコール飲料・たばこ	△ 1.2	1.1	△ 4.8	1.1	△ 3.6	△ 3.3	△ 6.7	△ 1.1	△ 1.7	0.9	△ 1.9	△ 1.5
c 被服・履物	1.9	9.1	△ 0.1	△ 1.3	△ 11.3	△ 0.7	1.6	△ 4.4	△ 10.3	1.9	14.3	△ 1.2
d 住居・電気・ガス・水道	1.2	0.6	△ 1.2	△ 2.0	△ 1.1	1.1	△ 0.4	1.1	1.9	3.5	3.8	0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	0.6	11.5	△ 5.5	△ 0.6	△ 1.7	1.1	0.1	△ 1.0	5.3	7.1	8.3	△ 1.3
f 保健・医療	△ 3.2	△ 0.6	△ 2.0	△ 2.8	△ 2.8	0.4	0.7	0.8	4.4	△ 1.1	2.2	△ 1.4
g 交通	1.8	△ 0.8	△ 2.2	△ 12.1	2.1	2.9	1.0	△ 3.5	△ 21.4	1.6	9.8	7.5
h 情報・通信	△ 6.4	7.3	△ 0.3	△ 1.2	1.1	3.0	3.2	△ 0.7	9.1	1.8	3.1	△ 0.7
i 娯楽・スポーツ・文化	0.9	1.2	1.4	1.9	△ 4.6	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.4	△ 8.3	6.2	3.6	△ 0.3
j 教育サービス	△ 3.1	△ 4.2	△ 0.6	1.8	1.6	0.9	2.2	△ 0.2	△ 1.9	2.4	1.7	△ 3.2
k 外食・宿泊サービス	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.4	1.8	1.6	△ 0.6	△ 2.0	△ 2.7	△ 27.6	△ 3.1	24.0	4.8
l 保険・金融サービス	△ 1.5	3.4	2.0	0.3	△ 3.8	2.0	0.1	△ 1.9	△ 11.0	7.4	2.9	4.6
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 3.0	1.0	△ 4.7	4.4	1.2	5.4	5.1	4.6	△ 10.1	10.5	9.3	5.9
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	△ 0.3	1.7	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1	1.6	0.4	△ 1.1	△ 7.4	3.2	6.8	2.1
(再掲) 持ち家の帰属家賃	0.6	0.5	△ 0.8	0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	2.3	3.0	2.7	2.2	3.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.3	△ 3.3	△ 12.0	10.0	5.0	△ 1.1	△ 11.9	6.8	17.9	△ 9.4	△ 3.3	5.6
2 地方政府等最終消費支出	△ 0.4	0.4	2.1	1.3	△ 1.0	0.3	0.7	0.6	0.8	2.2	2.5	△ 1.8
3 県内総資本形成	10.4	4.4	△ 1.7	0.7	2.1	4.6	4.7	△ 3.6	△ 14.2	18.0	10.0	△ 10.2
(1) 総固定資本形成	11.9	1.2	3.7	△ 1.8	4.8	△ 0.1	3.2	△ 0.2	△ 8.5	8.2	5.2	△ 1.0
a 民間	15.1	△ 0.6	2.9	△ 2.0	6.4	△ 0.4	3.6	△ 1.9	△ 8.6	9.7	6.5	△ 2.7
(a) 住宅	9.8	3.3	△ 1.2	△ 3.4	29.8	△ 12.1	△ 3.7	0.7	△ 14.2	7.9	6.9	△ 2.2
(b) 企業設備	16.1	△ 1.3	3.6	△ 1.8	2.5	2.2	4.9	△ 2.3	△ 7.6	10.0	6.4	△ 2.8
b 公的	△ 1.4	9.6	7.3	△ 1.0	△ 1.8	0.9	1.8	7.0	△ 8.2	2.2	△ 0.5	7.1
(a) 住宅	△ 7.6	4.7	22.8	△ 27.1	8.3	△ 9.2	△ 23.6	16.1	12.5	5.6	32.5	△ 44.3
(b) 企業設備	35.7	△ 30.5	3.3	26.5	△ 30.3	35.7	9.8	△ 9.7	△ 6.8	20.8	15.4	△ 6.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 8.1	20.7	7.5	△ 4.5	3.7	△ 3.6	0.8	10.3	△ 8.8	△ 1.1	△ 4.5	12.0
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突き	△ 41.7	8.5	52.4	△ 38.9	115.2	12.2	△ 23.0	△ 14.0	56.8	△ 25.3	△ 59.1	232.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 19.9	38.2	△ 7.7	△ 26.5	27.8	15.6	18.4	△ 19.8	11.3	14.7	△ 27.5	72.9
(2) 統計上の不突き	△ 1,113.5	△ 112.5	84.5	△ 130.2	264.2	0.9	△ 183.3	45.6	312.4	△ 195.0	△ 102.9	60.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	△ 1.0	3.2	1.4	△ 2.3	4.6	3.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 2.9	4.0	2.1	3.7

6 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)・実数 (平成27暦年連鎖方式) (単位：100万円)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	3,105,065	3,128,425	3,165,004	3,053,308	3,029,061	3,007,523	3,028,606	3,011,097	2,980,665	2,825,617	2,869,927	2,942,719	2,931,686
(1) 家計最終消費支出	3,022,017	3,042,228	3,081,679	2,980,902	2,949,614	2,923,805	2,946,413	2,938,917	2,903,435	2,734,298	2,788,211	2,865,740	2,852,698
a 食料・非アルコール飲料	490,915	500,830	503,128	490,636	491,126	482,492	481,038	476,735	469,677	459,348	459,074	447,090	431,451
b アルコール飲料・たばこ	94,708	93,979	95,442	87,700	88,958	84,809	80,450	73,516	70,499	66,965	64,384	61,253	58,523
c 衣服・履物	109,058	111,063	120,368	116,584	113,212	99,057	97,938	99,660	94,464	84,193	85,560	95,765	91,121
d 住居・電気・ガス・水道	687,832	698,025	702,279	692,145	686,414	687,760	694,947	691,268	699,424	718,252	731,284	745,928	763,736
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,703	115,863	131,872	120,922	120,082	118,368	120,678	121,761	117,558	121,904	129,869	132,976	123,035
f 保健・医療	122,650	118,839	118,197	115,132	117,272	114,698	115,194	117,097	117,669	123,062	122,347	126,315	124,229
g 交通	395,608	402,192	394,232	372,409	339,832	350,316	353,410	347,845	333,557	263,702	256,267	275,243	287,988
h 情報・通信	162,620	158,104	169,274	166,318	162,634	168,961	177,610	187,351	190,259	206,626	218,699	219,142	208,767
i 娯楽・スポーツ・文化	195,239	197,777	199,907	197,209	199,755	189,084	187,606	184,213	176,988	160,198	167,391	170,300	165,563
j 教育サービス	39,676	39,007	37,440	36,639	37,099	37,875	38,041	38,860	38,972	38,050	38,161	38,149	36,575
k 外食・宿泊サービス	225,913	221,706	218,088	208,367	208,609	210,168	207,881	201,272	192,513	138,804	132,965	157,457	154,395
l 保険・金融サービス	139,686	141,319	147,522	150,371	150,025	143,097	143,487	140,787	136,419	123,993	132,542	130,366	131,134
m 個別ケア・社会保護・その他	249,509	243,271	243,350	225,443	234,596	237,342	248,846	260,098	268,347	239,222	261,076	276,583	287,313
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,964	86,076	83,234	72,368	79,447	83,735	82,197	72,140	77,224	91,581	81,742	76,882	78,940
2 地方政府等最終消費支出	982,034	986,355	993,676	996,029	1,010,983	1,005,051	1,001,771	1,006,433	1,008,545	1,027,229	1,037,955	1,046,003	1,015,894
3 県内総資本形成	1,446,911	1,602,630	1,652,670	1,593,074	1,596,437	1,640,104	1,695,386	1,755,801	1,681,238	1,441,308	1,643,393	1,721,322	1,497,807
(1) 総固定資本形成	1,426,762	1,601,118	1,601,709	1,628,899	1,593,980	1,680,878	1,660,816	1,695,463	1,679,760	1,538,412	1,612,178	1,623,061	1,558,751
a 民間	1,140,015	1,316,977	1,295,680	1,312,437	1,281,242	1,372,990	1,355,019	1,389,434	1,357,110	1,243,532	1,321,141	1,346,737	1,271,957
(a) 住宅	181,489	200,333	202,241	192,979	186,286	241,984	209,054	198,097	196,421	167,754	168,075	170,792	166,913
(b) 企業設備	958,822	1,116,690	1,093,659	1,119,451	1,094,956	1,131,006	1,146,175	1,191,829	1,161,100	1,076,602	1,154,406	1,177,363	1,105,785
b 公的	287,074	283,476	305,926	316,464	312,737	307,866	305,770	306,058	322,359	294,630	291,372	277,221	286,912
(a) 住宅	6,055	5,627	5,769	6,830	4,984	5,412	4,831	3,624	4,124	4,620	4,627	5,781	3,150
(b) 企業設備	42,864	58,404	40,075	40,657	51,287	35,986	48,198	52,093	46,616	43,492	50,806	56,150	50,956
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	238,063	218,947	260,054	268,960	256,467	266,468	252,791	250,417	271,628	246,537	236,127	215,594	233,071
(2) 在庫変動	46,784	△ 4,997	132,977	△ 100,892	2,458	△ 36,551	31,998	54,695	2,696	△ 108,677	42,231	114,107	△ 45,329
a 民間企業	18,688	△ 2,325	34,589	△ 40,960	9,635	△ 29,612	29,951	65,302	△ 8,626	△ 74,730	34,625	87,678	△ 33,945
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 1,758	459	9,417	3,682	△ 7,178	△ 11,866	6,314	△ 2,200	9,744	△ 22,446	3,255	13,451	△ 5,977
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	708,862	498,002	582,623	707,060	286,685	606,354	719,526	649,544	596,099	715,478	751,804	946,316	1,351,117
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6,242,873	6,215,412	6,393,972	6,349,471	5,923,166	6,259,032	6,445,289	6,422,875	6,266,546	6,009,633	6,303,080	6,656,360	6,796,504

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）・対前年度増加率（平成27暦年連鎖方式）（単位：％）

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	0.8	1.2	△ 3.5	△ 0.8	△ 0.7	0.7	△ 0.6	△ 1.0	△ 5.2	1.6	2.5	△ 0.4
(1) 家計最終消費支出	0.7	1.3	△ 3.3	△ 1.0	△ 0.9	0.8	△ 0.3	△ 1.2	△ 5.8	2.0	2.8	△ 0.5
a 食料・非アルコール飲料	2.0	0.5	△ 2.5	0.1	△ 1.8	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.6	△ 3.5
b アルコール飲料、たばこ	△ 0.8	1.6	△ 8.1	1.4	△ 4.7	△ 5.1	△ 8.6	△ 4.1	△ 5.0	△ 3.9	△ 4.9	△ 4.5
c 被服・履物	1.8	8.4	△ 3.1	△ 2.9	△ 12.5	△ 1.1	1.8	△ 5.2	△ 10.9	1.6	11.9	△ 4.8
d 住居・電気・ガス・水道	1.5	0.6	△ 1.4	△ 0.8	0.2	1.0	△ 0.5	1.2	2.7	1.8	2.0	2.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	6.6	13.8	△ 8.3	△ 0.7	△ 1.4	2.0	0.9	△ 3.5	3.7	6.5	2.4	△ 7.5
f 保健・医療	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.6	1.9	△ 2.2	0.4	1.7	0.5	4.6	△ 0.6	3.2	△ 1.7
g 交通	1.7	△ 2.0	△ 5.5	△ 8.7	3.1	0.9	△ 1.6	△ 4.1	△ 20.9	△ 2.8	7.4	4.6
h 情報・通信	△ 2.8	7.1	△ 1.7	△ 2.2	3.9	5.1	5.5	1.6	8.6	5.8	0.2	△ 4.7
i 娯楽・スポーツ・文化	1.3	1.1	△ 1.3	1.3	△ 5.3	△ 0.8	△ 1.8	△ 3.9	△ 9.5	4.5	1.7	△ 2.8
j 教育サービス	△ 1.7	△ 4.0	△ 2.1	1.3	2.1	0.4	2.2	0.3	△ 2.4	0.3	△ 0.0	△ 4.1
k 外食・宿泊サービス	△ 1.9	△ 1.6	△ 4.5	0.1	0.7	△ 1.1	△ 3.2	△ 4.4	△ 27.9	△ 4.2	18.4	△ 1.9
l 保険・金融サービス	1.2	4.4	1.9	△ 0.2	△ 4.6	0.3	△ 1.9	△ 3.1	△ 9.1	6.9	△ 1.6	0.6
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 2.5	0.0	△ 7.4	4.1	1.2	4.8	4.5	3.2	△ 10.9	9.1	5.9	3.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.8	△ 3.3	△ 13.1	9.8	5.4	△ 1.8	△ 12.2	7.0	18.6	△ 10.7	△ 5.9	2.7
2 地方政府等最終消費支出	0.4	0.7	0.2	1.5	△ 0.6	△ 0.3	0.5	0.2	1.9	1.0	0.8	△ 2.9
3 県内総資本形成	10.8	3.1	△ 3.6	0.2	2.7	3.4	3.6	△ 4.2	△ 14.3	14.0	4.7	△ 13.0
(1) 総固定資本形成	12.2	0.0	1.7	△ 2.1	5.5	△ 1.2	2.1	△ 0.9	△ 8.4	4.8	0.7	△ 4.0
a 民間	15.5	△ 1.6	1.3	△ 2.4	7.2	△ 1.3	2.5	△ 2.3	△ 8.4	6.2	1.9	△ 5.6
(a) 住宅	10.4	1.0	△ 4.6	△ 3.5	29.9	△ 13.6	△ 5.2	△ 0.8	△ 14.6	0.2	1.6	△ 2.3
(b) 企業設備	16.5	△ 2.1	2.4	△ 2.2	3.3	1.3	4.0	△ 2.6	△ 7.3	7.2	2.0	△ 6.1
b 公的	△ 1.3	7.9	3.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 0.7	0.1	5.3	△ 8.6	△ 1.1	△ 4.9	3.5
(a) 住宅	△ 7.1	2.5	18.4	△ 27.0	8.6	△ 10.7	△ 25.0	13.8	12.0	0.2	24.9	△ 45.5
(b) 企業設備	36.3	△ 31.4	1.5	26.1	△ 29.8	33.9	8.1	△ 10.5	△ 6.7	16.8	10.5	△ 9.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 8.0	18.8	3.4	△ 4.6	3.9	△ 5.1	△ 0.9	8.5	△ 9.2	△ 4.2	△ 8.7	8.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	△ 29.7	17.0	21.4	△ 59.5	111.5	18.7	△ 9.7	△ 8.2	20.0	5.1	25.9	42.8
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.0	△ 0.3	△ 2.4	△ 4.1	4.9	5.6	2.1

7 県内総生産（支出側、デフレター：連鎖方式）・実数

(平成27暦年連鎖方式)

項目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.6	102.8	106.0	108.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.9	100.0	99.8	100.4	100.9	101.6	101.7	102.8	106.0	109.0
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.5	99.9	99.3	100.5	101.6	102.2	102.3	105.9	111.2	114.8
(1) 総固定資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3	100.3	101.5	102.2	102.0	105.4	110.1	113.5
a 民間	97.3	97.0	98.0	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.7	109.4	112.7
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6
b 公的	94.7	94.6	96.0	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.5	104.9	108.3	113.3	117.3
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7
(2) 在庫変動	35.5	34.5	36.2	36.9	110.7	109.2	114.2	115.0	90.6	87.2	98.9	111.5	112.0
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突き・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 県内総生産(支出側)	95.0	94.3	93.8	96.4	100.1	100.2	100.3	99.4	99.6	101.8	99.9	95.2	99.0

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）・対前年度増加率

(平成27暦年連鎖方式) (単位：%)

項目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1 民間最終消費支出	△ 0.8	0.2	2.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	3.1	2.8												
(1) 家計最終消費支出	△ 0.8	0.2	2.4	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1	2.8												
a 食料・非アルコール飲料	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8												
b アルコール飲料・たばこ	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1												
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9												
d 住居・電気・ガス・水道	△ 0.3	0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	△ 1.9												
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7												
f 保健・医療	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	0.2												
g 交通	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.7	△ 0.6	4.6	2.2	2.7												
h 情報・通信	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.2	0.4	△ 3.8	2.9	4.3												
i 娯楽・スポーツ・文化	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6												
j 教育サービス	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.8	1.0												
k 外食・宿泊サービス	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9												
l 保険・金融サービス	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	4.6	4.0												
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9												
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.5	2.8	2.9												
2 地方政府等最終消費支出	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 1.0	1.1	1.7	1.1												
3 県内総資本形成	△ 0.3	1.3	2.0	0.4	△ 0.6	1.1	1.1	0.6	0.1	3.5	5.0	3.2												
(1) 総固定資本形成	△ 0.3	1.1	2.0	0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.1	3.3	4.5	3.1												
a 民間	△ 0.3	1.1	1.6	0.4	△ 0.7	1.0	1.0	0.5	△ 0.3	3.3	4.5	3.0												
(a) 住宅	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1												
(b) 企業設備	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	4.4	3.5												
b 公的	△ 0.2	1.6	3.7	0.2	△ 0.2	1.6	1.7	1.5	0.4	3.3	4.6	3.5												
(a) 住宅	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2												
(b) 企業設備	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	3.1												
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6												
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
5 県内総生産（支出側）	△ 0.8	△ 0.5	2.7	3.9	0.1	0.1	△ 0.9	0.1	2.3	△ 1.9	△ 4.7	4.0												

(単位：100万円)

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

項目	2011年度 平成23年度		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度		2014年度 平成26年度		2014年度 平成26年度			
	県	市町村																		
1 財産所得	11,493	11,452	10,975	11,361	10,975	11,361	10,502	11,054	10,502	11,054	10,502	11,054	9,075	9,879	9,075	9,879	-	-	18,954	
2 現物社会福祉以外の社会給付	26,390	80,022	24,235	78,532	24,235	78,532	24,567	76,606	24,567	76,606	24,567	76,606	23,459	80,623	23,459	80,623	66,405	66,405	170,487	
(1) 現金による社会福祉給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,405
(2) その他の社会福祉給付	17,511	13,195	18,593	12,377	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	18,036	11,102	18,036	11,102	-	-	29,138	
(3) 社会扶助給付	8,879	66,827	5,642	66,155	5,642	66,155	5,123	63,099	5,123	63,099	5,123	63,099	5,423	69,521	5,423	69,521	-	-	74,944	
3 域内他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	98,039	61,524	96,607	64,596	96,607	64,596	99,039	63,871	99,039	63,871	99,039	63,871	101,493	68,257	101,493	68,257	-	-	169,750	
(1) 県に対するもの	-	1,690	-	1,727	-	1,727	-	1,727	-	1,759	-	1,759	-	1,798	-	1,798	-	-	1,798	
(2) 市町村に対するもの	57,888	10,113	53,315	12,555	53,315	12,555	55,515	13,107	55,515	13,107	55,515	13,107	56,902	13,567	56,902	13,567	-	-	70,469	
(3) 地方社会福祉基金に対するもの	40,151	49,721	43,292	50,314	43,292	50,314	43,524	49,005	43,524	49,005	43,524	49,005	44,591	52,892	44,591	52,892	-	-	97,483	
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,894	679	2,080	888	2,080	888	2,996	1,072	2,996	1,072	2,996	1,072	3,090	1,621	3,090	1,621	-	-	29,834	
(1) 中央政府、全国社会福祉基金に対するもの	2,637	679	1,949	888	1,949	888	2,866	1,072	2,866	1,072	2,866	1,072	3,084	1,658	3,084	1,658	-	-	29,729	
(2) 他の地方府県に対するもの	257	-	131	-	131	-	131	-	131	-	131	-	94	-	94	-	-	-	105	
5 他部門に対するその他の経常移転	27,770	18,542	29,382	15,599	29,382	15,599	27,801	15,379	27,801	15,379	27,801	15,379	30,346	15,783	30,346	15,783	-	-	49,791	
うち非生命保険料	41	40	41	40	41	40	41	41	41	41	41	41	35	34	35	34	-	-	73	
6 最終消費支出	272,010	263,960	268,539	258,167	268,539	258,167	264,681	255,886	264,681	255,886	264,681	255,886	268,980	260,702	268,980	260,702	468,339	468,339	998,021	
うち現物社会福祉	147,216	94,323	146,600	93,652	146,600	93,652	142,714	92,300	142,714	92,300	142,714	92,300	146,065	95,127	146,065	95,127	458,411	458,411	699,603	
7 貯蓄	△40,309	66,565	△17,985	61,644	△17,985	61,644	△9,211	70,301	△9,211	70,301	△9,211	70,301	△27,076	61,585	△27,076	61,585	53,402	53,402	87,911	
支払	398,287	502,744	413,833	490,787	413,833	490,787	420,469	494,169	420,469	494,169	420,469	494,169	408,040	498,450	408,040	498,450	618,258	618,258	1,524,748	
1 生産・輸入品に課される税	61,898	115,534	60,282	109,162	60,282	109,162	62,032	109,884	62,032	109,884	62,032	109,884	62,946	109,777	62,946	109,777	-	-	172,723	
2 (控除) 補助金	21,226	4,387	18,080	4,577	18,080	4,577	20,181	5,041	20,181	5,041	20,181	5,041	19,399	4,505	19,399	4,505	-	-	23,904	
3 財産所得	5,746	5,580	5,728	5,727	5,728	5,727	5,395	5,607	5,395	5,607	5,395	5,607	7,172	5,707	7,172	5,707	20,960	20,960	33,839	
4 所得・富等に課される経常税	83,498	82,269	85,332	85,397	85,332	85,397	91,280	85,539	91,280	85,539	91,280	85,539	92,288	85,822	92,288	85,822	-	-	178,110	
5 純社会負担	17,511	13,195	18,593	12,377	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	18,036	11,102	18,036	11,102	163,782	163,782	192,920	
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,352	45,352	-
(2) 雇主の現実社会負担	17,511	13,195	18,593	12,377	18,593	12,377	19,444	13,507	19,444	13,507	19,444	13,507	18,036	11,102	18,036	11,102	-	-	29,138	
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,430	118,430	-
6 域内他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,690	68,001	1,727	65,870	1,727	65,870	1,759	68,622	1,759	68,622	1,759	68,622	1,798	70,469	1,798	70,469	97,483	97,483	169,750	
(1) 県からのもの	-	57,888	-	53,315	-	53,315	-	55,515	-	55,515	-	55,515	-	56,902	-	56,902	44,591	44,591	101,493	
(2) 市町村からのもの	1,690	10,113	1,727	12,555	1,727	12,555	1,759	13,107	1,759	13,107	1,759	13,107	1,798	13,567	1,798	13,567	52,892	52,892	68,257	
(3) 地方社会福祉基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 域外の一般政府からの経常移転	248,782	222,030	241,478	216,294	241,478	216,294	239,275	215,483	239,275	215,483	239,275	215,483	244,848	219,554	244,848	219,554	332,403	332,403	796,805	
(1) 中央政府、全国社会福祉基金からのもの	248,770	222,030	241,449	216,294	241,449	216,294	239,263	215,483	239,263	215,483	239,263	215,483	244,823	219,554	244,823	219,554	332,403	332,403	796,780	
(2) 他の地方府県からのもの	12	-	29	-	29	-	12	-	12	-	12	-	25	-	25	-	-	-	25	
8 他部門からのその他の経常移転	388	522	410	537	410	537	486	568	412	568	412	568	351	524	351	524	3,630	3,630	4,505	
うち非生命保険金	33	33	34	34	34	34	71	34	33	34	33	34	31	31	31	31	4	4	66	
受取	398,287	502,744	413,833	490,787	413,833	490,787	420,469	494,169	420,469	494,169	420,469	494,169	408,040	498,450	408,040	498,450	618,258	618,258	1,524,748	

(単位：100万円)

項目	2015年度 平成27年度		2015年度 平成27年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度		2017年度 平成29年度		2018年度 平成30年度		2018年度 平成30年度		2018年度 平成30年度	
	県	市町村	地方社会保 障基金	合計																
1 財産所得	7,498	8,393	-	15,891	6,386	7,501	-	13,887	6,057	6,598	-	12,655	3,094	5,110	-	8,204	3,094	5,110	-	8,204
2 現物社会福祉以外の社会給付	22,866	81,351	66,734	170,951	22,772	89,261	66,384	178,417	22,408	88,103	68,145	178,656	22,406	88,678	67,906	178,990	22,406	88,678	67,906	178,990
(1) 現金による社会保険給付	-	-	66,734	66,734	-	-	66,384	66,384	-	-	68,145	68,145	-	-	67,906	67,906	-	-	67,906	67,906
(2) その他の社会保険非年金給付	17,281	10,486	-	27,767	17,343	9,542	-	26,885	17,392	8,582	-	25,974	17,482	9,601	-	27,083	17,482	9,601	-	27,083
(3) 社会扶助給付	5,585	70,865	-	76,450	5,429	79,719	-	85,148	5,016	79,521	-	84,537	4,924	79,077	-	84,001	4,924	79,077	-	84,001
3 域内の他の一般政府(地方府等)に対する経常移転	115,863	67,195	-	183,058	113,601	68,300	-	181,901	117,776	67,886	-	185,662	116,776	68,514	-	185,290	116,776	68,514	-	185,290
(1) 県に対するもの	-	1,733	-	1,733	-	1,802	-	1,802	-	1,952	-	1,952	-	2,213	-	2,213	-	2,213	-	2,213
(2) 市町村に対するもの	70,594	11,708	-	82,302	67,918	11,933	-	79,851	72,106	11,509	-	83,615	70,503	12,410	-	82,913	70,503	12,410	-	82,913
(3) 地方社会保険基金に対するもの	45,269	53,754	-	99,023	45,683	54,565	-	100,248	45,670	54,425	-	100,095	46,273	53,891	-	100,164	46,273	53,891	-	100,164
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,217	2,075	25,207	30,499	1,970	1,561	23,810	27,341	1,233	1,772	23,571	26,576	814	2,149	22,115	25,078	814	2,149	22,115	25,078
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,963	2,075	25,207	29,245	1,887	1,561	23,810	27,258	1,140	1,772	23,571	26,483	725	2,149	22,115	24,989	725	2,149	22,115	24,989
(2) 他の地方府等に対するもの	1,254	-	-	1,254	83	-	-	83	93	-	-	93	89	-	-	89	89	-	-	89
5 他部門に対するその他の経常移転	26,639	14,342	4,366	45,347	30,937	16,725	4,488	52,150	31,762	18,598	4,233	54,593	24,647	18,952	384	43,983	24,647	18,952	384	43,983
うち非生命保険料	46	46	5	97	41	42	3	86	37	38	3	78	39	43	4	86	39	43	4	86
6 最終消費支出	265,604	264,737	480,642	1,010,983	259,732	262,629	478,670	1,001,031	256,758	261,820	485,197	1,003,775	255,486	269,029	485,944	1,010,459	255,486	269,029	485,944	1,010,459
うち現物社会福祉	143,551	97,548	471,078	712,177	139,385	96,812	468,619	704,816	136,463	95,121	474,950	706,534	133,603	96,353	476,954	706,910	133,603	96,353	476,954	706,910
7 貯蓄	△10,839	71,668	41,369	102,198	△6,279	62,049	34,718	90,488	△4,416	58,889	45,749	104,222	△4,416	58,889	45,749	104,222	△4,416	58,889	45,749	104,222
支払	430,848	509,761	618,318	1,558,927	429,119	508,026	608,070	1,545,215	435,578	503,666	626,895	1,566,139	434,731	504,161	617,697	1,556,589	434,731	504,161	617,697	1,556,589
1 生産・輸入品に課される税	83,803	107,550	-	191,353	80,464	108,871	-	189,335	82,578	109,911	-	192,489	83,312	110,200	-	193,512	83,312	110,200	-	193,512
2 (控除) 補助金	17,869	4,245	-	22,114	19,432	4,497	-	23,929	18,554	4,106	-	22,660	17,356	4,152	-	21,508	17,356	4,152	-	21,508
3 財産所得	6,996	5,689	17,388	30,073	8,987	5,579	5,843	20,409	12,070	5,461	12,176	29,707	6,711	5,291	8,597	20,599	6,711	5,291	8,597	20,599
4 所得・富等に課される経常税	94,716	84,860	-	179,576	99,676	85,765	-	185,441	101,725	86,782	-	188,507	102,845	88,581	-	191,426	102,845	88,581	-	191,426
5 雑社会負担	17,281	10,486	163,842	191,609	17,343	9,542	165,912	192,797	17,392	8,582	170,401	196,375	17,482	9,601	170,127	197,210	17,482	9,601	170,127	197,210
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	45,035	45,035	-	-	45,445	45,445	-	-	48,072	48,072	-	-	48,233	48,233	-	-	48,233	48,233
(2) 雇主の帰属社会負担	17,281	10,486	-	27,767	17,343	9,542	-	26,885	17,392	8,582	-	25,974	17,482	9,601	-	27,083	17,482	9,601	-	27,083
(3) 家計の現実社会負担	-	-	118,807	118,807	-	-	120,467	120,467	-	-	122,329	122,329	-	-	121,894	121,894	-	-	121,894	121,894
6 域内の他の一般政府(地方府等)からの経常移転	1,733	82,302	99,023	183,058	1,802	79,851	100,248	181,901	1,952	83,615	100,095	185,662	2,213	82,913	100,164	185,290	2,213	82,913	100,164	185,290
(1) 県からのもの	-	70,594	45,269	115,863	-	67,918	45,683	113,601	-	72,106	45,670	117,776	-	70,503	46,273	116,776	-	70,503	46,273	116,776
(2) 市町村からのもの	1,733	11,708	53,754	67,195	1,802	11,933	54,565	68,300	1,952	11,509	54,425	67,886	2,213	12,410	53,891	68,514	2,213	12,410	53,891	68,514
(3) 地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	243,893	222,592	333,789	800,274	239,984	222,463	331,633	794,080	238,135	212,953	340,068	791,156	239,203	209,348	338,597	787,148	239,203	209,348	338,597	787,148
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	243,885	222,592	333,789	800,266	239,978	222,463	331,633	794,074	238,135	212,953	340,068	791,156	239,203	209,348	338,597	787,148	239,203	209,348	338,597	787,148
(2) 他の地方府等からのもの	8	-	-	8	6	-	-	6	6	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
8 他部門からのその他の経常移転	295	527	4,276	5,098	295	452	4,434	5,181	280	468	4,155	4,903	321	2,379	212	2,912	321	2,379	212	2,912
うち非生命保険金	34	35	4	73	33	34	2	69	31	33	2	66	33	35	4	72	33	35	4	72
受取	430,848	509,761	618,318	1,558,927	429,119	508,026	608,070	1,545,215	435,578	503,666	626,895	1,566,139	434,731	504,161	617,697	1,556,589	434,731	504,161	617,697	1,556,589

(単位：100万円)

項目	2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 財産所得	2,995	4,352	2,689	4,499	7,188	7,347	2,188	7,188	2,355	4,468	6,823	6,823	3,415	3,415	-	5,047
2 現物社会福祉以外の社会給付	23,683	92,002	19,750	93,982	65,614	179,346	65,614	179,346	21,756	117,350	205,602	205,602	22,182	103,464	66,484	192,130
(1) 現金による社会保険給付	-	-	-	-	65,614	65,614	65,614	65,614	-	-	66,496	66,496	-	-	66,484	66,484
(2) その他の社会保険非年金給付	19,179	8,873	16,341	8,703	25,044	28,052	25,044	25,044	17,998	6,548	24,546	24,546	17,167	7,743	-	24,910
(3) 社会扶助給付	4,504	83,129	3,409	85,279	88,688	87,633	88,688	88,688	3,758	110,802	114,560	114,560	5,015	95,721	-	100,736
3 域内の他の一般政府(地方府等)に対する経常移転	117,714	69,119	125,020	64,151	189,171	186,833	189,171	189,171	130,976	63,604	194,580	194,580	131,141	63,670	-	194,811
(1) 県に対するもの	-	2,070	-	2,123	2,123	2,070	2,123	2,123	2,295	2,295	2,295	2,295	2,405	2,405	-	2,405
(2) 市町村に対するもの	70,012	12,059	77,518	11,942	89,460	82,071	89,460	89,460	83,100	11,931	95,031	95,031	83,440	12,037	-	95,477
(3) 地方社会福祉基金に対するもの	47,702	54,990	47,502	50,086	97,588	102,692	97,588	97,588	47,876	49,378	97,254	97,254	47,701	49,228	-	96,929
4 域外の一般政府に対する経常移転	962	1,911	2,484	1,985	22,267	26,736	22,267	26,736	8,980	2,368	33,182	33,182	7,942	4,697	21,256	33,895
(1) 中央政府、全国社会福祉基金に対するもの	850	1,911	2,396	1,985	22,267	26,648	22,267	26,648	8,887	2,368	33,089	33,089	7,838	4,697	21,256	33,791
(2) 他の地方府等に対するもの	112	-	88	-	88	112	88	112	93	-	93	93	104	-	-	104
5 他部門に対するその他の経常移転	23,918	20,397	77,030	244,297	321,754	44,715	321,754	44,715	116,194	57,021	173,606	173,606	72,747	47,403	457	120,607
うち非生命保険料	33	36	42	46	5	72	5	72	38	43	4	4	44	52	5	101
6 最終消費支出	252,504	270,229	257,566	281,449	486,160	1,025,175	486,160	1,025,175	257,541	296,658	493,098	493,098	263,167	309,057	500,975	1,073,199
うち現物社会福祉	130,945	96,811	132,017	105,910	477,500	715,427	477,500	715,427	133,947	120,341	484,391	484,391	138,199	121,597	491,847	751,643
7 貯蓄	16,810	51,082	12,096	22,698	53,663	43,061	53,663	43,061	2,638	55,852	50,294	50,294	47,422	71,777	35,609	154,808
支払	438,586	509,092	496,635	667,665	628,131	1,792,431	628,131	1,792,431	540,440	597,321	632,113	632,113	546,233	603,483	624,781	1,774,497
1 生産・輸入品に課される税	83,700	111,401	85,911	112,459	198,370	195,101	198,370	195,101	96,871	114,346	211,217	211,217	101,149	131,007	-	232,156
2 (控除) 補助金	16,450	4,263	9,227	13,205	22,432	20,713	22,432	20,713	22,572	4,162	26,734	26,734	27,081	5,545	-	32,626
3 財産所得	6,218	5,225	6,371	5,066	15,357	26,794	15,357	26,794	6,338	4,949	18,330	18,330	6,650	4,811	15,313	26,774
4 所得・富等に課される経常税	101,464	87,917	96,287	83,487	179,774	189,381	179,774	189,381	103,089	83,241	186,330	186,330	109,066	88,461	-	197,527
5 純社会負担	19,179	8,873	16,341	8,703	170,515	195,559	170,515	195,559	17,998	6,548	171,196	171,196	17,167	7,743	169,077	193,987
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	-	-	49,057	49,057	49,057	49,057	-	-	50,426	50,426	-	-	50,056	50,056
(2) 雇主の帰属社会負担	19,179	8,873	16,341	8,703	121,458	121,714	121,458	121,714	17,998	6,548	120,770	120,770	17,167	7,743	-	24,910
(3) 家計の現実社会負担	-	-	-	-	121,458	121,714	121,458	121,714	-	-	120,770	120,770	-	-	119,021	119,021
6 域内の他の一般政府(地方府等)からの経常移転	2,070	82,071	2,123	89,460	97,588	186,833	97,588	186,833	2,295	95,031	97,254	97,254	2,405	95,477	96,929	194,811
(1) 県からのもの	-	70,012	-	77,518	47,502	117,714	47,502	117,714	-	83,100	47,876	47,876	-	83,440	47,701	131,141
(2) 市町村からのもの	2,070	12,059	2,123	11,942	50,086	64,151	50,086	64,151	2,295	11,931	49,378	49,378	2,405	12,037	49,228	63,670
(3) 地方社会福祉基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	242,144	215,867	298,477	379,078	344,427	1,021,982	344,427	1,021,982	336,056	294,560	345,077	345,077	336,546	278,095	343,138	957,779
(1) 中央政府、全国社会福祉基金からのもの	242,144	215,867	298,477	379,078	344,427	1,021,982	344,427	1,021,982	336,056	294,560	345,077	345,077	336,546	278,095	343,138	957,779
(2) 他の地方府等からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 他部門からのその他の経常移転	261	2,001	352	2,617	244	3,213	244	3,213	365	2,808	256	256	331	3,434	324	4,089
うち非生命保険金	30	32	32	35	4	64	4	64	31	35	3	3	30	35	3	68
受取	438,586	509,092	496,635	667,665	628,131	1,792,431	628,131	1,792,431	540,440	597,321	632,113	632,113	546,233	603,483	624,781	1,774,497

(単位：100万円)

項目	2023年度 令和5年度		2023年度 令和5年度		2023年度 令和5年度	
	県	市町村	県	市町村	地方社会保 障基金	合計
1 財産所得	1,114	2,152	-	-	-	3,266
2 現物社会移転以外の社会給付	12,105	112,156	65,933	190,194	65,933	190,194
(1) 現金による社会保険給付	-	-	65,933	65,933	-	65,933
(2) その他の社会保険非年金給付	7,591	3,480	-	-	-	11,071
(3) 社会扶助給付	4,514	108,676	-	-	-	113,190
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	133,837	64,588	-	-	-	198,425
(1) 県に対するもの	-	2,763	-	-	-	2,763
(2) 市町村に対するもの	84,360	12,273	-	-	-	96,633
(3) 地方社会保険基金に対するもの	49,477	49,552	-	-	-	99,029
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,652	4,738	22,234	30,624	-	30,624
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	3,532	4,738	22,234	30,504	-	30,504
(2) 他の地方政府に対するもの	120	-	-	-	-	120
5 他部門に対するその他の経常移転	46,909	41,003	445	88,357	-	88,357
うち非生命純保険料	48	61	6	115	-	115
6 最終消費支出	240,895	300,826	511,761	1,053,482	-	1,053,482
うち現物社会移転	127,206	114,942	502,420	744,568	-	744,568
7 貯蓄	29,656	51,134	51,664	132,454	-	132,454
支払	468,168	576,597	652,037	1,696,802	-	1,696,802
1 生産・輸入品に課せられる税	97,161	120,869	-	-	-	218,030
2 (控除) 補助金	30,403	7,518	-	37,921	-	37,921
3 財産所得	4,849	4,806	30,351	40,006	-	40,006
4 所得・富等に課せられる経常税	105,720	84,615	-	-	-	190,335
5 純社会負担	7,591	3,480	172,476	183,547	-	183,547
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,201	52,201	-	52,201
(2) 雇主の帰属社会負担	7,591	3,480	-	-	-	11,071
(3) 家計の現実社会負担	-	-	120,275	120,275	-	120,275
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,763	96,633	99,029	198,425	-	198,425
(1) 県からのもの	-	84,360	49,477	133,837	-	133,837
(2) 市町村からのもの	2,763	12,273	49,552	64,588	-	64,588
(3) 地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	280,136	268,945	349,802	898,883	-	898,883
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	280,136	268,945	349,802	898,883	-	898,883
(2) 他の地方政府からのもの	-	-	-	-	-	-
8 他部門からのその他の経常移転	351	4,767	379	5,497	-	5,497
うち非生命保険金	33	41	5	79	-	79
受取	468,168	576,597	652,037	1,696,802	-	1,696,802

2 社会保障負担の明細表 (県民ベースの家計及び雇主の支払)

(単位：100万円)

項目	2011年度		2011年度		2012年度		2012年度		2013年度		2013年度		2014年度		2014年度	
	雇主の現業社 会負担	家計の現業社 会負担	合計													
1 特別会計	154,861	154,892	309,753	156,445	157,390	313,835	159,861	160,323	320,184	167,783	167,783	335,080	167,783	167,297	335,080	
(1) 年金(除児童手当)	133,694	147,146	280,840	137,223	150,955	288,178	140,785	154,061	294,846	147,882	147,882	308,712	147,882	160,830	308,712	
a 健康保険	41,481	41,411	82,892	43,577	43,505	87,082	44,100	44,029	88,129	46,121	46,050	92,171	46,121	46,050	92,171	
b 厚生年金	92,213	92,213	184,426	93,646	93,645	187,291	96,685	96,684	193,369	101,761	101,760	203,521	101,761	101,760	203,521	
c 国民年金	-	13,522	13,522	-	13,805	13,805	-	13,348	13,348	-	13,020	13,020	-	13,020	13,020	
(2) 労働保険	21,167	7,746	28,913	19,222	6,435	25,657	19,076	6,262	25,338	19,901	6,467	26,368	19,901	6,467	26,368	
a 労災保険	8,970	-	8,970	8,388	-	8,388	8,424	-	8,424	8,899	-	8,899	8,899	-	8,899	
b 雇用保険	12,197	7,746	19,943	10,834	6,435	17,269	10,652	6,262	16,914	11,002	6,467	17,469	11,002	6,467	17,469	
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 国民健康保険	-	31,885	31,885	-	32,184	32,184	-	32,061	32,061	-	31,153	31,153	-	31,153	31,153	
3 後期高齢者医療	-	13,981	13,981	-	15,046	15,046	-	15,065	15,065	-	15,723	15,723	-	15,723	15,723	
4 共済組合	44,004	41,790	85,794	43,578	41,956	85,534	43,717	42,234	85,951	45,341	43,714	89,055	45,341	43,714	89,055	
(1) 国家公務員共済組合	7,415	7,416	14,831	7,447	7,441	14,888	7,786	7,788	15,574	8,063	8,063	16,113	8,063	8,050	16,113	
a 短期経理	2,279	2,336	4,615	2,375	2,430	4,805	2,609	2,671	5,280	2,663	2,712	5,375	2,663	2,712	5,375	
b 長期経理	5,045	5,023	10,068	4,981	4,956	9,937	5,086	5,063	10,149	5,307	5,282	10,589	5,307	5,282	10,589	
c 業務経理	36	-	36	38	-	38	38	-	38	39	-	39	39	-	39	
d 保健経理	55	57	112	53	55	108	53	54	107	54	56	110	54	56	110	
(2) 地方公務員共済組合	33,043	33,010	66,053	33,302	33,189	66,491	33,176	33,039	66,215	34,496	34,231	68,727	34,496	34,231	68,727	
a 短期経理	10,718	10,980	21,698	11,177	11,435	22,612	11,290	11,549	22,839	11,649	11,818	23,467	11,649	11,818	23,467	
b 長期経理	21,569	21,604	43,173	21,407	21,348	42,755	21,183	21,100	42,283	22,113	22,017	44,130	22,113	22,017	44,130	
c 業務経理	314	-	314	298	-	298	299	-	299	323	-	323	323	-	323	
d 保健経理	442	426	868	420	406	826	404	390	794	411	396	807	411	396	807	
(3) その他	3,546	1,364	4,910	2,829	1,326	4,155	2,755	1,407	4,162	2,782	1,433	4,215	2,782	1,433	4,215	
a 短期経理	444	480	924	444	475	919	499	532	1,031	502	536	1,038	502	536	1,038	
b 長期経理	3,097	884	3,981	2,380	851	3,231	2,252	875	3,127	2,276	897	3,173	2,276	897	3,173	
c 業務経理	5	-	5	5	-	5	4	-	4	4	-	4	4	-	4	
5 組合管掌健康保険	37,584	30,975	68,559	39,251	32,597	71,848	40,868	34,063	74,931	41,988	35,113	77,101	41,988	35,113	77,101	
6 全国健康保険協会	-	1,928	1,928	-	1,925	1,925	-	1,897	1,897	-	1,767	1,767	-	1,767	1,767	
7 児童手当及び子ども手当	3,524	-	3,524	4,053	-	4,053	4,709	-	4,709	4,621	-	4,621	4,621	-	4,621	
8 基金	658	-	658	416	-	416	305	-	305	317	-	317	317	-	317	
9 介護保険	8,073	29,380	37,453	8,295	34,797	43,092	8,553	35,649	44,202	9,930	37,656	47,586	9,930	37,656	47,586	
合計	248,704	304,831	553,535	252,038	315,895	567,933	258,013	321,292	579,305	269,980	332,423	602,403	269,980	332,423	602,403	

(単位：100万円)

項目	2015年度		2015年度		2015年度		2016年度		2016年度		2017年度		2017年度		2018年度		2018年度	
	平成27年度 雇主の現業社 会負担	平成27年度 家計の現業社 会負担	平成27年度 合計	平成28年度 雇主の現業社 会負担	平成28年度 家計の現業社 会負担	平成28年度 合計	平成29年度 雇主の現業社 会負担	平成29年度 家計の現業社 会負担	平成29年度 合計	平成30年度 雇主の現業社 会負担	平成30年度 家計の現業社 会負担	平成30年度 合計	平成31年度 雇主の現業社 会負担	平成31年度 家計の現業社 会負担	平成31年度 合計	平成32年度 雇主の現業社 会負担	平成32年度 家計の現業社 会負担	平成32年度 合計
1 特別会計	175,663	174,237	349,900	182,003	181,387	363,390	185,870	184,523	370,393	190,042	188,306	378,348	190,042	188,306	378,348	190,042	188,306	378,348
(1) 年金(除児童手当)	155,373	167,553	322,926	163,287	175,796	339,083	168,575	180,278	348,853	172,673	184,005	356,678	172,673	184,005	356,678	172,673	184,005	356,678
a 健康保険	47,600	47,527	95,127	48,545	48,475	97,020	49,557	49,486	99,043	50,654	50,586	101,240	50,654	50,586	101,240	50,654	50,586	101,240
b 厚生年金	107,773	107,773	215,546	114,742	114,741	229,483	119,018	119,017	238,035	122,019	122,019	244,038	122,019	122,019	244,038	122,019	122,019	244,038
c 国民年金	-	12,253	12,253	-	12,580	12,580	-	11,775	11,775	-	11,400	11,400	-	11,400	11,400	-	11,400	11,400
(2) 労働保険	20,290	6,684	26,974	18,716	5,591	24,307	17,295	4,245	21,540	17,369	4,301	21,670	17,369	4,301	21,670	17,369	4,301	21,670
a 労災保険	8,918	-	8,918	8,960	-	8,960	8,808	-	8,808	8,787	-	8,787	8,787	-	8,787	8,787	-	8,787
b 雇用保険	11,372	6,684	18,056	9,756	5,591	15,347	8,487	4,245	12,732	8,582	4,301	12,883	8,582	4,301	12,883	8,582	4,301	12,883
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	29,974	29,974	-	29,512	29,512	-	27,992	27,992	-	26,237	26,237	-	26,237	26,237	-	26,237	26,237
3 後期高齢者医療	-	15,367	15,367	-	16,368	16,368	-	16,912	16,912	-	17,311	17,311	-	17,311	17,311	-	17,311	17,311
4 共済組合	45,520	43,826	89,346	45,593	44,130	89,723	47,628	46,206	93,834	48,175	46,560	94,735	48,175	46,560	94,735	48,175	46,560	94,735
(1) 国家公務員共済組合	8,141	8,127	16,268	8,011	7,968	15,979	8,120	8,087	16,207	8,264	8,249	16,513	8,264	8,249	16,513	8,264	8,249	16,513
a 短期経理	2,628	2,675	5,303	2,481	2,523	5,004	2,469	2,510	4,979	2,466	2,507	4,973	2,466	2,507	4,973	2,466	2,507	4,973
b 長期経理	5,411	5,391	10,802	5,428	5,386	10,814	5,543	5,517	11,060	5,695	5,682	11,377	5,695	5,682	11,377	5,695	5,682	11,377
c 業務経理	42	-	42	43	-	43	49	-	49	44	-	44	44	-	44	44	-	44
d 保健経理	60	61	121	59	59	118	59	60	119	59	60	119	59	60	119	59	60	119
(2) 地方公務員共済組合	34,458	34,252	68,710	34,999	34,696	69,695	36,891	36,584	73,475	37,265	36,711	73,976	37,265	36,711	73,976	37,265	36,711	73,976
a 短期経理	11,496	11,699	23,195	11,589	11,728	23,317	11,937	12,061	23,998	11,769	11,935	23,704	11,769	11,935	23,704	11,769	11,935	23,704
b 長期経理	22,199	22,161	44,360	22,626	22,571	45,197	24,134	24,108	48,242	24,632	24,364	48,996	24,632	24,364	48,996	24,632	24,364	48,996
c 業務経理	352	-	352	369	-	369	388	-	388	434	-	434	388	-	388	434	-	434
d 保健経理	411	392	803	415	397	812	432	415	847	430	412	842	430	412	842	430	412	842
(3) その他	2,921	1,447	4,368	2,583	1,466	4,049	2,617	1,535	4,152	2,646	1,600	4,246	2,646	1,600	4,246	2,646	1,600	4,246
a 短期経理	508	541	1,049	557	591	1,148	577	610	1,187	593	633	1,226	593	633	1,226	593	633	1,226
b 長期経理	2,409	906	3,315	2,022	875	2,897	2,036	925	2,961	2,049	967	3,016	2,049	967	3,016	2,049	967	3,016
c 業務経理	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4
5 組合管掌健康保険	42,799	35,854	78,653	43,622	36,554	80,176	44,669	37,480	82,149	45,394	38,106	83,500	45,394	38,106	83,500	45,394	38,106	83,500
6 全国健康保険協会	-	1,689	1,689	-	1,689	1,689	-	1,678	1,678	-	1,546	1,546	-	1,546	1,546	-	1,546	1,546
7 児童手当及び子ども手当	4,538	-	4,538	4,474	-	4,474	4,387	-	4,387	4,296	-	4,296	4,296	-	4,296	4,296	-	4,296
8 基金	320	-	320	336	-	336	343	-	343	396	-	396	396	-	396	396	-	396
9 介護保険	9,472	39,515	48,987	9,668	40,177	49,845	10,424	41,123	51,547	10,174	41,910	52,084	10,174	41,910	52,084	10,174	41,910	52,084
合計	278,312	340,462	618,774	285,696	349,817	635,513	293,321	355,914	649,235	298,477	359,976	658,453	298,477	359,976	658,453	298,477	359,976	658,453

(単位：100万円)

項目	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度 雇主の現業社 会負担	令和元年度 家計の現業社 会負担	令和2年度 雇主の現業社 会負担	令和2年度 家計の現業社 会負担	令和3年度 雇主の現業社 会負担	令和3年度 家計の現業社 会負担	令和4年度 雇主の現業社 会負担	令和4年度 家計の現業社 会負担	令和4年度 合計	令和4年度 合計
1 特別会計	192,923	191,024	191,073	189,581	193,936	191,214	197,740	194,144	385,150	391,884
(1) 年金(除児童手当)	175,467	186,616	172,970	183,986	175,464	186,268	177,101	187,924	361,732	365,025
a 健康保険	51,847	51,781	51,233	51,167	52,207	52,143	52,303	52,244	104,350	104,547
b 厚生年金	123,620	123,619	121,737	121,736	123,257	123,256	124,798	124,797	246,513	249,595
c 国民年金	-	11,216	-	11,083	-	10,869	-	10,883	10,869	10,883
(2) 労働保険	17,456	4,408	18,103	4,595	18,472	4,946	20,639	6,220	23,418	26,859
a 労災保険	8,642	-	8,862	-	8,582	-	8,732	-	8,582	8,732
b 雇用保険	8,814	4,408	9,241	4,595	9,890	4,946	11,907	6,220	14,836	18,127
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	25,275	-	24,400	-	23,316	-	-	23,316	21,781
3 後期高齢者医療	-	17,846	-	18,615	-	18,765	-	-	18,765	19,130
4 共済組合	47,786	46,410	47,273	46,578	48,299	46,997	48,657	47,401	95,296	96,058
(1) 国家公務員共済組合	8,165	8,139	8,057	8,027	7,918	7,889	7,858	7,834	15,807	15,692
a 短期経理	2,390	2,431	2,349	2,388	4,737	2,275	2,376	2,416	4,588	4,792
b 長期経理	5,673	5,649	5,601	5,580	5,538	5,518	5,375	5,357	11,056	10,732
c 業務経理	44	-	50	-	48	-	48	-	48	48
d 保健経理	58	59	57	59	57	58	59	61	115	120
(2) 地方公務員共済組合	36,923	36,592	36,542	36,852	37,705	37,360	38,143	37,821	75,065	75,964
a 短期経理	11,566	11,718	11,616	11,733	11,774	11,902	12,529	12,685	23,676	25,214
b 長期経理	24,501	24,461	24,079	24,704	25,068	25,034	24,726	24,690	50,102	49,416
c 業務経理	427	-	415	-	415	-	423	-	423	423
d 保健経理	429	413	432	415	440	424	465	446	864	911
(3) その他	2,698	1,679	2,674	1,699	2,676	1,748	2,656	1,746	4,424	4,402
a 短期経理	626	660	626	661	631	678	625	659	1,309	1,284
b 長期経理	2,067	1,019	2,044	1,038	2,041	1,070	2,027	1,087	3,111	3,114
c 業務経理	5	-	4	-	4	-	4	-	4	4
5 組合管掌健康保険	45,056	37,848	44,481	37,406	44,684	37,592	45,887	38,617	82,276	84,504
6 全国健康保険協会	-	1,504	-	1,485	-	1,470	-	1,354	1,470	1,354
7 児童手当及び子ども手当	4,167	-	4,070	-	3,958	-	3,859	-	3,958	3,859
8 基金	393	-	424	-	424	-	410	-	422	410
9 介護保険	11,339	42,267	11,725	41,848	11,956	41,578	11,175	40,529	53,534	51,704
合計	301,664	362,174	299,046	358,913	303,255	360,932	307,728	362,956	664,187	670,684

(単位：100万円)

項目	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度
	令和5年度 雇主の現業社 会負担	令和5年度 家計の現業社 会負担	令和5年度 合計	令和5年度 合計
1 特別会計	205,512	201,582	407,094	407,094
(1) 年金(除児童手当)	181,141	191,857	372,998	372,998
a 健康保険	52,203	52,147	104,350	104,350
b 厚生年金	128,938	128,938	257,876	257,876
c 国民年金	-	10,772	10,772	10,772
(2) 労働保険	24,371	9,725	34,096	34,096
a 労災保険	9,110	-	9,110	9,110
b 雇用保険	15,261	9,725	24,986	24,986
(3) 船員保険	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	20,885	20,885	20,885
3 後期高齢者医療	-	19,644	19,644	19,644
4 共済組合	49,576	47,964	97,540	97,540
(1) 国家公務員共済組合	8,037	8,023	16,060	16,060
a 短期経理	2,563	2,614	5,177	5,177
b 長期経理	5,363	5,345	10,708	10,708
c 業務経理	48	-	48	48
d 保健経理	63	64	127	127
(2) 地方公務員共済組合	38,870	38,158	77,028	77,028
a 短期経理	13,192	13,372	26,564	26,564
b 長期経理	24,797	24,343	49,140	49,140
c 業務経理	420	-	420	420
d 保健経理	461	443	904	904
(3) その他	2,669	1,783	4,452	4,452
a 短期経理	631	659	1,290	1,290
b 長期経理	2,034	1,124	3,158	3,158
c 業務経理	4	-	4	4
5 組合管掌健康保険	47,108	39,645	86,753	86,753
6 全国健康保険協会	-	1,268	1,268	1,268
7 児童手当及びひも手当	3,713	-	3,713	3,713
8 基金	417	-	417	417
9 介護保険	12,602	41,819	54,421	54,421
合計	318,928	372,807	691,735	691,735

表41

3 一般政府から県民への家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 100万円)

項目	2011年度		2011年度		2011年度		2012年度		2012年度		2012年度		2013年度		2013年度		2014年度		2014年度	
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
1 社会保障給付	759,016	524,089	1,283,105	767,288	536,306	1,303,594	773,746	548,482	1,322,228	766,764	561,488	1,328,252	766,764	548,482	1,322,228	766,764	561,488	1,328,252	766,764	561,488
(1) 特別会計	636,471	2,813	639,284	645,285	2,894	648,179	649,712	2,681	652,393	645,098	2,806	647,904	645,098	2,681	652,393	645,098	2,806	647,904	645,098	2,806
① 年金(除児童手当)	615,155	-	615,155	623,077	-	623,077	629,373	-	629,373	626,521	-	626,521	626,521	-	629,373	626,521	-	626,521	626,521	-
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,679	-	351,679	351,103	-	351,103	346,923	-	346,923	336,175	-	336,175	336,175	-	346,923	336,175	-	336,175	336,175	-
c 国民年金	263,476	-	263,476	271,974	-	271,974	282,450	-	282,450	290,346	-	290,346	282,450	-	282,450	290,346	-	290,346	282,450	-
② 労働保険	21,316	2,813	24,129	22,208	2,894	25,102	20,339	2,681	23,020	18,577	2,806	21,383	18,577	2,681	23,020	18,577	2,806	21,383	18,577	2,806
a 労災保険	9,402	2,813	12,215	9,188	2,894	12,082	8,852	2,681	11,533	8,629	2,806	11,435	8,629	2,681	11,533	8,629	2,806	11,435	8,629	2,806
b 雇用保険	11,914	-	11,914	13,020	-	13,020	11,487	-	11,487	9,948	-	9,948	11,487	-	11,487	9,948	-	9,948	11,487	-
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	686	105,283	105,969	642	107,781	108,423	651	109,652	110,303	593	112,835	113,428	593	110,303	593	112,835	113,428	593	112,835	113,428
(3) 後期高齢者医療	647	202,541	203,188	657	206,472	207,129	674	211,386	212,060	668	213,724	214,392	668	211,386	212,060	668	213,724	214,392	668	213,724
(4) 共済組合	91,831	13,407	105,238	90,215	13,112	103,327	88,715	13,006	101,721	86,761	12,935	99,696	86,761	13,006	101,721	86,761	12,935	99,696	86,761	12,935
① 国家公務員共済組合	16,234	2,223	18,457	16,151	2,234	18,385	15,819	2,251	18,070	14,765	2,225	16,990	14,765	2,251	18,070	14,765	2,225	16,990	14,765	2,225
a 短期経理	338	2,223	2,561	266	2,234	2,500	252	2,251	2,503	261	2,225	2,486	252	2,251	2,503	261	2,225	2,486	252	2,225
b 長期経理	15,896	-	15,896	15,885	-	15,885	15,567	-	15,567	14,504	-	14,504	15,567	-	15,567	14,504	-	14,504	15,567	-
② 地方公務員共済組合	69,270	10,445	79,715	68,161	10,114	78,275	67,024	9,991	77,015	63,935	9,947	73,882	67,024	9,991	77,015	63,935	9,947	73,882	67,024	9,947
a 短期経理	2,281	10,445	12,726	1,833	10,114	11,947	1,811	9,991	11,802	1,950	9,947	11,897	1,811	9,991	11,802	1,950	9,947	11,897	1,811	9,947
b 長期経理	66,989	-	66,989	66,328	-	66,328	65,213	-	65,213	61,985	-	61,985	65,213	-	65,213	61,985	-	61,985	65,213	-
③ その他	6,327	739	7,066	5,903	764	6,667	5,872	764	6,636	8,061	763	8,824	5,872	764	6,636	8,061	763	8,824	5,872	764
a 短期経理	58	739	797	53	764	817	50	764	814	69	763	832	50	764	814	69	763	832	50	763
b 長期経理	6,269	-	6,269	5,850	-	5,850	5,822	-	5,822	7,992	-	7,992	5,822	-	5,822	7,992	-	7,992	5,822	-
(5) 組合管理健康保険	3,651	35,866	39,517	3,664	36,094	39,758	3,626	36,079	39,705	3,651	36,603	40,254	3,626	36,079	39,705	3,651	36,603	40,254	3,651	36,603
(6) 全国健康保険協会	4,342	56,083	60,425	4,318	57,374	61,692	4,314	58,776	63,090	4,341	60,936	65,277	4,314	58,776	63,090	4,341	60,936	65,277	4,341	60,936
(7) 児童手当及び子育て手当	19,760	-	19,760	20,920	-	20,920	24,543	-	24,543	24,177	-	24,177	24,543	-	24,543	24,177	-	24,177	24,543	-
(8) 基金	1,025	132	1,157	974	132	1,106	926	132	1,058	879	132	1,011	926	132	1,058	879	132	1,011	926	132
(9) 介護保険	603	107,964	108,567	613	112,447	113,060	585	116,770	117,355	596	121,517	122,113	585	116,770	117,355	596	121,517	122,113	585	121,517
2 その他の社会保障非年金給付	42,163	-	42,163	42,281	-	42,281	44,025	-	44,025	39,937	-	39,937	44,025	-	44,025	39,937	-	39,937	44,025	-
3 社会扶助給付	94,423	-	94,423	83,072	-	83,072	85,909	-	85,909	87,968	-	87,968	85,909	-	85,909	87,968	-	87,968	85,909	-
合計	895,602	524,089	1,419,691	892,641	536,306	1,428,947	903,680	548,482	1,452,162	894,669	561,488	1,456,157	894,669	548,482	1,452,162	894,669	561,488	1,456,157	894,669	561,488

(単位：100万円)

項目	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転(市)場産出の購入	合計	現物社会移転以外の社会給付												
1 社会保険給付	774,376	578,733	1,353,109	777,014	576,717	1,353,731	783,758	585,212	1,368,970	785,894	588,429	1,374,323	785,894	588,429	1,374,323	785,894
(1) 特別会計	654,253	2,953	657,206	659,953	2,938	662,891	665,526	2,969	668,495	668,654	3,124	671,778	668,654	3,124	671,778	668,654
① 年金(除児童手当)	636,084	-	636,084	642,575	-	642,575	648,440	-	648,440	651,617	-	651,617	651,617	-	651,617	651,617
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	335,074	-	335,074	333,824	-	333,824	333,049	-	333,049	332,022	-	332,022	332,022	-	332,022	332,022
c 国民年金	301,010	-	301,010	308,751	-	308,751	315,391	-	315,391	319,595	-	319,595	319,595	-	319,595	319,595
② 労働保険	18,169	2,953	21,122	17,378	2,938	20,316	17,086	2,969	20,055	17,037	3,124	20,161	17,037	3,124	20,161	17,037
a 労災保険	8,488	2,953	11,441	8,576	2,938	11,514	8,319	2,969	11,288	7,964	3,124	11,088	7,964	3,124	11,088	7,964
b 雇用保険	9,681	-	9,681	8,802	-	8,802	8,767	-	8,767	9,073	-	9,073	9,073	-	9,073	9,073
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	564	118,481	119,045	508	116,320	116,828	451	115,467	115,918	408	113,934	114,342	408	113,934	114,342	408
(3) 後期高齢者医療	663	220,338	221,001	691	219,269	219,960	699	224,614	225,313	709	227,159	227,868	709	227,159	227,868	709
(4) 共済組合	85,988	13,094	99,082	83,141	12,788	95,929	84,370	13,233	97,603	84,124	13,120	97,244	84,124	13,120	97,244	84,124
① 国家公務員共済組合	14,493	2,250	16,743	13,850	2,132	15,982	13,533	2,163	15,696	13,333	2,141	15,474	13,333	2,141	15,474	13,333
a 短期経理	268	2,250	2,518	247	2,132	2,379	228	2,163	2,391	222	2,141	2,363	222	2,141	2,363	222
b 長期経理	14,225	-	14,225	13,603	-	13,603	13,305	-	13,305	13,111	-	13,111	13,111	-	13,111	13,111
② 地方公務員共済組合	64,303	10,081	74,384	64,014	9,804	73,818	65,870	10,298	76,168	65,747	10,214	75,961	65,747	10,214	75,961	65,747
a 短期経理	2,014	10,081	12,095	1,971	9,804	11,775	2,066	10,298	12,364	2,140	10,214	12,354	2,140	10,214	12,354	2,140
b 長期経理	62,289	-	62,289	62,043	-	62,043	63,804	-	63,804	63,607	-	63,607	63,607	-	63,607	63,607
③ その他	7,192	763	7,955	5,277	852	6,129	4,967	772	5,739	5,044	765	5,809	5,044	765	5,809	5,044
a 短期経理	139	763	902	74	852	926	54	772	826	63	765	828	63	765	828	63
b 長期経理	7,053	-	7,053	5,203	-	5,203	4,913	-	4,913	4,981	-	4,981	4,981	-	4,981	4,981
(5) 組合管理健康保険	3,696	37,781	41,477	3,737	37,863	41,600	3,813	38,759	42,572	3,850	39,131	42,981	3,850	39,131	42,981	3,850
(6) 全国健康保険協会	4,074	64,155	68,229	4,336	64,581	68,917	4,798	65,873	70,671	4,645	66,550	71,195	4,645	66,550	71,195	4,645
(7) 児童手当及び子育て手当	23,734	-	23,734	23,329	-	23,329	22,853	-	22,853	22,370	-	22,370	22,370	-	22,370	22,370
(8) 基金	837	132	969	793	105	898	753	117	870	676	84	760	676	84	760	676
(9) 介護保険	567	121,799	122,366	526	122,853	123,379	495	124,180	124,675	458	125,327	125,785	458	125,327	125,785	458
2 その他の社会保険非年金給付	38,721	-	38,721	37,825	-	37,825	37,061	-	37,061	38,026	-	38,026	38,026	-	38,026	38,026
3 社会扶助給付	87,427	-	87,427	93,940	-	93,940	92,658	-	92,658	91,901	-	91,901	91,901	-	91,901	91,901
合計	900,524	578,733	1,479,257	908,779	576,717	1,485,496	913,477	585,212	1,498,689	915,821	588,429	1,504,250	915,821	588,429	1,504,250	915,821

(単位：100万円)

項目	2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 社会保険給付	782,671	597,651	785,656	585,762	777,940	598,575	771,592	611,060	1,376,515	1,376,515	771,592	611,060	1,382,652	662,170	642,264	611,060
(1) 特別会計	667,234	3,037	669,145	2,941	665,196	2,988	659,351	2,819	668,184	668,184	659,351	2,819	662,170	-	-	-
① 年金(除児童手当)	649,781	-	649,374	-	647,177	-	642,264	-	647,177	647,177	642,264	-	642,264	-	-	-
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	327,563	-	323,187	-	319,537	-	316,193	-	319,537	319,537	316,193	-	316,193	-	-	-
c 国民年金	322,218	-	326,187	-	327,640	-	326,071	-	327,640	327,640	326,071	-	326,071	-	-	-
② 労働保険	17,453	3,037	19,771	2,941	18,019	2,988	17,087	2,819	21,007	21,007	17,087	2,819	19,906	-	-	-
a 労災保険	8,076	3,037	7,876	2,941	7,508	2,988	7,283	2,819	10,496	10,496	7,283	2,819	10,102	-	-	-
b 雇用保険	9,377	-	11,895	-	10,511	-	9,804	-	10,511	10,511	9,804	-	9,804	-	-	-
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	391	114,740	354	112,231	327	115,044	358	113,400	115,371	115,371	358	113,400	113,758	-	-	-
(3) 後期高齢者医療	721	231,865	706	224,595	748	227,372	799	235,572	228,120	228,120	799	235,572	236,371	-	-	-
(4) 共済組合	82,808	13,190	84,753	12,608	81,284	13,794	80,730	16,122	95,078	95,078	80,730	16,122	96,852	-	-	-
① 国家公務員共済組合	12,938	2,143	12,625	2,011	12,284	2,137	11,880	2,474	14,421	14,421	11,880	2,474	14,354	-	-	-
a 短期経理	208	2,143	230	2,011	231	2,137	236	2,474	2,368	2,368	236	2,474	2,710	-	-	-
b 長期経理	12,730	-	12,395	-	12,053	-	11,644	-	12,053	12,053	11,644	-	11,644	-	-	-
② 地方公務員共済組合	65,029	10,256	63,555	9,786	64,444	10,810	64,382	12,787	75,254	75,254	64,382	12,787	77,169	-	-	-
a 短期経理	2,145	10,256	2,202	9,786	2,307	10,810	2,463	12,787	13,117	13,117	2,463	12,787	15,250	-	-	-
b 長期経理	62,884	-	61,353	-	62,137	-	61,919	-	62,137	62,137	61,919	-	61,919	-	-	-
③ その他	4,841	791	8,573	811	4,556	847	4,468	861	5,403	5,403	4,468	861	5,329	-	-	-
a 短期経理	72	791	67	811	82	847	79	861	929	929	79	861	940	-	-	-
b 長期経理	4,769	-	8,506	-	4,474	-	4,389	-	4,474	4,474	4,389	-	4,389	-	-	-
(5) 組合管理健康保険	3,959	39,093	3,642	37,485	3,865	40,228	4,187	42,603	44,093	44,093	4,187	42,603	46,790	-	-	-
(6) 全国健康保険協会	4,602	68,070	4,645	65,246	4,639	68,215	5,032	70,694	72,854	72,854	5,032	70,694	75,726	-	-	-
(7) 児童手当及び子育て手当	21,864	-	21,384	-	20,884	-	20,208	-	20,884	20,884	20,208	-	20,208	-	-	-
(8) 基金	658	128	604	129	571	78	509	104	649	649	509	104	613	-	-	-
(9) 介護保険	434	127,528	423	130,527	426	130,856	418	129,746	131,282	131,282	418	129,746	130,164	-	-	-
2 その他の社会保険非年金給付	38,876	-	35,145	-	35,145	-	35,285	-	35,145	35,145	35,285	-	35,598	-	-	-
3 社会扶助給付	96,105	-	100,967	-	100,967	-	112,000	-	127,285	127,285	112,000	-	112,000	-	-	-
合計	917,652	597,651	921,768	585,762	940,510	598,575	919,190	611,060	1,539,085	1,539,085	919,190	611,060	1,530,250	-	-	-

(単位：100万円)

項目	2023年度		2023年度		2023年度	
	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度
	現物社会福祉以外の 社会給付	現物社会福祉以外の 社会給付	現物社会福祉(市 場産出の購入)	現物社会福祉(市 場産出の購入)	合計	合計
1 社会保障給付	772,726	625,164		1,397,890		
(1) 特別会計	661,879	2,931		664,810		
① 年金(除児童手当)	644,905	-		644,905		
a 健康保険	-	-		-		
b 厚生年金	315,232	-		315,232		
c 国民年金	329,673	-		329,673		
② 労働保険	16,974	2,931		19,905		
a 労災保険	7,017	2,931		9,948		
b 雇用保険	9,957	-		9,957		
③ 船員保険	-	-		-		
(2) 国民健康保険	343	111,018		111,361		
(3) 後期高齢者医療	831	246,462		247,293		
(4) 共済組合	79,899	16,945		96,844		
① 国家公務員共済組合	11,675	2,832		14,507		
a 短期経理	303	2,832		3,135		
b 長期経理	11,372	-		11,372		
② 地方公務員共済組合	63,856	13,242		77,098		
a 短期経理	2,818	13,242		16,060		
b 長期経理	61,038	-		61,038		
③ その他	4,368	871		5,239		
a 短期経理	92	871		963		
b 長期経理	4,276	-		4,276		
(5) 組合管掌健康保険	4,318	44,626		48,944		
(6) 全国健康保険協会	5,104	71,731		76,835		
(7) 児童手当及び子ども手当	19,470	-		19,470		
(8) 基金	462	101		563		
(9) 介護保険	420	131,350		131,770		
2 その他の社会保障非年金給付	21,951	-		21,951		
3 社会扶助給付	125,302	-		125,302		
合計	919,979	625,164		1,545,143		

表45

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成23年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	105,722	55,711	50,011	19,136	30,875	△ 5,867	36,742	25,847	10,895
2 鉱業	12,427	7,530	4,897	2,562	2,335	402	1,933	3,184	△ 1,251
3 製造業	6,224,629	4,329,874	1,894,755	533,948	1,360,807	376,415	984,392	593,292	391,100
(1) 食料品	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	64,259	40,146	24,113	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	109,681	78,710	30,971	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,432,186	902,885	529,301	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,721,044	1,307,424	413,620	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	140,184	74,081	66,103	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	712,264	554,710	157,554	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	140,913	84,317	56,596	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	217,868	146,215	71,653	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	45,241	34,307	10,934	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	925,410	670,687	254,723	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	474,204	261,792	212,412	98,000	114,412	15,331	99,081	40,971	58,110
5 建設業	592,494	326,367	266,127	28,357	237,770	14,333	223,437	185,303	38,134
6 卸売・小売業	851,293	347,088	504,205	59,159	445,046	46,700	398,346	273,163	125,183
7 運輸・郵便業	659,184	306,954	352,230	89,953	262,277	18,806	243,471	154,805	88,666
8 宿泊・飲食サービス業	328,445	187,718	140,727	22,090	118,637	9,145	109,492	57,392	52,100
9 情報通信業	244,543	116,263	128,280	45,637	82,643	7,509	75,134	27,858	47,276
10 金融・保険業	272,024	90,220	181,804	18,931	162,873	△ 1,191	164,064	76,298	87,766
11 不動産業	639,110	105,467	533,643	220,819	312,824	16,617	296,207	12,512	283,695
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	441,344	136,192	305,152	37,210	267,942	17,672	250,270	142,118	108,152
13 公務	409,750	83,410	326,340	98,705	227,635	2,137	225,498	225,498	0
14 教育	269,194	38,114	231,080	51,609	179,471	1,387	178,084	149,975	28,109
15 保健衛生・社会事業	762,089	270,609	491,480	57,101	434,379	△ 2,661	437,040	464,870	△ 27,830
16 その他のサービス業	470,568	194,908	275,660	58,047	217,613	19,339	198,274	153,245	45,029
小計	12,757,020	6,858,217	5,898,803	1,441,264	4,457,539	536,074	3,921,465	2,586,331	1,335,134
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	72,873	-	72,873	-	72,873	72,873	-	-	-
合計	12,789,893	6,858,217	5,930,738	1,441,264	4,489,474	568,009	3,921,465	2,586,331	1,335,134
(再掲) 市場生産者	11,820,406	6,641,776	5,178,630	1,236,297	3,942,333	530,753	3,411,580	2,076,446	1,335,134
(再掲) 一般政府	755,835	164,379	591,456	184,477	406,979	2,227	404,752	404,752	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	180,779	52,062	128,717	20,490	108,227	3,094	105,133	105,133	0
小計	12,757,020	6,858,217	5,898,803	1,441,264	4,457,539	536,074	3,921,465	2,586,331	1,335,134

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（平成24年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	104,278	54,255	50,023	17,624	32,399	△ 4,630	37,029	25,873	11,156
2 鉱業	13,465	8,298	5,167	2,598	2,569	419	2,150	2,564	△ 414
3 製造業	6,190,039	4,290,055	1,899,984	540,561	1,359,423	376,883	982,540	527,174	455,366
(1) 食料品	262,429	166,359	96,070	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	67,308	34,650	32,658	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,926	62,980	19,946	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,558,033	965,415	592,618	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,661,855	1,270,272	391,583	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	170,437	93,833	76,604	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	629,623	498,495	131,128	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	133,090	80,821	52,269	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	226,316	140,484	85,832	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	107,579	73,736	33,843	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	43,025	25,894	17,131	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	888,390	662,619	225,771	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	505,519	314,197	191,322	99,798	91,524	14,369	77,155	38,182	38,973
5 建設業	563,404	314,954	248,450	26,172	222,278	13,539	208,739	165,949	42,790
6 卸売・小売業	872,404	349,968	522,436	60,123	462,313	47,433	414,880	285,060	129,820
7 運輸・郵便業	624,970	287,264	337,706	77,970	259,736	18,919	240,817	165,484	75,333
8 宿泊・飲食サービス業	329,038	197,055	131,983	21,174	110,809	8,614	102,195	64,352	37,843
9 情報通信業	250,345	122,305	128,040	45,309	82,731	7,494	75,237	33,677	41,560
10 金融・保険業	264,745	88,875	175,870	18,425	157,445	1,592	155,853	78,845	77,008
11 不動産業	643,477	108,880	534,597	217,015	317,582	16,127	301,455	15,048	286,407
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	420,245	131,069	289,176	35,856	253,320	16,811	236,509	159,956	76,553
13 公務	398,197	80,078	318,119	96,911	221,208	2,155	219,053	219,053	0
14 教育	263,155	36,108	227,047	50,967	176,080	1,283	174,797	163,199	11,598
15 保健衛生・社会事業	774,730	266,274	508,456	57,066	451,390	△ 3,029	454,419	477,100	△ 22,681
16 その他のサービス業	461,347	196,447	264,900	53,715	211,185	19,725	191,460	160,711	30,749
小計	12,679,358	6,846,082	5,833,276	1,421,284	4,411,992	537,704	3,874,288	2,582,227	1,292,061
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	72,884	-	72,884	-	-	72,884	-	-	-
合計	12,706,032	6,846,082	5,859,950	1,421,284	4,438,666	564,378	3,874,288	2,582,227	1,292,061
(再掲) 市場生産者	11,768,545	6,637,742	5,130,803	1,226,675	3,904,128	532,308	3,371,820	2,079,759	1,292,061
(再掲) 一般政府	730,644	155,393	575,251	175,225	400,026	2,238	397,788	397,788	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	180,169	52,947	127,222	19,384	107,838	3,158	104,680	104,680	0
小計	12,679,358	6,846,082	5,833,276	1,421,284	4,411,992	537,704	3,874,288	2,582,227	1,292,061

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成25年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	97,201	52,685	44,516	16,187	28,329	△ 3,876	32,205	24,699	7,506
2 鉱業	15,803	9,197	6,606	2,871	3,735	499	3,236	2,745	491
3 製造業	6,847,967	4,832,323	2,015,644	581,149	1,434,495	408,835	1,025,660	523,528	502,132
(1) 食料品	263,537	171,598	91,939	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	71,592	45,109	26,483	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,058	69,019	24,039	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,701,434	1,115,618	585,816	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,874,239	1,456,859	417,380	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	198,187	102,355	95,832	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	685,963	542,442	143,521	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	147,003	90,971	56,032	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	246,066	131,888	114,178	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	90,836	54,625	36,211	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	53,381	35,163	18,218	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,038,086	795,079	243,007	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	520,539	327,617	192,922	97,834	95,088	14,715	80,373	33,459	46,914
5 建設業	649,605	365,118	284,487	28,551	255,936	15,364	240,572	161,929	78,643
6 卸売・小売業	837,439	343,347	494,092	57,572	436,520	45,481	391,039	307,469	83,570
7 運輸・郵便業	664,239	316,211	348,028	85,111	262,917	19,936	242,981	162,447	80,534
8 宿泊・飲食サービス業	327,797	190,027	137,770	21,362	116,408	8,780	107,628	63,896	43,732
9 情報通信業	255,374	127,017	128,357	46,805	81,552	7,447	74,105	37,062	37,043
10 金融・保険業	265,501	89,575	175,926	17,730	158,196	1,961	156,235	71,068	85,167
11 不動産業	648,375	110,071	538,304	218,725	319,579	15,965	303,614	16,152	287,462
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	422,686	131,549	291,137	35,523	255,614	16,775	238,839	147,228	91,611
13 公務	396,144	80,638	315,506	95,813	219,693	2,218	217,475	217,475	0
14 教育	253,349	35,093	218,256	50,064	168,192	1,187	167,005	157,345	9,660
15 保健衛生・社会事業	785,021	266,140	518,881	59,336	459,545	△ 2,727	462,272	468,036	△ 5,764
16 その他のサービス	450,528	195,602	254,926	51,487	203,439	14,914	188,525	153,094	35,431
小計	13,437,568	7,472,210	5,965,358	1,466,120	4,499,238	567,474	3,931,764	2,547,632	1,384,132
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	81,068	-	81,068	-	81,068	81,068	-	-	-
合計	13,471,402	7,472,210	5,999,192	1,466,120	4,533,072	601,308	3,931,764	2,547,632	1,384,132
(再掲) 市場生産者	12,535,245	7,259,743	5,275,502	1,272,319	4,003,183	561,204	3,441,979	2,057,847	1,384,132
(再掲) 一般政府	725,024	156,823	568,201	175,052	393,149	2,281	390,868	390,868	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	177,299	55,644	121,655	18,749	102,906	3,989	98,917	98,917	0
小計	13,437,568	7,472,210	5,965,358	1,466,120	4,499,238	567,474	3,931,764	2,547,632	1,384,132

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成26年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	91,924	50,720	41,204	15,557	25,647	△ 2,684	28,331	26,116	2,215
2 鉱業	18,037	10,163	7,874	3,223	4,651	677	3,974	2,470	1,504
3 製造業	6,424,213	4,358,041	2,066,172	564,068	1,502,104	371,855	1,130,249	538,407	591,842
(1) 食料品	262,445	164,429	98,016	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	75,205	48,439	26,766	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	94,844	67,530	27,314	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,653,193	896,124	757,069	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,349,071	1,096,266	252,805	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	196,932	101,869	95,063	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	744,819	612,384	132,435	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	153,908	89,166	64,742	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,956	136,976	102,980	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	79,389	45,795	33,594	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	57,054	33,643	23,411	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,135,526	842,205	293,321	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	543,882	324,054	219,828	98,233	121,595	18,653	102,942	38,605	64,337
5 建設業	688,293	377,869	310,424	33,069	277,355	21,107	256,248	159,171	97,077
6 卸売・小売業	824,482	335,396	489,086	59,961	429,125	51,629	377,496	322,737	54,759
7 運輸・郵便業	704,379	332,984	371,395	89,124	282,271	25,746	256,525	166,527	89,998
8 宿泊・飲食サービス業	334,525	195,115	139,410	20,822	118,588	10,671	107,917	59,782	48,135
9 情報通信業	260,595	133,197	127,398	47,282	80,116	9,067	71,049	36,944	34,105
10 金融・保険業	273,355	93,705	179,650	19,152	160,498	1,950	158,548	67,426	91,122
11 不動産業	648,263	110,822	537,441	223,105	314,336	16,923	297,413	19,199	278,214
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	413,920	132,619	281,301	34,590	246,711	19,195	227,516	136,794	90,722
13 公務	397,550	78,696	318,854	98,251	220,603	2,226	218,377	218,377	0
14 教育	254,316	34,526	219,790	51,406	168,384	1,101	167,283	161,204	6,079
15 保健衛生・社会事業	790,614	273,989	516,625	61,489	455,136	△ 2,425	457,561	461,644	△ 4,083
16 その他のサービス業	441,628	191,659	249,969	50,076	199,893	18,341	181,552	146,811	34,741
小計	13,109,976	7,033,555	6,076,421	1,469,408	4,607,013	564,032	4,042,981	2,562,214	1,480,767
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	108,180	-	108,180	-	108,180	108,180	-	-	-
合計	13,153,462	7,033,555	6,119,907	1,469,408	4,650,499	607,518	4,042,981	2,562,214	1,480,767
(再掲) 市場生産者	12,208,592	6,826,063	5,382,529	1,269,919	4,112,610	558,442	3,554,168	2,073,401	1,480,767
(再掲) 一般政府	738,595	158,048	580,547	180,951	399,596	2,288	397,308	397,308	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	162,789	49,444	113,345	18,538	94,807	3,302	91,505	91,505	0
小計	13,109,976	7,033,555	6,076,421	1,469,408	4,607,013	564,032	4,042,981	2,562,214	1,480,767

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成27年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤+⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	93,353	49,906	43,447	15,403	28,044	△ 3,269	31,313	24,488	6,825
2 鉱業	17,894	9,468	8,426	3,579	4,847	795	4,052	2,652	1,400
3 製造業	6,130,596	4,283,645	1,846,951	590,434	1,256,517	368,565	887,952	561,836	326,116
(1) 食料品	305,341	181,748	123,593	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	72,478	49,679	22,799	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,158	66,764	31,394	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,793,299	1,225,146	568,153	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	741,444	583,008	158,436	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	231,910	121,095	110,815	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	751,260	600,088	151,172	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	153,827	89,675	64,152	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	76,509	42,546	33,963	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	52,018	34,988	17,030	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,195,587	900,209	295,378	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	514,391	252,408	261,983	97,796	164,187	23,887	140,300	39,980	100,320
5 建設業	583,146	314,907	268,239	26,613	241,626	21,319	220,307	164,823	55,484
6 卸売・小売業	822,357	328,332	494,025	61,718	432,307	56,450	375,857	324,206	51,651
7 運輸・郵便業	703,592	329,816	373,776	91,739	282,037	29,424	252,613	168,162	84,451
8 宿泊・飲食サービス業	335,408	199,810	135,598	20,289	115,309	11,674	103,635	56,978	46,657
9 情報通信業	264,459	136,751	127,708	46,572	81,136	10,278	70,858	35,436	35,422
10 金融・保険業	278,318	98,536	179,782	19,724	160,058	1,910	158,148	68,681	89,467
11 不動産業	650,592	110,814	539,778	224,304	315,474	17,490	297,984	19,725	278,259
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	431,727	139,603	292,124	34,715	257,409	22,322	235,087	125,250	109,837
13 公務	394,782	75,043	319,739	99,179	220,560	2,293	218,267	218,267	0
14 教育	253,964	34,698	219,266	51,579	167,687	1,114	166,573	157,757	8,816
15 保健衛生・社会事業	816,994	271,061	545,933	63,235	482,698	△ 1,214	483,912	468,031	15,881
16 その他のサービス	431,517	184,507	247,010	48,924	198,086	22,382	175,704	142,266	33,438
小計	12,723,090	6,819,305	5,903,785	1,495,803	4,407,982	585,420	3,822,562	2,578,538	1,244,024
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	101,944	-	101,944	-	101,944	101,944	-	-	-
合計	12,750,475	6,819,305	5,931,170	1,495,803	4,435,367	612,805	3,822,562	2,578,538	1,244,024
(再掲) 市場生産者	11,817,961	6,617,158	5,200,803	1,295,286	3,905,517	579,605	3,325,912	2,081,888	1,244,024
(再掲) 一般政府	734,281	153,534	580,747	181,674	399,073	2,357	396,716	396,716	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	170,848	48,613	122,235	18,843	103,392	3,458	99,934	99,934	0
小計	12,723,090	6,819,305	5,903,785	1,495,803	4,407,982	585,420	3,822,562	2,578,538	1,244,024

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成28年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	98,972	51,107	47,865	15,570	32,295	△ 2,796	35,091	26,323	8,768
2 鉱業	16,738	8,960	7,778	3,718	4,060	724	3,336	2,960	376
3 製造業	5,840,683	3,681,773	2,158,910	577,694	1,581,216	387,687	1,193,529	575,296	618,233
(1) 食料品	259,716	157,495	102,221	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	69,077	44,126	24,951	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	97,986	66,584	31,402	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,732,504	940,201	792,303	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	898,773	672,709	226,064	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	191,345	98,737	92,608	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	710,542	534,482	176,060	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	163,608	91,645	71,963	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	304,626	178,946	125,680	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	69,359	37,783	31,576	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	43,702	24,271	19,431	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	936,604	632,108	304,496	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	530,978	288,732	242,246	110,648	131,598	22,383	109,215	41,479	67,736
5 建設業	681,896	364,537	317,359	29,887	287,472	24,580	262,892	182,533	80,359
6 卸売・小売業	811,957	319,490	492,467	61,742	430,725	55,555	375,170	319,830	55,340
7 運輸・郵便業	653,944	284,483	369,461	85,503	283,958	28,028	255,930	177,693	78,237
8 宿泊・飲食サービス業	337,887	190,248	147,639	19,677	127,962	12,268	115,694	58,869	56,825
9 情報通信業	264,522	136,693	127,829	44,704	83,125	9,995	73,130	32,506	40,624
10 金融・保険業	275,478	99,314	176,164	20,087	156,077	2,902	153,175	69,819	83,356
11 不動産業	650,103	111,285	538,818	221,548	317,270	17,151	300,119	17,829	282,290
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	434,140	136,944	297,196	35,189	262,007	22,409	239,598	127,813	111,785
13 公務	389,654	73,695	315,959	97,840	218,119	2,523	215,596	215,596	0
14 教育	251,122	34,495	216,627	49,788	166,839	1,099	165,740	165,408	332
15 保健衛生・社会事業	812,232	259,090	553,142	60,369	492,773	△ 1,565	494,338	477,666	16,672
16 その他のサービス	423,344	181,442	241,902	47,891	194,011	20,489	173,522	138,834	34,688
小計	12,473,650	6,222,288	6,251,362	1,481,855	4,769,507	603,432	4,166,075	2,630,454	1,535,621
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	94,195	-	94,195	-	94,195	94,195	-	-	-
	72,246	-	72,246	-	72,246	72,246	-	-	-
合計	12,495,599	6,222,288	6,273,311	1,481,855	4,791,456	625,381	4,166,075	2,630,454	1,535,621
(再掲) 市場生産者	11,577,118	6,023,005	5,554,113	1,285,195	4,268,918	597,539	3,671,379	2,135,758	1,535,621
(再掲) 一般政府	725,465	152,069	573,396	178,264	395,132	2,589	392,543	392,543	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	171,067	47,214	123,853	18,396	105,457	3,304	102,153	102,153	0
小計	12,473,650	6,222,288	6,251,362	1,481,855	4,769,507	603,432	4,166,075	2,630,454	1,535,621

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成29年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	97,908	50,309	47,599	14,770	32,829	△ 2,873	35,702	24,961	10,741
2 鉱業	16,918	8,988	7,930	3,599	4,331	738	3,593	2,842	751
3 製造業	6,177,037	3,904,048	2,272,989	593,747	1,679,242	406,498	1,272,744	593,859	678,885
(1) 食料品	283,956	163,476	120,480	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,210	36,842	21,368	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	100,879	66,057	34,822	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,912,005	1,045,799	866,206	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	877,870	649,019	228,851	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	190,901	100,429	90,472	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	786,325	585,656	200,669	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	163,436	92,016	71,420	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	79,698	43,668	36,030	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	36,689	21,827	14,862	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,016,913	701,134	315,779	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	586,191	327,397	258,794	118,712	140,082	24,162	115,920	46,326	69,594
5 建設業	759,234	407,935	351,299	32,282	319,017	27,558	291,459	199,188	92,271
6 卸売・小売業	833,979	326,376	507,603	63,129	444,474	57,065	387,409	298,417	88,992
7 運輸・郵便業	694,687	311,975	382,712	89,300	293,412	29,419	263,993	184,478	79,515
8 宿泊・飲食サービス業	337,564	187,864	149,700	18,886	130,814	12,471	118,343	62,811	55,532
9 情報通信業	256,308	134,961	121,347	43,623	77,724	9,550	68,174	29,360	38,814
10 金融・保険業	279,591	101,817	177,774	20,287	157,487	3,635	153,852	75,697	78,155
11 不動産業	647,732	106,307	541,425	224,170	317,255	17,119	300,136	14,306	285,830
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,561	137,273	292,288	35,864	256,424	22,621	233,803	143,719	90,084
13 公務	396,081	73,290	322,791	104,036	218,755	2,656	216,099	216,099	0
14 教育	249,390	34,187	215,203	49,317	165,886	1,104	164,782	171,276	△ 6,494
15 保健衛生・社会事業	817,586	271,374	546,212	61,648	484,564	△ 2,469	487,033	477,028	10,005
16 その他のサービス業	430,906	184,885	246,021	45,354	200,667	22,438	178,229	145,139	33,090
小計	13,010,673	6,568,986	6,441,687	1,518,724	4,922,963	631,692	4,291,271	2,685,506	1,605,765
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	106,214	-	106,214	-	106,214	106,214	-	-	-
合計	82,216	-	82,216	-	82,216	82,216	-	-	-
(再掲) 市場生産者	13,034,671	6,568,986	6,465,685	1,518,724	4,946,961	655,690	4,291,271	2,685,506	1,605,765
(再掲) 一般政府	12,103,160	6,369,462	5,733,698	1,315,263	4,418,435	625,301	3,793,134	2,187,369	1,605,765
(再掲) 対家計民間非営利団体	728,925	149,969	578,956	184,562	394,394	2,717	391,677	391,677	0
小計	178,588	49,555	129,033	18,899	110,134	3,674	106,460	106,460	0
小計	13,010,673	6,568,986	6,441,687	1,518,724	4,922,963	631,692	4,291,271	2,685,506	1,605,765

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成30年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	95,094	51,231	43,863	14,623	29,240	△ 1,932	31,172	27,765	3,407
2 鉱業	17,558	9,397	8,161	3,891	4,270	770	3,500	2,871	629
3 製造業	6,897,685	4,653,621	2,244,064	638,761	1,605,303	393,280	1,212,023	601,931	610,092
(1) 食料品	269,305	168,837	100,468	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,326	39,246	19,080	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	95,882	64,968	30,914	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,947,320	1,132,174	815,146	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,173,176	933,252	239,924	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	242,986	133,314	109,672	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	830,946	664,569	166,377	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	180,731	103,332	77,399	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	68,905	37,840	31,065	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	34,607	18,821	15,786	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,203,489	903,643	299,846	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	414,210	234,936	179,274	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	620,423	366,483	253,940	121,750	132,190	24,787	107,403	52,650	54,753
5 建設業	746,972	404,932	342,040	34,328	307,712	27,883	279,829	190,597	89,232
6 卸売・小売業	849,433	347,326	502,107	64,757	437,350	57,915	379,435	286,787	92,648
7 運輸・郵便業	677,163	306,463	370,700	90,031	280,669	29,490	251,179	164,400	86,779
8 宿泊・飲食サービス業	315,411	173,848	141,563	17,577	123,986	12,097	111,889	60,857	51,032
9 情報通信業	263,897	143,095	120,802	43,310	77,492	9,786	67,706	32,863	34,843
10 金融・保険業	284,729	104,992	179,737	20,421	159,316	3,355	155,961	65,242	90,719
11 不動産業	645,145	107,649	537,496	226,150	311,346	16,999	294,347	16,979	277,368
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	428,270	136,441	291,829	36,430	255,399	22,947	232,452	140,173	92,279
13 公務	407,005	76,502	330,503	108,741	221,762	2,810	218,952	218,952	0
14 教育	247,481	35,347	212,134	48,410	163,724	1,101	162,623	150,318	12,305
15 保健衛生・社会事業	813,588	268,241	545,347	61,624	483,723	△ 2,275	485,998	490,786	△ 4,788
16 その他のサービス	425,471	186,573	238,898	42,830	196,068	24,131	171,937	144,476	27,461
小計	13,735,325	7,372,141	6,363,184	1,573,634	4,789,550	623,144	4,166,406	2,647,647	1,518,759
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	112,456	-	112,456	-	112,456	112,456	-	-	-
合計	13,757,521	7,372,141	6,385,380	1,573,634	4,811,746	645,340	4,166,406	2,647,647	1,518,759
(再掲) 市場生産者	12,820,134	7,166,465	5,653,669	1,364,293	4,289,376	615,992	3,673,384	2,154,625	1,518,759
(再掲) 一般政府	741,600	156,175	585,425	190,431	394,994	2,877	392,117	392,117	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	173,591	49,501	124,090	18,910	105,180	4,275	100,905	100,905	0
小計	13,735,325	7,372,141	6,363,184	1,573,634	4,789,550	623,144	4,166,406	2,647,647	1,518,759

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和元年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	92,083	49,100	42,983	14,019	28,964	△ 2,070	31,034	26,069	4,965
2 鉱業	16,936	8,958	7,978	3,788	4,190	760	3,430	2,761	669
3 製造業	6,321,032	4,148,446	2,172,586	648,767	1,523,819	381,695	1,142,124	596,361	545,763
(1) 食料品	261,859	164,029	97,830	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	55,917	37,655	18,262	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	95,394	64,752	30,642	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,989,457	1,032,361	957,096	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	860,680	699,096	161,584	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	227,680	122,500	105,180	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	715,260	582,919	132,341	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	164,833	98,242	66,591	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	79,628	43,228	36,400	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	35,093	19,598	15,495	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,107,964	853,079	254,885	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	386,877	225,216	161,661	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	586,106	342,165	243,941	116,222	127,719	23,663	104,056	47,162	56,894
5 建設業	681,398	370,466	310,932	31,827	279,105	25,883	253,222	203,695	49,527
6 卸売・小売業	835,050	344,383	490,667	64,359	426,308	57,562	368,746	275,287	93,459
7 運輸・郵便業	643,717	281,039	362,678	89,158	273,520	29,249	244,271	162,648	81,623
8 宿泊・飲食サービス業	294,264	166,344	127,920	16,089	111,831	11,124	100,707	59,796	40,911
9 情報通信業	257,273	142,516	114,757	41,982	72,775	9,445	63,330	32,836	30,494
10 金融・保険業	288,835	107,863	180,972	20,767	160,205	3,183	157,022	62,740	94,282
11 不動産業	657,473	110,850	546,623	231,928	314,695	17,424	297,271	17,645	279,626
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	424,711	134,514	290,197	36,726	253,471	23,377	230,094	140,870	89,224
13 公務	407,114	76,305	330,809	108,819	221,990	2,930	219,060	219,060	0
14 教育	245,117	35,379	209,738	47,836	161,902	1,088	160,814	152,858	7,956
15 保健衛生・社会事業	825,409	273,695	551,714	60,891	490,823	△ 1,455	492,278	475,741	16,537
16 その他のサービス	411,973	178,616	233,357	40,249	193,108	22,344	170,764	144,766	25,998
小計	12,988,491	6,770,639	6,217,852	1,573,427	4,644,425	606,202	4,038,223	2,620,295	1,417,928
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	108,353	-	108,353	-	108,353	108,353	-	-	-
合計	13,099,003	6,770,639	6,238,364	1,573,427	4,664,937	626,714	4,038,223	2,620,295	1,417,928
(再掲) 市場生産者	12,065,563	6,561,987	5,503,576	1,363,236	4,140,340	599,408	3,540,932	2,123,004	1,417,928
(再掲) 一般政府	742,249	156,826	585,423	191,549	393,874	2,997	390,877	390,877	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	180,679	51,826	128,853	18,642	110,211	3,797	106,414	106,414	0
小計	12,988,491	6,770,639	6,217,852	1,573,427	4,644,425	606,202	4,038,223	2,620,295	1,417,928

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和2年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	87,702	46,554	41,148	13,055	28,093	△ 1,552	29,645	26,931	2,714
2 鉱業	18,050	8,985	9,065	4,086	4,979	940	4,039	2,755	1,284
3 製造業	5,685,951	3,428,463	2,257,488	652,955	1,604,533	383,100	1,221,433	586,950	634,483
(1) 食料品	262,235	156,992	105,243	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	45,020	30,590	14,430	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,739	51,709	31,030	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,872,990	892,929	980,061	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	676,323	491,371	184,952	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	223,794	115,900	107,894	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	610,851	468,476	142,375	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	171,271	90,681	80,590	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	83,679	51,244	32,435	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	28,777	15,303	13,474	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	982,437	694,967	287,470	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	572,870	367,093	205,777	119,502	86,275	22,763	63,512	39,957	23,555
5 建設業	634,468	336,356	298,112	32,098	266,014	27,569	238,445	204,698	33,747
6 卸売・小売業	790,974	332,302	458,672	61,453	397,219	58,205	339,014	285,146	53,868
7 運輸・郵便業	557,687	235,087	322,600	86,137	236,463	28,392	208,071	161,444	46,627
8 宿泊・飲食サービス業	190,238	116,380	73,858	13,746	60,112	7,230	52,882	56,609	△ 3,727
9 情報通信業	261,981	141,430	120,551	42,359	78,192	10,979	67,213	30,607	36,606
10 金融・保険業	269,109	99,397	169,712	19,665	150,047	3,284	146,763	58,097	88,666
11 不動産業	672,016	112,076	559,940	239,757	320,183	18,111	302,072	19,507	282,565
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	403,965	117,249	286,716	37,662	249,054	25,114	223,940	138,788	85,152
13 公務	412,433	84,473	327,960	108,549	219,411	2,947	216,464	216,464	0
14 教育	247,096	39,520	207,576	48,091	159,485	1,067	158,418	159,968	△ 1,550
15 保健衛生・社会事業	818,855	269,401	549,454	59,995	489,459	△ 1,826	491,285	475,824	15,461
16 その他のサービス	363,836	156,360	207,476	39,184	168,292	23,373	144,919	141,355	3,564
小計	11,987,231	5,891,126	6,096,105	1,578,294	4,517,811	609,696	3,908,115	2,605,100	1,303,015
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	108,150	-	108,150	-	108,150	108,150	-	-	-
合計	12,009,010	5,891,126	6,117,884	1,578,294	4,539,590	631,475	3,908,115	2,605,100	1,303,015
(再掲) 市場生産者	11,051,322	5,670,577	5,380,745	1,369,371	4,011,374	603,074	3,408,300	2,105,285	1,303,015
(再掲) 一般政府	753,447	171,627	581,820	190,533	391,287	3,020	388,267	388,267	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	182,462	48,922	133,540	18,390	115,150	3,602	111,548	111,548	0
小計	11,987,231	5,891,126	6,096,105	1,578,294	4,517,811	609,696	3,908,115	2,605,100	1,303,015

4 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和3年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額(生産者価格表示)①	中間投入②	県内総生産(生産者価格表示)③=①-②	固定資本減耗④	県内純生産(生産者価格表示)⑤=③-④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦=⑤-⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨=⑦-⑧
1 農林水産業	93,008	50,986	42,022	13,637	28,385	△ 2,751	31,136	26,539	4,597
2 鉱業	17,178	8,718	8,460	3,742	4,718	902	3,816	2,831	985
3 製造業	6,970,997	4,651,459	2,319,538	708,512	1,611,026	432,276	1,178,750	574,736	604,014
(1) 食料品	290,369	170,310	120,059	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	52,054	31,107	20,947	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,595	70,434	34,161	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,356,828	1,284,727	1,072,101	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,002,253	897,772	104,481	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	254,017	139,798	114,219	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	898,948	730,851	168,097	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	199,780	113,543	86,237	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	100,473	53,330	47,143	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	42,336	27,806	14,530	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	866,767	641,264	225,503	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	x	x	x	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	595,700	405,795	189,905	123,916	65,989	21,115	44,874	38,670	6,204
5 建設業	832,191	448,129	384,062	44,187	339,875	35,837	304,038	214,236	89,802
6 卸売・小売業	824,155	342,979	481,176	61,474	419,702	61,876	357,826	294,875	62,951
7 運輸・郵便業	592,567	267,211	325,356	92,506	232,850	29,112	203,738	168,640	35,098
8 宿泊・飲食サービス業	193,722	129,858	63,864	15,533	48,331	6,570	41,761	53,166	△ 11,405
9 情報通信業	262,888	145,947	116,941	41,950	74,991	11,146	63,845	26,653	37,192
10 金融・保険業	282,615	102,872	179,743	20,370	159,373	3,260	156,113	54,567	101,546
11 不動産業	682,174	117,925	564,249	256,210	308,039	17,095	290,944	21,539	269,405
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	420,622	123,378	297,244	38,300	258,944	28,337	230,607	143,560	87,047
13 公務	411,363	86,318	325,045	107,805	217,240	2,937	214,303	214,303	0
14 教育	238,115	34,546	203,569	47,313	156,256	1,059	155,197	169,602	△ 14,405
15 保健衛生・社会事業	855,532	299,757	555,775	61,255	494,520	△ 3,022	497,542	466,028	31,514
16 その他のサービス業	372,716	156,942	215,774	38,889	176,885	26,915	149,970	140,340	9,630
小計	13,645,543	7,372,820	6,272,723	1,675,599	4,597,124	672,664	3,924,460	2,610,285	1,314,175
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	129,838	-	129,838	-	129,838	129,838	-	-	-
	106,986	-	106,986	-	106,986	106,986	-	-	-
合計	13,668,395	7,372,820	6,295,575	1,675,599	4,619,976	695,516	3,924,460	2,610,285	1,314,175
(再掲) 市場生産者	12,704,185	7,140,189	5,563,996	1,468,037	4,095,959	665,981	3,429,978	2,115,803	1,314,175
(再掲) 一般政府	762,077	185,386	576,691	189,249	387,442	3,008	384,434	384,434	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	179,281	47,245	132,036	18,313	113,723	3,675	110,048	110,048	0
小計	13,645,543	7,372,820	6,272,723	1,675,599	4,597,124	672,664	3,924,460	2,610,285	1,314,175

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和4年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	96,397	56,170	40,227	13,915	26,312	△ 1,721	28,033	25,869	2,164
2 鉱業	16,941	8,564	8,377	2,966	5,411	934	4,477	2,864	1,613
3 製造業	7,747,802	5,540,795	2,207,007	728,678	1,478,329	361,976	1,116,353	555,567	560,786
(1) 食料品	310,307	192,088	118,219	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	26,599	15,515	11,084	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	104,730	82,777	21,953	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,412,996	1,352,630	1,060,366	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,354,285	1,387,461	△ 33,176	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	248,362	166,874	81,488	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,014,665	784,324	230,341	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	214,478	129,647	84,831	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	103,430	56,106	47,324	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	53,597	34,503	19,094	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,133,161	837,980	295,181	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	390,163	270,195	119,968	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	736,370	586,736	149,634	129,208	20,426	17,137	3,289	35,875	△ 32,586
5 建設業	1,003,960	560,294	443,666	57,205	386,461	43,260	343,201	217,150	126,051
6 卸売・小売業	861,506	368,578	492,928	61,876	431,052	65,104	365,948	310,407	55,541
7 運輸・郵便業	711,269	340,408	370,861	104,426	266,435	35,829	230,606	174,907	55,699
8 宿泊・飲食サービス業	237,768	155,828	81,940	16,463	65,477	8,751	56,726	54,343	2,383
9 情報通信業	260,798	146,789	114,009	43,151	70,858	11,445	59,413	22,128	37,285
10 金融・保険業	299,103	105,326	193,777	20,823	172,954	4,689	168,265	52,615	115,650
11 不動産業	695,938	125,982	569,956	276,785	293,171	17,649	275,522	22,054	253,468
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	432,299	127,923	304,376	42,028	262,348	30,420	231,928	153,434	78,494
13 公務	422,802	90,399	332,403	114,141	218,262	2,965	215,297	215,297	0
14 教育	244,088	38,258	205,830	49,790	156,040	1,095	154,945	162,199	△ 7,254
15 保健衛生・社会事業	876,612	320,367	556,245	63,406	492,839	76	492,763	419,705	73,058
16 その他のサービス	388,214	167,945	220,269	40,599	179,670	41,643	138,027	145,528	△ 7,501
小計	15,031,867	8,740,362	6,291,505	1,765,460	4,526,045	641,252	3,884,793	2,569,942	1,314,851
輸入品に課される税・関税	167,890	-	167,890	-	167,890	167,890	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	125,009	-	125,009	-	125,009	125,009	-	-	-
合計	15,074,748	8,740,362	6,334,386	1,765,460	4,568,926	684,133	3,884,793	2,569,942	1,314,851
(再掲) 市場生産者	14,066,304	8,494,106	5,572,198	1,547,702	4,024,496	635,158	3,389,338	2,074,487	1,314,851
(再掲) 一般政府	783,506	197,112	586,394	198,814	387,580	3,040	384,540	384,540	0
(再掲) 対家計民間非営利団体	182,057	49,144	132,913	18,944	113,969	3,054	110,915	110,915	0
小計	15,031,867	8,740,362	6,291,505	1,765,460	4,526,045	641,252	3,884,793	2,569,942	1,314,851

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（令和5年度）

（単位：100万円）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）①	中間投入②	県内総生産（生産者価格表示）③＝①－②	固定資本減耗④	県内純生産（生産者価格表示）⑤＝③－④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金⑥	県内要素所得⑦＝⑤－⑥	県内雇業者報酬⑧	営業余剰・混合所得⑨＝⑦－⑧
1 農林水産業	99,542	56,406	43,136	14,179	28,957	△ 1,406	30,363	27,246	3,117
2 鉱業	17,272	8,734	8,538	3,091	5,447	855	4,592	3,004	1,588
3 製造業	7,524,065	4,973,144	2,550,921	741,816	1,809,105	381,342	1,427,763	562,256	865,507
(1) 食料品	313,360	200,356	113,004	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	35,495	21,599	13,896	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	108,451	76,147	32,304	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,273,953	1,193,646	1,080,307	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,017,263	900,862	116,401	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	261,451	139,236	122,215	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	926,522	692,365	234,157	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	220,291	132,395	87,896	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	90,447	50,487	39,960	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	51,416	32,150	19,266	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	x	x	x	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,448,639	1,033,221	415,418	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	375,379	268,464	106,915	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	768,257	493,911	274,346	141,443	132,903	△ 32,798	165,701	34,570	131,131
5 建設業	714,981	406,077	308,904	38,349	270,555	28,491	242,064	239,413	2,651
6 卸売・小売業	889,439	373,211	516,228	64,844	451,384	62,666	388,718	318,272	70,446
7 運輸・郵便業	642,369	306,142	336,227	97,689	238,538	29,691	208,847	179,340	29,507
8 宿泊・飲食サービス業	271,079	160,766	110,313	16,275	94,038	10,644	83,394	59,388	24,006
9 情報通信業	258,919	147,656	111,263	43,844	67,419	10,169	57,250	18,243	39,007
10 金融・保険業	314,486	103,523	210,963	20,732	190,231	4,870	185,361	55,610	129,751
11 不動産業	716,026	133,873	582,153	283,849	298,304	17,295	281,009	21,524	259,485
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	446,397	130,887	315,510	41,469	274,041	28,005	246,036	160,160	85,876
13 公務	410,559	91,735	318,824	113,331	205,493	2,948	202,545	202,545	0
14 教育	245,344	40,090	205,254	49,591	155,663	1,107	154,556	167,741	△ 13,185
15 保健衛生・社会事業	871,507	313,637	557,870	63,540	494,330	932	493,398	418,394	75,004
16 その他のサービス業	389,835	168,107	221,728	41,492	180,236	27,562	152,674	142,826	9,848
小計	14,580,077	7,907,899	6,672,178	1,775,534	4,896,644	572,373	4,324,271	2,610,532	1,713,739
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	158,177	-	158,177	-	158,177	158,177	-	-	-
合計	14,633,336	7,907,899	6,725,437	1,775,534	4,949,903	625,632	4,324,271	2,610,532	1,713,739
(再掲) 市場生産者	13,640,956	7,671,012	5,969,944	1,559,304	4,410,640	565,310	3,845,330	2,131,591	1,713,739
(再掲) 一般政府	758,481	188,412	570,069	196,939	373,130	3,025	370,105	370,105	0
(再掲) 対象計民間非営利団体	180,640	48,475	132,165	19,291	112,874	4,038	108,836	108,836	0
小計	14,580,077	7,907,899	6,672,178	1,775,534	4,896,644	572,373	4,324,271	2,610,532	1,713,739

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(単位：人)

	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	就業者数 (内ベース)	雇用者数 (内ベース)										
1 農林水産業	35,287	9,506	34,263	9,413	33,256	9,268	32,296	9,150	26,728	6,863	26,728	6,863
(1) 農業	28,837	6,917	28,112	6,918	27,408	6,882	26,728	6,863	1,169	938	1,169	938
(2) 林業	1,257	1,027	1,228	999	1,196	965	1,169	938	4,399	1,349	4,399	1,349
(3) 水産業	5,193	1,562	4,923	1,496	4,652	1,421	4,399	1,349	566	558	566	558
2 鉱業	687	679	581	575	617	608	566	558	108,132	104,559	108,132	104,559
3 製造業	118,549	114,639	106,966	103,174	106,301	102,624	108,132	104,559	8,831	8,185	8,831	8,185
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,152	7,562	8,257	7,649	7,800	7,174	8,831	8,185	60,582	48,191	60,582	48,191
5 建設業	62,985	50,316	59,804	47,231	60,633	48,152	60,582	48,191	108,088	95,307	108,088	95,307
6 卸売・小売業	113,778	99,148	108,971	94,990	109,072	95,704	108,088	95,307	41,374	40,269	41,374	40,269
7 運輸・郵便業	40,829	39,582	43,118	41,921	41,279	40,129	41,374	40,269	39,030	32,663	39,030	32,663
8 宿泊・飲食サービス業	37,859	30,836	41,741	34,943	41,321	34,741	39,030	32,663	6,469	6,064	6,469	6,064
9 情報通信業	5,694	5,302	6,400	6,002	6,393	5,992	6,469	6,064	13,614	13,138	13,614	13,138
10 金融・保険業	15,492	14,965	15,992	15,484	14,564	14,074	13,614	13,138	6,143	5,143	6,143	5,143
11 不動産業	5,326	4,312	5,792	4,783	5,785	4,781	6,143	5,143	40,255	33,357	40,255	33,357
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	37,780	30,902	43,565	36,671	41,944	35,049	40,255	33,357	30,785	30,766	30,785	30,766
13 公務	30,903	30,881	30,865	30,844	30,823	30,803	30,785	30,766	27,185	25,017	27,185	25,017
14 教育	27,767	25,440	29,284	27,010	27,596	25,376	27,185	25,017	100,500	96,955	100,500	96,955
15 保健衛生・社会事業	93,153	89,417	98,182	94,511	99,277	95,670	100,500	96,955	51,326	41,009	51,326	41,009
16 その他のサービス	51,527	40,795	53,641	43,055	52,421	41,973	51,326	41,009	675,176	590,331	675,176	590,331
合計	685,768	594,282	687,422	598,256	679,082	592,118	675,176	590,331	596,320	515,215	596,320	515,215

(注) 1 二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査と数値は一致しない。

2 雇用者数は基本的に県内(就業地)ベース。ただし、合計については、県民(常住地)ベースの人数も並列して掲載している。

(単位：人)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	平成27年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成27年度 雇用者数 (内ベ-ス)	平成28年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成28年度 雇用者数 (内ベ-ス)	平成29年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成29年度 雇用者数 (内ベ-ス)	平成30年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成30年度 雇用者数 (内ベ-ス)	平成31年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成31年度 雇用者数 (内ベ-ス)	平成32年度 就業者数 (内ベ-ス)	平成32年度 雇用者数 (内ベ-ス)
1 農林水産業	31,484	9,081	30,560	9,070	29,688	9,073	28,808	8,998	28,808	8,998	28,808	8,998
(1) 農業	26,170	6,879	25,454	6,926	24,781	6,995	24,091	6,993	24,091	6,993	24,091	6,993
(2) 林業	1,145	914	1,141	908	1,132	899	1,115	880	1,115	880	1,115	880
(3) 水産業	4,169	1,288	3,965	1,236	3,775	1,179	3,602	1,125	3,602	1,125	3,602	1,125
2 鉱業	596	586	642	633	629	621	631	625	631	625	631	625
3 製造業	111,361	107,891	112,866	109,508	114,836	111,584	114,790	111,639	114,790	111,639	114,790	111,639
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,007	8,359	9,388	8,740	9,889	9,240	10,785	10,134	10,785	10,134	10,785	10,134
5 建設業	61,338	49,035	63,636	51,496	64,089	52,108	58,379	46,550	58,379	46,550	58,379	46,550
6 卸売・小売業	107,030	94,806	105,794	94,117	105,717	94,561	104,914	94,257	104,914	94,257	104,914	94,257
7 運輸・郵便業	41,455	40,396	42,351	41,306	43,315	42,282	38,624	37,608	38,624	37,608	38,624	37,608
8 宿泊・飲食サ-ビス業	37,461	31,298	37,797	31,795	38,194	32,351	37,110	31,421	37,110	31,421	37,110	31,421
9 情報通信業	6,446	6,035	5,942	5,519	5,781	5,344	6,490	6,033	6,490	6,033	6,490	6,033
10 金融・保険業	13,614	13,152	14,203	13,762	14,424	14,002	12,658	12,255	12,658	12,255	12,658	12,255
11 不動産業	6,422	5,426	6,078	5,060	5,928	4,888	6,865	5,802	6,865	5,802	6,865	5,802
12 専門・科学技術・業務支援サ-ビス業	39,107	32,135	40,019	32,989	41,850	34,764	39,651	32,514	39,651	32,514	39,651	32,514
13 公務	30,793	30,775	30,846	30,828	30,887	30,869	30,910	30,892	30,910	30,892	30,910	30,892
14 教育	26,839	24,716	27,912	25,794	28,547	26,434	25,999	23,891	25,999	23,891	25,999	23,891
15 保健衛生・社会事業	103,529	100,044	107,785	104,314	107,939	104,483	111,376	107,935	111,376	107,935	111,376	107,935
16 その他のサ-ビス	50,488	40,423	49,878	40,038	49,972	40,332	49,288	39,829	49,288	39,829	49,288	39,829
合計	676,970	594,158	685,697	604,969	691,685	612,936	677,278	600,383	677,278	600,383	677,278	603,534

(単位：人)

	2019年度		2019年度		2020年度		2020年度		2021年度		2021年度		2022年度		2022年度	
	令和元年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和元年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和元年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和元年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和2年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和2年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和2年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和2年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和3年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和3年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和3年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和3年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和4年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和4年度 雇用者数 (内ベ-ス)	令和4年度 就業者数 (内ベ-ス)	令和4年度 雇用者数 (内ベ-ス)
1 農林水産業	27,843	8,818	27,086	8,846	22,720	6,975	26,365	8,859	21,528	7,040	21,528	8,847	25,597	8,847	21,528	7,067
(1) 農業	23,313	6,896	22,720	6,975	1,093	856	1,087	849	1,081	842	1,081	842	1,081	842	1,081	842
(2) 林業	1,096	860	3,273	1,015	615	609	623	616	633	626	633	626	633	626	633	626
(3) 水産業	3,434	1,062	111,275	108,317	8,568	7,907	108,380	105,513	8,281	7,616	103,324	100,546	103,324	100,546	103,324	100,546
2 鉱業	605	600	8,568	7,907	59,820	48,301	8,281	7,616	59,956	48,588	7,583	6,909	7,583	6,909	7,583	6,909
3 製造業	112,845	109,793	104,375	94,646	104,375	94,646	104,741	95,445	104,741	95,445	108,879	99,996	108,879	99,996	108,879	99,996
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,700	9,047	35,330	29,938	6,244	5,755	33,703	28,453	40,724	39,745	41,881	40,908	41,881	40,908	41,881	40,908
5 建設業	59,220	47,547	6,244	5,755	12,677	12,310	5,179	4,677	11,623	11,271	11,221	10,885	11,221	10,885	11,221	10,885
6 卸売・小売業	103,923	93,741	6,892	5,783	40,649	33,398	6,698	5,565	41,035	33,727	40,981	33,637	40,981	33,637	40,981	33,637
7 運輸・郵便業	39,051	38,048	30,899	30,882	30,899	30,882	30,904	30,887	29,215	27,122	30,865	30,848	30,865	30,848	30,865	30,848
8 宿泊・飲食サ-ビス業	37,089	31,551	28,101	26,003	28,101	26,003	29,215	27,122	108,407	105,008	98,499	95,116	98,499	95,116	98,499	95,116
9 情報通信業	6,683	6,209	47,735	38,592	47,735	38,592	46,371	37,368	662,205	590,460	646,506	576,330	646,506	576,330	646,506	576,330
10 金融・保険業	12,452	12,068	669,488	596,106	669,488	596,106	662,205	590,460	593,210	593,210	593,210	593,210	593,210	593,210	593,210	593,210
11 不動産業	7,034	5,948	110,008	106,595	110,008	106,595	108,407	105,008	45,186	36,237	45,186	36,237	45,186	36,237	45,186	36,237
12 専門・科学技術・業務支援サ-ビス業	40,835	33,641	47,735	38,592	47,735	38,592	46,371	37,368	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022
13 公務	30,902	30,885	674,119	599,010	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022
14 教育	27,261	25,159	674,119	599,010	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022
15 保健衛生・社会事業	109,878	106,450	674,119	599,010	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022
16 その他のサ-ビス	48,798	39,505	674,119	599,010	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022	674,119	599,010	602,022	602,022
合計	674,119	599,010	602,022	598,987	669,488	596,106	662,205	590,460	593,210	593,210	593,210	593,210	646,506	576,330	646,506	578,939

(単位：人)

	2023年度	2023年度	2023年度
	令和5年度	令和5年度	令和5年度
	就業者数	雇用者数	雇用者数
	(内バース)	(内バース)	(民バース)
1 農林水産業	24,881	8,830	
(1) 農業	20,956	7,103	
(2) 林業	1,074	833	
(3) 水産業	2,851	894	
2 鉱業	640	634	
3 製造業	102,818	100,122	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,236	6,550	
5 建設業	60,519	49,447	
6 卸売・小売業	108,750	100,262	
7 運輸・郵便業	42,007	41,042	
8 宿泊・飲食サービス業	36,925	31,947	
9 情報通信業	3,931	3,401	
10 金融・保険業	11,379	11,058	
11 不動産業	6,166	5,000	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	41,340	33,962	
13 公務	30,870	30,853	
14 教育	28,225	26,147	
15 保健衛生・社会事業	97,999	94,631	
16 その他のサービス	44,858	35,962	
合計	648,544	579,848	582,326

1 県民経済計算主要項目の対全国比較・実数

(単位：県100万円, 国10億円)

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	令和元年	令和元年	令和2年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
1 山口県・県内総生産(名目)	5,930,738	5,859,950	5,999,192	6,119,907	5,931,170	6,273,311	6,465,685	6,385,380	6,238,364	6,117,884	6,295,575	6,334,386	6,725,437													
2 山口県・県内総生産(実質)	6,242,873	6,215,412	6,393,972	6,349,471	5,923,166	6,259,032	6,445,289	6,422,875	6,266,546	6,009,633	6,303,080	6,656,360	6,796,504													
3 山口県・県民所得(分配)	3,993,943	3,955,737	4,065,933	4,144,075	3,966,506	4,247,984	4,368,567	4,237,327	4,097,109	3,902,240	3,983,915	4,037,483	4,328,515													
4 山口県・県民雇用者報酬	2,608,244	2,603,021	2,567,410	2,580,602	2,595,342	2,646,686	2,701,020	2,662,602	2,634,356	2,618,418	2,623,058	2,582,136	2,622,069													
5 山口県・民間最終消費支出(名目)	3,049,673	3,047,561	3,089,271	3,049,537	3,027,381	3,002,153	3,039,119	3,037,341	3,026,458	2,870,906	2,949,591	3,118,460	3,192,826													
6 山口県・家計最終消費支出(名目)	2,967,041	2,963,034	3,007,535	2,977,603	2,948,252	2,919,088	2,957,004	2,964,985	2,949,157	2,779,783	2,867,032	3,038,657	3,108,518													
7 全国・国内総生産(支出側)(名目)	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,800.7	556,800.7	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3													
8 全国・国内総生産(支出側)(実質)	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,532.0	550,117.2	528,657.0	544,672.3	552,170.5	555,784.3													
9 全国・国民所得(分配)	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5	403,099.1	402,437.8	375,992.9	395,316.3	409,550.4	437,777.5													
10 全国・雇用者報酬	251,977.0	251,431.0	253,705.1	258,435.2	262,003.5	268,251.3	273,710.4	282,424.0	287,994.7	283,549.6	289,526.4	296,640.8	302,364.4													
11 全国・民間最終消費支出(名目)	286,945.8	289,477.1	298,772.1	297,522.6	299,840.7	298,336.2	303,006.0	304,774.3	303,934.9	289,363.0	297,986.7	315,412.4	323,061.6													
12 全国・家計最終消費支出(名目)	280,404.0	282,596.4	291,849.3	291,162.6	292,823.2	290,944.0	295,551.3	297,991.9	296,527.2	280,842.7	289,974.7	307,609.0	314,755.6													

1 県民経済計算主要項目の対全国比較・対前年度増加率

(単位：%)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 山口県・県内総生産(名目)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2
2 山口県・県内総生産(実質)	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.0	△ 0.3	△ 2.4	△ 4.1	4.9	5.6	2.1
3 山口県・県民所得(分配)	△ 1.0	2.8	1.9	△ 4.3	7.1	2.8	△ 3.0	△ 3.3	△ 4.8	2.1	1.3	7.2
4 山口県・県民雇用者報酬	△ 0.2	△ 1.4	0.5	0.6	2.0	2.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.6	0.2	△ 1.6	1.5
5 山口県・民間最終消費支出(名目)	△ 0.1	1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.8	1.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 5.1	2.7	5.7	2.4
6 山口県・家計最終消費支出(名目)	△ 0.1	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.5	△ 5.7	3.1	6.0	2.3
7 全国・国内総生産(支出側)(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
8 全国・国内総生産(支出側)(実質)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7
9 全国・国民所得(分配)	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.1	3.6	6.9
10 全国・雇用者報酬	△ 0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0	3.2	2.0	△ 1.5	2.1	2.5	1.9
11 全国・民間最終消費支出(名目)	0.9	3.2	△ 0.4	0.8	△ 0.5	1.6	0.6	△ 0.3	△ 4.8	3.0	5.8	2.4
12 全国・家計最終消費支出(名目)	0.8	3.3	△ 0.2	0.6	△ 0.6	1.6	0.8	△ 0.5	△ 5.3	3.3	6.1	2.3

2 県民経済計算関連連指標・実数

項目	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	
1 山口県・経済成長率(名目)	-	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2																
2 山口県・経済成長率(実質)	-	△ 0.4	2.9	△ 0.7	△ 6.7	5.7	3.0	△ 0.3	△ 2.4	△ 4.1	4.9	5.6	2.1																
3 山口県・総人口	1,442,414	1,431,294	1,420,003	1,408,938	1,404,729	1,393,904	1,381,584	1,368,495	1,355,495	1,342,059	1,327,452	1,312,950	1,296,593																
4 山口県・就業者数(ベース)	690,862	692,197	683,519	679,257	680,680	689,260	695,091	680,541	677,235	672,466	665,046	649,202	651,109																
5 山口県・就業者数(内ベース)	685,768	687,422	679,082	675,176	676,970	685,697	691,685	677,278	674,119	669,488	662,205	646,506	648,544																
6 山口県・総面積	6,114	6,114	6,114	6,114	6,112	6,112	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113																
7 山口県・1km ² 当たり県内総生産(名目)	970,026	958,448	981,222	1,001,294	970,414	1,026,393	1,057,694	1,044,558	1,020,508	1,000,799	1,029,867	1,036,216	1,100,186																
8 山口県・就業者1人当たり県内総生産(名目)	8,648,315	8,524,531	8,834,267	9,064,165	8,761,348	9,148,809	9,347,731	9,428,004	9,254,099	9,138,153	9,506,988	9,797,877	10,370,055																
9 山口県・1人当たり県民所得	2,768,930	2,763,749	2,863,327	2,941,276	2,823,681	3,047,544	3,161,999	3,096,341	3,022,592	2,907,652	3,001,174	3,075,123	3,338,376																
10 山口県・1人当たり民間最終消費支出(名目)	2,114,284	2,129,235	2,175,538	2,164,422	2,155,135	2,153,773	2,199,735	2,219,475	2,232,733	2,139,180	2,221,994	2,375,155	2,462,474																
11 山口県・1人当たり家計最終消費支出(名目)	2,056,997	2,070,178	2,117,978	2,113,367	2,098,805	2,094,182	2,140,300	2,166,603	2,175,705	2,071,282	2,159,801	2,314,374	2,397,451																
12 全国・経済成長率(名目)	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9																
13 全国・経済成長率(実質)	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7																
14 全国・総人口	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925	124,341																
15 全国・就業者数	65,201	64,914	65,240	65,465	65,628	66,284	67,174	68,256	68,832	68,174	68,133	68,362	68,643																
16 全国・総面積	372,918	372,924	372,925	372,969	372,967	372,968	372,971	372,971	372,972	372,973	372,971	372,970	372,972																
17 全国・1km ² 当たり国内総生産(名目)	1,340,901	1,339,202	1,374,747	1,403,395	1,449,836	1,460,795	1,489,962	1,492,262	1,492,875	1,444,576	1,486,932	1,520,950	1,595,788																
18 全国・就業者1人当たり国内総生産(名目)	7,669,303	7,693,573	7,858,331	7,995,460	8,239,483	8,219,629	8,272,732	8,154,162	8,089,271	7,903,127	8,139,703	8,298,015	8,670,721																
19 全国・1人当たり国民所得	2,798,000	2,808,000	2,925,000	2,961,000	3,089,000	3,089,000	3,157,000	3,181,000	3,181,000	2,980,000	3,150,000	3,278,000	3,521,000																
20 全国・1人当たり民間最終消費支出(名目)	2,245,782	2,269,145	2,345,279	2,338,702	2,359,353	2,348,882	2,387,829	2,404,967	2,402,173	2,293,601	2,374,150	2,524,814	2,598,190																
21 全国・1人当たり家計最終消費支出(名目)	2,194,582	2,215,209	2,290,937	2,288,708	2,304,134	2,290,681	2,329,083	2,351,448	2,343,625	2,226,066	2,310,316	2,462,349	2,531,390																
22 対全国・総人口	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.10	1.09	1.08	1.07	1.06	1.06	1.05	1.04																
23 対全国・就業者数	1.05	1.06	1.04	1.03	1.03	1.03	1.03	0.99	0.98	0.98	0.97	0.95	0.94																
24 対全国・総面積	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64																
25 対全国・1km ² 当たり国内総生産(名目)	72.3	71.6	71.4	71.3	66.9	70.3	71.0	70.0	68.4	69.3	69.3	68.1	68.9																
26 対全国・1人当たり国内総生産(名目)	112.8	110.8	112.4	113.4	106.3	111.3	113.0	115.6	114.4	115.6	116.8	118.1	119.6																
27 対全国・1人当たり県(国)民所得	99.0	98.4	97.9	99.3	91.4	98.7	100.2	97.3	95.0	97.6	95.3	93.8	94.8																
28 対全国・1人当たり民間最終消費支出(名目)	94.1	93.8	92.8	92.5	91.3	91.7	92.1	92.3	92.9	93.3	93.6	94.1	94.8																
29 対全国・1人当たり家計最終消費支出(名目)	93.7	93.5	92.5	92.3	91.1	91.4	91.9	92.1	92.8	93.0	93.5	94.0	94.7																

(注)
 ・山口県の総人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)による(10月1日現在)。内閣府が公表している県民経済計算の山口県総人口は総務省推計値を引用しているため本表数値と異なる年度がある。
 なお、国勢調査実施年(H22、27年、R2年)以外の人口については、国勢調査実施の年度、国勢調査の結果をもとに遡及改訂されるため、既公表しているものと一致しない場合がある。
 ・全国の総人口は内閣府の国民経済計算のポインタを引用している。
 ・土地面積は「社会生活統計指標」(総務省統計局)による北方地域及び竹島を除く面積(10月1日現在)。

2 県民経済計算関連指標・対前年度増加率

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 山口県・経済成長率(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 山口県・経済成長率(実質)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 山口県・総人口	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2
4 山口県・就業者数(民ベース)	0.2	△ 1.3	△ 0.6	0.2	1.3	0.8	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4	0.3
5 山口県・就業者数(内ベース)	0.2	△ 1.2	△ 0.6	0.3	1.3	0.9	△ 2.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4	0.3
6 山口県・総面積	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 山口県・1km ² 当たり県内総生産(名目)	△ 1.2	2.4	2.0	△ 3.1	5.8	3.0	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.9	2.9	0.6	6.2
8 山口県・就業者1人当たり県内総生産(名目)	△ 1.4	3.6	2.6	△ 3.3	4.4	2.2	0.9	△ 1.8	△ 1.3	4.0	3.1	5.8
9 山口県・1人当たり県民所得	△ 0.2	3.6	2.7	△ 4.0	7.9	3.8	△ 2.1	△ 2.4	△ 3.8	3.2	2.5	8.6
10 山口県・1人当たり民間最終消費支出(名目)	0.7	2.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	2.1	0.9	0.6	△ 4.2	3.9	6.9	3.7
11 山口県・1人当たり家計最終消費支出(名目)	0.6	2.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.2	2.2	1.2	0.4	△ 4.8	4.3	7.2	3.6
12 全国・経済成長率(名目)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 全国・経済成長率(実質)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 全国・総人口	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
15 全国・就業者数	△ 0.4	0.5	0.3	0.2	1.0	1.3	1.6	0.8	△ 1.0	△ 0.1	0.3	0.4
16 全国・総面積	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0
17 全国・1km ² 当たり国内総生産(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9
18 全国・就業者1人当たり国内総生産(名目)	0.3	2.1	1.7	3.1	△ 0.2	0.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 2.3	3.0	1.9	4.5
19 全国・1人当たり国民所得	0.3	4.2	1.2	4.3	0.0	2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.7	4.1	7.4
20 全国・1人当たり民間最終消費支出(名目)	1.0	3.4	△ 0.3	0.9	△ 0.4	1.7	0.7	△ 0.1	△ 4.5	3.5	6.3	2.9
21 全国・1人当たり家計最終消費支出(名目)	0.9	3.4	△ 0.1	0.7	△ 0.6	1.7	1.0	△ 0.3	△ 5.0	3.8	6.6	2.8

県民経済計算の概念と推計方法

- 1 県民経済計算体系の整備について
- 2 県民経済計算の概要
- 3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方
- 4 県民経済計算の基本勘定
- 5 県民経済計算の主要系列表及び付表
- 6 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表
- 7 県民経済計算の推計方法

1 県民経済計算体系の整備について

(1) 国民経済計算体系の変遷

昭和 53 年 8 月、我が国の国民所得統計は、国際連合が昭和 43 年（1968 年）に提唱した国民経済計算体系である 68SNA（System of National Accounts）に全面的に切り替えられた。

68SNAは、国民所得勘定を中心に産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の 5 つの経済諸勘定を体系的、整合的に統合したもので、68SNAへの移行により、従来の国民所得統計では把握できなかった国民経済活動のフロー（所得）とストック（資産）、モノ（実物取引）とカネ（金融取引）の全貌が初めて総合的に分析、解明できることとなった。

その後も、経済社会のグローバル化や情報化の進展、金融機関や金融市場の多様化・複雑化等を踏まえてSNAの見直しが進められ、平成 5 年（1993 年）に国連において改訂案が 93SNAとして採択された。

93SNAにおいては、所得の分配・使用に関する勘定が細分化されたほか、社会資本の固定資本減耗の計上、企業等による受注型コンピュータソフトウェアの購入の設備投資としての計上などの変更が行われ、5 年ごとに行っている基準改訂と併せて、平成 12 年 10 月に 93SNAへ移行した。

さらに平成 21 年（2009 年）には、経済・金融環境の変化を踏まえ、2008SNAが採択された。勘定体系としては 93SNAに立脚した上で、各種概念・記録方法の明確化とともに、従来の無形固定資産に「研究・開発（R&D）」を含む範囲に拡張した知的財産生産物の導入、雇用関係をベースにした年金制度に係る発生主義に基づく記録の徹底等、60 超に上る変更・明確化事項が盛り込まれ、23 年基準改訂と併せて、平成 28 年に 2008SNAへ移行した。

それに加えて、令和 2 年（2020 年）に 27 年基準改訂および 2008SNAに添って中央政府の扱いの見直しが行われた。

(2) 地域経済計算における対応

県民所得統計も、こうした国民所得統計の体系の改変に沿った見直しが順次進められてきた。68SNA移行に際しては、従前の所得統計からの定義、概念、範囲、推計方法の抜本的な変更との整合を図るため、経済企画庁（当時）から提示された長期計画のもと、産業連関表等の関連諸勘定及び基礎統計の整備、新推計方法の確立等の多くの課題を踏まえながら、段階的に新しい県民経済計算体系の整備が進められた。

本県では、昭和 52 年度分から、旧県民所得統計を基礎に最小限度の調整と推計方法の改訂により主要系列表を 68SNA概念に移行した後、経済企画庁から提示された「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法」に準拠して昭和 55 年度分から順次諸勘定の整備を図り、昭和 56 年度分から所得支出勘定を、また昭和 63 年度分から資本調達勘定をそれぞれ整備した。

その後、国民経済計算の 93SNAへの移行に伴い、県民経済計算も 93SNAの概念に準拠した方式への移行が必要となり、内閣府から示された「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式推計方法」に則り、平成 12 年度分から 93SNA体系のもとでの推計に移行した。

さらに、国民経済計算の 2008SNA移行に伴い、内閣府から示された「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」に基づき、本県においても平成 27 年度分から、他県と足並みを揃え、2008SNA体系のもとでの推計に移行し、令和元年度分から「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に基づく推計を行っている。

【平成 27 年基準改定の概要】※令和元年度分から対応

山口県産業連関表や国勢調査などの最新の各種基礎統計を取り込むことに加え、推計手法の見直しや各種概念・定義等の変更を行う平成 27 年基準改定の作業結果を反映させ、平成 23 年度以降の計数を遡及改定した。

① 「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」の総固定資本形成への計上

「2015 年（平成 27 年）産業連関表」において、従来、すべてを中間消費として計上していた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を伸ばすような「改装・改修」、いわゆる「リフォーム・リニューアル」については、総固定資本形成として計上することとなったため、県民経済計算においてもこれを反映させた。

② 「分譲住宅販売マージン等」の総固定資本形成への計上

「2015 年（平成 27 年）産業連関表」において、不動産分野の推計精度向上に向け、これまでの産業連関表では推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」と「非住宅不動産の売買仲介手数料」を新たに推計し、総固定資本形成として計上することとなったため、県民経済計算においてもこれを反映させた。

③ 「娯楽作品原本」の総固定資本形成への計上及び著作権等サービスの記録の変更

2008SNA 未対応課題であったが、今回の基準改定において「映画原本」、「テレビ番組原本」、「音楽原本」及び「書籍原本」を新たに総固定資本形成として計上することとする。

④ 「リース区分（フィナンシャルリースとオペレーティングリース）」に対応した資産の記録

国民経済計算の対応に準拠し、フィナンシャルリースとオペレーティングリースを区分して記録することとする。

⑤ 「住宅宿泊事業」（以下、「民泊」という。）についての計測

国民経済計算の対応に準拠し、住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる民泊を対象とした「住宅宿泊サービス」及び「住宅宿泊仲介サービス」を推計することとする。

⑥ 中央政府等の扱い変更への対応

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできない。このため、意思決定主体である制度単位としての中央政府等は、どの地域にも属さない域外に位置するものとする「準地域」の概念を導入した。

⑦ 電気業の新たな推計方法の導入

電気事業者等のデータを入手して、産出額と中間投入額を積上げ方式で推計することとなっていたが、その方法が採用できなくなった背景を踏まえて新たな推計方法を導入することとした。

⑧ その他の課題等への対応

「JSNA 基準改定におけるその他の変更への対応」、「基礎統計の変更に対する対応」、「日本銀行の扱い変更への対応」及び「各種課題への対応」を行った。

(参考1) 93SNA移行による取扱いの主な変更点 ※平成12年度分から対応

① コンピューターソフトウェア

68SNAでは、コンピューター本体と一体不可分のソフトウェアについて、本体と切り離して推計することができないという理由で総固定資本形成（投資）に含める一方で、それ以外の、企業が購入するソフトウェアについては、企業の生産活動の段階で消費されるもの（中間投入）として扱い、県内総生産には含めなかった。

93SNAではこうしたコンピューターソフトウェアの購入を、総固定資本形成とみなし、県内総生産に含めることとした。また、従前、政府の最終消費支出とされていた政府購入分についても、93SNAでは、企業による購入分と同様に投資とみなし、公的投資に計上することとなった。

なお、平成7年基準では、受注型ソフトウェアのみを総固定資本形成に含めていたが、平成12年基準では、受注型に加えてパッケージ型ソフトウェアも総固定資本形成に含めて計上している。

② 社会資本に係る固定資本減耗

道路、ダム等、一般政府が所有する資産、いわゆる「社会資本」について、68SNAでは、その計測が困難であるという理由から減耗しないものとして扱ってきたが、93SNAでは、社会全体で相当程度整備されてきた社会資本についても、民間の建物等と同様に、有限の耐用年数を有し、毎年減耗するものとして、固定資本減耗を計測することとなった。

③ 「消費」の概念

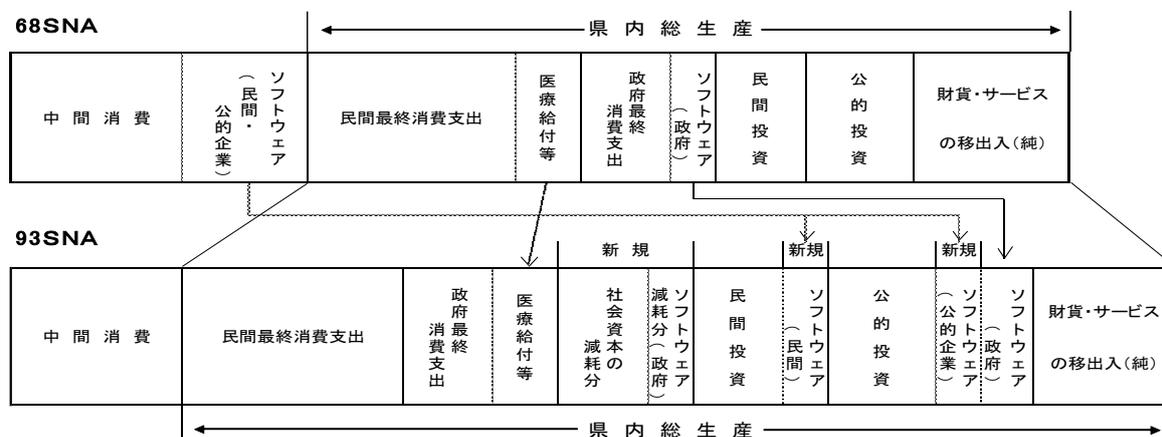
消費について、68SNAにおいては、便益享受の観点のみから計測していたが、93SNAにおいては、費用負担に着目した「最終消費支出」と便益享受に着目した「現実最終消費」の2つの側面から計測することとなった。

こうした取扱いを、医療費支出を例にとれば、社会保障基金からの給付分については、費用負担の観点からは政府最終消費支出に含まれる一方で、便益享受の観点からは、家計現実最終消費に含まれることとなる。

④ 医療機関

医療サービス生産者は、68SNAにおいては、その設立母体の違いに着目して産業（医療法人、個人開業医等）、政府サービス生産者（国公立病院、国公立大学附属病院等）、対家計民間非営利サービス生産者（私立大学附属病院、日本赤十字社、公益法人等）に分けられていたが、これら3部門が提供する医療サービスは、社会保険診療報酬制度のもと、同一のサービス・価格体系の中で競合し得る存在であることから、93SNAではいずれも産業として扱われることとなった。

《概念図》



注：各項目の幅は、実際の規模を反映するものではない。

(参考2) 平成17年基準改定の概要 ※平成22年度分から対応

平成12年の我が国の93SNAへの移行時においては、FISIMなど一部の93SNA概念について導入が見送られていた。

国民経済計算の平成17年基準改定では、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月閣議決定）における指摘事項を踏まえ、以下の主要な点に対応した。

なお、県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに準拠して作成されているため、平成17年基準改定においても国民経済計算に準拠した改定を実施している。

① FISIMの導入

金融業の産出額の推計にあたっては、金融仲介に係るサービスの産出を、93SNA及び08SNAに適合するように「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」としてGDP（国内総生産）に計測される活動として取り扱うこととした。

また、FISIMの導入に伴い、国民経済計算における財産所得（利子の受取・支払）の概念が変更となる。従前の受取・支払の利子総額には金融仲介サービスの対価が反映されていることから、それぞれについてFISIM分の調整を行う。なお、調整を行う前の利子（平成12年基準における概念の利子）を「支払利子（FISIM調整前）」、「受取利子（FISIM調整前）」として参考表章する。

② 固定資本減耗の時価評価の導入

従前の推計においては、固定資本減耗について、フロー側では簿価評価、ストック側では時価評価による推計値を用いていたが（社会資本のみフロー側でも時価評価）、国際基準に適合するよう、固定資産の推計（恒久棚卸法）から得られる時価評価による推計値を統一的に用いることとした。

③ 自社開発ソフトウェアの資本形成への計上

ソフトウェアに対する企業等の支出は、68SNAでは「中間投入」、93SNAでは「固定資本形成」とすることとされている。しかしながら、これまで我が国の国民経済計算では、パッケージ型及び受注型ソフトウェアのみ「固定資本形成」に計上しており、自社開発ソフトウェアは「固定資本形成」の対象外としていた。今般の基準改定により、自社開発ソフトウェアも「固定資本形成」に計上することとした。

④ 公的部門分類の見直し

国民経済計算においては、①公的部門、民間部門の区分は、「政府支配の有無」、②一般政府、法人企業部門の区分は「市場性の有無」により決まる。

これまでの日本の国民経済計算では、①については国際基準に比べて公的部門の範囲を限定的に捉えており、②については独自の判断基準を設定していたが、今般の基準改定により、①、②とも国際比較可能性の確保・向上に資するよう変更することとした。

（参考 3）平成 23 年基準改定の概要（2008 S N A 移行対応を含む）※平成 27 年度分から対応

平成 23 年山口県産業連関表、平成 27 年国勢調査などの最新の各種基礎統計を取り込むことに加え、最新の国際基準である 2008 S N A への対応、推計手法の見直しや各種概念・定義等の変更を行う平成 23 年基準改定の作業結果を反映させ、平成 18 年度以降の計数を遡及改定した。

① 経済活動別分類の変更

国際比較可能性向上のため、68 S N A 導入以降継続してきた「産業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利団体生産者」の区分を取り止め、「市場生産者」の活動と「非市場生産者」（「一般政府」及び「対家計民間非営利団体」）の活動が、国際標準産業分類（ISIC Rev. 4）との整合性を図るようサービス業について細分化し、活動内容に沿った分類に変更となった。

② 「研究開発（R&D）」の資本化

これまで産出額から控除する中間投入（中間消費）として扱っていた研究開発（R&D）への支出について、2008 S N A では知識ストックを増加させ新たな応用を生むような創造的活動と位置づけ、研究開発（R&D）への支出を総固定資本形成として記録する。

③ 「所有権移転費用の取扱い」の精緻化

これまで中間消費として扱っていた所有権移転費用のうち、住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成（民間住宅）として記録する。

④ 「保証（定型保証）の扱い」の精緻化

2008 S N A では、住宅ローン保証等のように大数の法則が働くような定型化された小口の保証取引（定型保証）について、非生命保険と同様に産出額等を記録する。

⑤ 年金受給権の記録

2008 S N A では、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度における確定給付型企业年金等の年金給権は、家計に対する債務として扱い、発生主義の考え方を貫徹する。

⑥ 投資信託に係る利益留保の扱い

これまで「利子」として扱っていた投資信託の投資者の受け取る分配金について「配当」へ移管し、「投資信託投資者に帰属する投資所得」を「利子」から切り出し、別項目として記録する。

⑦ 不動産業（持ち家帰属家賃）推計方法の精緻化

⑧ 固定資本減耗の推計方法の変更

2 県民経済計算の概要

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、都道府県（以下県という。）という行政区域を単位として、一定期間（会計年度）の地域内の経済活動を記録するものである。

(2) 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり記録することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、政策運営に資することを主な目的とする。併せて、国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較などによる国民経済の地域的分析及び地域の諸施策への利用に供しようとするものである。

(3) 県民経済計算体系の概要

県民経済計算体系においては、経済取引を複式簿記の原理に基づいて、財貨の購入と同額の現金の減少のように2重記帳により記録する。取引の相手にも同額の2重記帳があるため、4重記帳となる。これらの取引は、経済活動別及び制度部門別の勘定に即して記録されるとともに、これらを統合した県内勘定及び県民勘定が作成される。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引場所の区分などが明確にされる。

(4) 県民経済計算の概念と相互関連

ア 県内概念と県民概念

県経済を把握するうえでは県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）とがある。

県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、その活動が行われた地域にかかわらず把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体のすべてをさす。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念でとらえている。

イ 総（グロス）と純（ネット）

建物、機械設備などの固定資産は生産過程における利用による消耗や、年月の経過による老朽化・陳腐化等により、その価値が減少する。こうした資産価値の減少分（固定資本減耗）を含んだ形で評価した付加価値を「総（グロス）生産」といい、控除して評価された付加価値を「純（ネット）生産」という。

3 県民経済計算における経済の循環と構造のとらえ方

(1) 勘定体系

生産あるいは移輸入される財貨・サービスが消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかといった関係について、県民経済計算では、経常勘定と資本勘定により記録される。

ア 経常勘定

① 県内総生産勘定（財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示される）

② 所得支出勘定（付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録される）

イ 資本勘定

貯蓄（所得支出勘定のバランス項目）及び資本移転の受取（純）が記録される。

(2) 取引主体の分類

ア 制度部門別分類

制度単位は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに分類される。

イ 経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体の単位として「事業所」が位置づけられており、事業所の主要な生産物（主産物）に着目し、同じ主産物を生産する事業所を一つの経済活動として分類する。

（市場生産者と非市場生産者）

事業所は、市場生産者と非市場生産者（無料又は経済的に意味のない価格供給される生産物の生産者）に分類される。

4 県民経済計算の勘定

県民経済計算の勘定は、以下により構成される。

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

(2) 制度部門別所得支出勘定

5 県民経済計算の主要系列表及び附表

(1) 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側からなる）。

- ①経済活動別県内総生産（一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額）
- ②県民所得及び県民可処分所得の分配（居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録）
- ③県内総生産（支出側）（最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される）

(2) 附表

- ①一般政府（地方政府等）の制度部門別所得支出取引
- ②社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主の負担）
- ③一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表
- ④経済活動別県内総生産及び要素所得
- ⑤経済活動別の就業者数及び雇用者数

6 経済活動別分類（J S N A分類）と日本標準産業分類の対応表

J S N A分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
1 農業	01 農業(0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業)(014 園芸サービス業→その他のサービス)
2 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
3 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
4 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
5 製造業 <食料品> <繊維製品> <パルプ・紙・紙加工品> <化学> <石油・石炭製品> <窯業・土石製品> <一次金属> <金属製品> <はん用・生産用・業務用機械> <電子部品・デバイス> <電気機械> <情報・通信機器> <輸送用機械> <印刷業> <その他の製造業>	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業(1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業(1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業(2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業

J S N A分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ＜電気業＞ ＜ガス・水道・廃棄物処理業＞	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業(361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
7 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
8 卸売・小売業 ＜卸売業＞ ＜小売業＞	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業(5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業(6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
9 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業(自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く。)

J S N A分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
	791 旅行業
10 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業(7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
11 情報通信業 ＜通信・放送業＞ ＜情報サービス、映像音声 文字情報制作業＞	37 通信業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
12 金融・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
13 不動産業 ＜住宅賃貸業＞ ＜その他の不動産業＞	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業・貸間業を除く)(6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
14 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの)(727 著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの)(746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
15 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
16 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業(821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス)(8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)

J S N A分類 (2015年(平成27年)基準)	日本標準産業分類 (2013年(平成25年)10月改定)
17 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業(8511社会保険事業団体→公務)
18 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業(791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く)(901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業(952と畜場→食料品製造業)

7 県民経済計算の推計方法

(1) 県内総生産（生産側、名目）

項目	推計方法	基礎資料
1 農業	<p>① 産出額</p> <p>ア 農業 生産農業所得統計の農業産出額</p> <p>イ 農業サービス業 全国の産出額×従業者数の対全国比</p> <p>ウ 自社開発ソフトウェア産出額 エ 研究開発（R&D）産出額</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 農業 産出額×中間投入比率+政府手数料+FISIM消費額 中間投入比率：内閣府関係指標 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>生産農業所得統計（農林水産省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）</p> <p>内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省）</p> <p>内閣府資料 内閣府資料</p>
2 林業	<p>① 産出額</p> <p>ア 育林業 「県産業連関表」の育林業の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）</p> <p>イ 素材生産業 「林業生産額」の林業産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 育林業 産出額×中間投入比率</p> <p>イ 素材生産業 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>山口県産業連関表（県統計分析課）</p> <p>林業産出額（農林水産省）、農林業センサス（農林水産省）、特用林産物生産統計調査（農林水産省）</p> <p>内閣府資料 内閣府資料</p>
3 水産業	<p>① 産出額</p> <p>ア 海面漁業、海面養殖業 「漁業産出額」の産出額</p> <p>イ 内水面漁業 漁獲量×単価 単価：全国の産出額／漁獲量</p> <p>ウ 内水面養殖業 収穫量×単価 単価：全国の産出額／収穫量</p> <p>エ 研究開発（R&D）産出額</p>	<p>漁業産出額（農林水産省）</p> <p>漁業産出額（農林水産省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）</p> <p>内閣府資料、国勢調査（総務省）</p>

項目	推計方法	基礎資料
4 鉱業	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料、山口県産業連関表（県統計分析課）
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額 全国の産出額×従業者数の対全国比	
5 製造業	② 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額 ア 中分類別暦年産出額×中分類別年度転換比率 産出額：製造品出荷額等－転売仕入額－販売電力収入 ＋在庫変動 年度転換比率：鉱工業生産指数（年度／暦年） ×製造業部門別産出物価指数（年度／暦年） イ 自社開発ソフトウェア産出額 ウ 研究開発（R&D）産出額	
② 中間投入額 中分類別暦年原材料使用額（発電用燃料費を除く）× 中分類別年度転換比率 ＋中分類別間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 原材料使用額等：原材料使用額等－製造関連外注費 －転売商品仕入額 年度転換比率：鉱工業生産指数（年度／暦年） ×製造業部門別投入物価指数（年度／暦年） 間接費：産出額×間接費比率	工業統計調査（経済産業省）、経済構造実態調査（経済産業省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、山口県鉱工業指数（県統計分析課）、日本銀行ホームページ、内閣府資料、生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）（内閣府）	
③ 総生産＝産出額－中間投入額		
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	① 産出額 県発電部門の産出額＋県送配電部門の産出額 発電部門産出額＝全国の産出額×発電金額の対全国比 送配電部門産出額＝全国の産出額×消費電力金額の対全国比	地方公営企業決算状況調査（総務省）、国勢調査（総務省）、電力調査統計（資源エネルギー庁）、中国電力等ホームページ、内閣府資料等
② 中間投入額 県発電部門の中間投入額＋県送配電部門の中間投入額 発電部門中間投入額＝発電部門産出額×発電部門中間投入比率 送配電部門中間投入額＝送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率		
③ 総生産＝産出額－中間投入額		

項目	推計方法	基礎資料
(2) ガス・熱供給業	<p>① 産出額</p> <p>ア 民間企業 営業収益（暦年）×年度転換比率</p> <p>イ 公的企業 営業収益－受託工事収益</p> <p>ウ 自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>エ 研究開発（R & D）産出額</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 民間企業 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額</p> <p>イ 公的企業 中間投入額＋政府手数料＋FISIM消費額 中間投入額：該当項目を積み上げる。</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>関係機関照会</p> <p>市町財政概要（県市町課） 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省）</p> <p>関係機関照会、内閣府資料</p> <p>関係機関照会、内閣府資料</p>
(3) 水道業	<p>① 産出額</p> <p>ア 上水道・工業用水道 営業収益－受託工事収益－受水費</p> <p>イ （政府）下水道 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。</p> <p>ウ 自社開発ソフトウェア産出額</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 上水道・工業用水道 中間投入額＋政府手数料＋FISIM消費額 中間投入額：該当項目を積み上げる。</p> <p>イ （政府）下水道 「決算書」の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>市町財政概要（県市町課）、 県企業局ホームページ</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、 内閣府資料 内閣府資料</p> <p>内閣府資料、県企業局ホームページ</p> <p>地方財政状況調査（県市町課）、内閣府資料</p>
(4) 廃棄物処理業	<p>① 産出額</p> <p>ア 民間企業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>イ （政府）廃棄物処理 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 民間企業 産出額×中間投入比率</p> <p>イ （政府）廃棄物処理 「決算書」の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>内閣府資料、第3次産業活動指数（経済産業省）、経済センサス－基礎調査（総務省）、経済センサス－活動調査（総務省・経済産業省）</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、 内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>地方財政状況調査（県市町課）、内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
7 建設業	<p>① 産出額</p> <p>ア 建築工事・土木工事 全国投資額×出来高ベース工事費の対全国比 (建築(建築補修を除く)、土木を民間、公的別に把握)</p> <p>イ 補修工事 (建築工事産出額+土木工事産出額)×(「建設」の中の「建設補修」)÷(「建築」+「公共事業」+「その他の土木工事」) 「建設補修」「建築」「公共事業」「その他の土木工事」:『県産業連関表』よりとる。</p> <p>② 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産=産出額-中間投入額</p>	<p>建設投資見通し(国土交通省)、建設総合統計(国土交通省)</p> <p>山口県産業連関表(県統計分析課)</p> <p>内閣府資料</p>
8 卸売・小売業 (1) 卸売業	<p>① 産出額 (商業統計調査の年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分)×マージン率+商業統計調査のその他の収入額 ・マージン率=(売上高-売上原価)÷売上高</p> <p>② 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産=産出額-中間投入額</p>	<p>商業統計調査(経済産業省)、商業動態統計調査(経済産業省)、法人企業統計調査(財務省)、内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>
(2) 小売業	<p>① 産出額 (商業統計調査の年間販売額-本支店間移動)×マージン率+商業統計調査のその他の収入額 ・マージン率=(売上高-売上原価)÷売上高</p> <p>② 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産=産出額-中間投入額</p>	<p>商業統計調査(経済産業省)、商業動態統計調査(経済産業省)、法人企業統計調査(財務省)、内閣府資料</p> <p>内閣府資料</p>
9 運輸・郵便業	<p>① 産出額</p> <p>ア 鉄道業</p> <p>(7) JR旅客 営業収益×乗車人員県分割</p> <p>(4) JR貨物 営業収益×貨物発送トン数県分割</p> <p>(5) JR以外の鉄道 営業収入</p> <p>(1) 索道 旅客収入</p> <p>イ 道路運送業</p> <p>(7) バス 運輸要覧(中国運輸局)</p> <p>(4) タクシー 運輸要覧(中国運輸局)</p> <p>(5) 道路貨物輸送業 全国の産出額×年度転換比率 ×輸送トン数の対全国比</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、貨物旅客地域流動調査(国土交通省)</p> <p>運輸要覧(中国運輸局)</p> <p>鉄道輸送統計年報(国土交通省)</p> <p>運輸要覧(中国運輸局)</p> <p>運輸要覧(中国運輸局)</p> <p>内閣府資料、交通関連統計資料集(国土交通省)、第3次産業活動指数(経済産業省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
	<p>ウ 水運業</p> <p>(7) 外洋輸送業 全国の産出額×年度転換比率 ×海上出入貨物トン数（輸出）の対全国比</p> <p>(4) 沿海・内水面輸送業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(7) 港湾運送業 全国の産出額×年度転換比率 ×海上出入貨物トン数（輸移出+輸移入）の対全国比</p> <p>エ 航空運輸業 全国の産出額×年度転換比率 ×輸送実績（人キロメートル）の対全国比</p> <p>オ その他の運輸業</p> <p>(7) 貨物運送取扱 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(4) 倉庫業 全国の産出額×年度転換比率 ×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比</p> <p>(7) こん包業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(イ) 道路輸送施設提供業</p> <p>a 有料道路 料金収入を積み上げる。 他県にまたがる道路については道路延長キロで 料金収入を按分して算出する。</p> <p>b 有料駐車場 全国産出額×年度転換比率 ×駐車場の駐車可能台数の対全国比</p> <p>c 一般ターミナル 一般ターミナルの料金収入</p>	<p>内閣府資料、港湾統計年報 （国土交通省）、第3次産業 活動指数（経済産業省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>内閣府資料、港湾統計年報 （国土交通省）、第3次産業 活動指数（経済産業省）</p> <p>内閣府資料、航空輸送統計年 報（国土交通省）、第3次産 業活動指数（経済産業省）</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動 指数（経済産業省）、経済セ ンサス-基礎調査（総務 省）、経済センサス-活動調 査（総務省・経済産業省）、 毎月勤労統計調査（厚生労働 省）</p> <p>内閣府資料、第3次産業活動 指数（経済産業省）、倉庫統 計季報（国土交通省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>関係機関照会、市町財政概要 （県市町課）、山口県の道路 （県道路建設課）</p> <p>内閣府資料、自動車駐車場年 報（国土交通省）、第3次産 業活動指数（経済産業省）</p> <p>関係機関照会</p>

項目	推計方法	基礎資料
10 宿泊・飲食サービス業	(オ) その他の水運附帯サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	(カ) 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 全国の産出額×年度転換比率 ×航空輸送業の対全国比	内閣府資料、航空輸送統計年報（国土交通省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	(キ) 旅行・その他の運輸附帯サービス 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	力 郵便業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
	キ （政府）水運施設管理及び （政府）航空施設管理（国公営） 産出額＝中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により集計する。	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	ク 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料
	ケ 研究開発（R&D）産出額	内閣府資料、国勢調査（総務省）
	② 中間投入額	
	ア 市場生産者	
	産出額×中間投入比率	内閣府資料
	イ （政府）水運施設管理及び	
	（政府）航空施設管理（国公営）	
	「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、
ソフトウェア	内閣府資料	
中間投入額：該当項目を積み上げる。		
③ 総生産＝産出額－中間投入額		
① 産出額		
全国の産出額×年度転換比率×従業者数		
×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）	
② 中間投入額		
産出額×中間投入比率	内閣府資料	

項目	推計方法	基礎資料
1 1 情報通信業	<p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p> <p>① 産出額</p> <p>ア 電信・電話業</p> <p>(7) 通信業（「固定電気通信業」、 「移動電気通信業」） 全国の産出額×年度転換比率×電話発信回数 （固定電気通信業については加入電話、移動電 気通信業については携帯電話）の対全国比</p> <p>(4) 電気通信に附帯するサービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数× 1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>イ インターネット付随サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>ウ 放送業</p> <p>(7) 公共放送業 受信料収入+交付金収入</p> <p>(4) 民間放送業 （営業収入－代理店手数料）×県内従業者数比率で 求めた事業所毎の産出額の計</p> <p>(7) 有線放送業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>エ 情報サービス業 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>オ 映像・音声・文字情報制作業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>② 中間投入額 産出額×中間投入比率</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>内閣府資料、テレコムデータ ブック統計年報（電気通信事 業者協会）、第3次産業活動 指数（経済産業省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>関係機関照会</p> <p>関係機関照会</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済セ ンサス-活動調査（総務省・ 経済産業省）、第3次産業活 動指数（経済産業省）、毎月 勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
1 2 金融・保険業 (1) 金融業	① 産出額 ア 預金取扱機関 FISIM産出額＋受取手数料 イ その他の金融機関 受取手数料 (7) FISIM産出額 民間、公的別に貸し手側FISIM及び借り手側FISIM 全国値×預金残高及び貸付残高の対全国比 a 民間金融機関 国内銀行、信用金庫、労働金庫、農林中央金庫、 信用農業協同組合連合会、農業協同組合、 漁業協同組合、商工組合中央金庫の預金・貸出金 b 公的金融機関 ゆうちょ銀行他公的金融機関の預金・貸出金 (4) 受取手数料 a FISIM産出額推計の対象機関 全国値×(貸出残高＋預金残高)の対全国比 b FISIM産出額推計の対象でない機関 全国値×従業者数の対全国比 ウ 日本銀行産出額 全国値×従業者数の対全国比 エ 自社開発ソフトウェア産出額 オ 研究開発(R&D)産出額 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料、日本銀行・全国 信用金庫協会・農林中金総合 研究所・商工組合中央金庫・ ゆうちょ銀行・財務省・日本 政策金融公庫各ホームページ、 山口県統計年鑑(県統計 分析課)、経済センサス-基 礎調査(総務省)、経済セン サス-活動調査(総務省・経 済産業省) 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査(総務 省) 内閣府資料
(2) 保険業	① 産出額 ア 生命保険 (7) 民間生命保険会社及び民間共済保険 全国の産出額×保有契約高の対全国比 (4) かんぽ生命保険 全国の産出額×保有契約高の対全国比 イ 年金基金 国民年金基金・同連合会 全国値×国民年金基金累積加入者数の対全国比 ウ 非生命保険 (7) 本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 保険料、準備金純増、財産運用純益：全国値× (火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の保険料 の対全国比 保険金：全国値×(火災保険＋自動車保険＋ 自賠責保険)の保険金の対全国比 (4) 火災共済組合、農業共済組合、交通災害共済事業 各決算書から該当項目をとる。 (7) 漁業共済組合 全国値×本邦損害保険会社及び外国損害保険会社 の産出額の対全国比 エ 定型保証 (7) 全国信用保証協会 決算書から該当項目をとる。 (4) 住宅ローン保証を提供する機関 全国値×一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・ 土地の負債額×世帯数の対全国比 オ 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料、生命保険協会 ホームページ 内閣府資料 内閣府資料、国民年金基金連 合会ホームページ、関係機関 照会 内閣府資料、損害保険料率算 出機構統計集(損害保険料率 算出機構) 内閣府資料、関係機関照会、 市町財政概要(県市町課) 内閣府資料、損害保険料率算 出機構統計集(損害保険料率 算出機構) 山口県信用保証協会ホーム ページ 内閣府資料、全国家計構造調 査(総務省)、国勢調査(総 務省) 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
13 不動産業 (1) 住宅賃貸業	カ 研究開発（R & D）産出額 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額 ① 産出額 借家家賃＋持ち家の帰属家賃＋給与住宅差額家賃 ア 借家家賃 借家家賃単価×借家床面積×12ヵ月 イ 持ち家の帰属家賃 持ち家家賃単価×持家床面積×12ヵ月－民泊控除分 ウ 給与住宅差額家賃 （1ヵ月1㎡当たり市中家賃－1ヵ月1㎡当たり 給与住宅家賃）×給与住宅床面積×12ヵ月 エ 民泊サービスへの支払 オ 自社開発ソフトウェア産出額	内閣府資料、国勢調査（総務省） 内閣府資料 住宅・土地統計調査（総務省）、建築物減失統計調査（国土交通省）、建築着工統計調査（国土交通省）、住宅着工統計調査（国土交通省）、消費者物価指数年報（総務省）、内閣府資料 内閣府資料、観光庁資料 内閣府資料
(2) 不動産仲介業	② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額 ① 産出額 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料 内閣府資料 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、第3次産業活動指数（経済産業省）
(3) 不動産賃貸業	③ 総生産＝産出額－中間投入額 ① 産出額 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比 ② 中間投入額 産出額×中間投入比率 ③ 総生産＝産出額－中間投入額	内閣府資料 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、第3次産業活動指数（経済産業省） 内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	<p>① 産出額</p> <p>ア 研究開発サービス、広告業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>イ 物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>ウ 獣医業 全国の産出額×従事者数の対全国比</p> <p>エ (政府)学術研究 産出額＝中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 地方公共団体等の決算書により該当項目を集計する。</p> <p>オ (非営利)自然・人文科学研究機関 全国の産出額×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 市場生産者、(非営利)自然・人文科学研究機関 産出額×中間投入比率</p> <p>イ (政府)学術研究 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額 －ソフトウェア 中間投入額：該当項目を積み上げる。</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料、獣医師届出状況(農林水産省)</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p>
15 公務	<p>① 産出額 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により、 それぞれ該当項目を集計する。</p> <p>② 中間投入額 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
16 教育	<p>① 産出額</p> <p>ア 教育 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>イ (政府) 教育 産出額＝中間投入額＋雇用人報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により集計する。</p> <p>ウ (非営利) 教育 全国の産出額×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>② 中間投入額</p> <p>ア 教育及び(非営利)教育 産出額×中間投入比率</p> <p>イ (政府) 教育 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p>
17 保健衛生・社会事業	<p>① 産出額</p> <p>ア 医療・保健</p> <p>(7) 医療業 保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い</p> <p>a 保険適用となる傷病治療費</p> <p>(a) 公費負担分 国の当該計数×診療報酬等(支払総額－医療保険合計－老人保健)の対全国比</p> <p>(b) 保険者等負担分 国の当該計数×診療報酬等(医療保険合計)の対全国比</p> <p>(c) 後期高齢者医療給付分 国の当該計数×後期高齢者医療給付費合計の対全国比</p> <p>(d) 患者負担分 国の当該計数×診療報酬等(総額)の対全国比</p> <p>b 保険適用外の支払い 保険適用となる傷病治療費 ×(保険外診療収入/保険診療収入)</p> <p>(イ) 保健衛生業及び社会福祉業 全国の産出額×年度転換比率×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p>	<p>「国民医療費」(厚生労働省)、基金年報(社会保険診療報酬支払基金)、後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、第3次産業活動指数(経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p>

項目	推計方法	基礎資料
18 その他のサービス	イ 介護 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額 ウ （政府）保健衛生・社会福祉 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、地方公共団体等については決算書により、それぞれ該当項目を集計する。 エ （非営利）社会福祉 全国の産出額 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比 オ 自社開発ソフトウェア産出額 カ 研究開発（R&D）産出額	介護保険事業状況報告（厚生労働省） 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料 内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省） 内閣府資料 内閣府資料、国勢調査（総務省）
	② 中間投入額 ア 医療・保健、介護、（非営利）社会福祉 産出額×中間投入比率 イ （政府）保健衛生・社会福祉 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア	内閣府資料 関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）、内閣府資料
	③ 総生産＝産出額－中間投入額	
	① 産出額	
	ア 自動車整備・機械修理業 (7) 自動車整備・機械修理業 全国の産出額×年度転換比率 ×自動車保有車両数の対全国比	内閣府資料、交通関連統計資料集（国土交通省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	(4) 機械修理業 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	イ 会員制企業団体 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）
	ウ 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業（分類不明を含む） 全国の産出額×年度転換比率 ×従業者数×1人当たり現金給与の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、第3次産業活動指数（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）

項目	推計方法	基礎資料
	<p>エ (政府) 社会教育 産出額＝中間投入額＋雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 国の出先機関については直接照会により、 地方公共団体等については決算書により、 それぞれ該当項目を集計する。</p> <p>オ (非営利) 社会教育、(非営利) その他 全国の産出額×従業者数 ×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>② 中間投入額 ア 市場生産者、(非営利) 社会教育、 (非営利) その他 産出額×中間投入比率 イ (政府) 社会教育 「決算書」等の中間投入額＋FISIM消費額－ソフトウェア</p> <p>③ 総生産＝産出額－中間投入額</p>	<p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p> <p>内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)、毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、内閣府資料</p>
19 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	国民経済計算年報(内閣府)
20 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で求めた設備投資等に係る消費税の控除額を記録する。	
21 固定資本減耗	固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率 ただし、水産業及び電気業については産業連関表を準用する。	内閣府資料、山口県産業連関表(県統計分析課)
22 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	<p>ア 生産・輸入品に課される税 経済活動ごとに格付けまたは按分により配分する。</p> <p>イ (控除) 補助金 国の当該計数を総生産の対全国比により分割する。</p>	<p>国税庁統計情報、道府県税の課税状況に関する調(総務省)、地方財政状況調査(県市町課、財政課)、固定資産の価格等の概要調書(総務省)、出入国管理統計(法務省)、国勢調査(総務省)、関係機関照会</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)、内閣府資料</p>

(2) 県内総生産（生産側、実質）

項目	推計方法	基礎資料
1 産出、中間投入、 県内総生産の実質値 （経済活動別）	<p>(1) 国の産出、中間投入の連鎖デフレーターを年度転換する。 国の連鎖デフレーター×年度転換比率</p> <p>(2) 前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 産出額、中間投入の実質値を求め、両者の差を県内総生産の実質値とする。 前年度固定基準の当年度実質値 = 当年度名目値 / (当年度連鎖デフレーター / 前年度連鎖デフレーター)</p> <p>(3) (2)をそれぞれ前年度名目値で除して、連鎖実質値の対前年度増加率を求める。 連鎖実質値の対前年度増加率 = 前年度固定基準の当年度実質値 / 前年度名目値</p> <p>(4) 推計開始年度の名目値をベースに、翌年度以降は(3)の増加率を乗じて一次推計値を求める。 当年度の一次推計値 = H23年度名目値 × (3)のH24年度の伸び率… × 当年度の伸び率</p> <p>(5) H27年度の産出額、中間投入の名目値をそれぞれH27年度の連鎖デフレーターで除して実質値を求め、その差額を27年度の県内総生産の連鎖実質値とする。</p> <p>(6) H27年度の(4)の一次推計値が(5)基準改定年度の値になるように一次推計値を調整する。</p>	内閣府資料
2 デフレーター （経済活動別）	次式で求める。 連鎖デフレーター = 名目値 / 連鎖実質値	

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
<p>1 県民雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>(2) 雇主の社会負担 ア 雇主の現実社会負担 イ 雇主の帰属社会負担</p> <p>2 財産所得（非企業部門）</p> <p>(1) 一般政府（地方政府等）</p> <p>(2) 家計</p> <p>(3) 対家計民間非営利団体</p> <p>3 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家</p> <p>4 県民所得</p> <p>5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金</p> <p>6 県民所得（市場価格表示）</p> <p>7 経常移転（純）</p> <p>8 県民可処分所得</p>	<p>県民所得及び県民可処分所得の分配は、「(6) 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることによって間接的に推計される。</p> <p>所得支出勘定の「家計」の受取である県民雇用者報酬を内訳別に細分して記録する。</p> <p>所得支出勘定の「一般政府（地方政府等）」の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。</p> <p>所得支出勘定の「家計」（個人企業を含む）の財産所得（利子、配当、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。</p> <p>所得支出勘定の「対家計民間非営利団体」の財産所得（利子、配当、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を記録する。</p> <p>所得支出勘定の「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して記録する。</p> <p>「非金融法人企業」と「金融機関」に含まれる公的企業の営業余剰に財産所得の受取を加算、財産所得の支払を控除して記録する。</p> <p>所得支出勘定の「家計」に含まれる個人企業の中の農林水産業の営業余剰・混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。</p> <p>「家計」に含まれる個人企業の中のその他産業の営業余剰・混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。</p> <p>「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して記録する。</p> <p>1 + 2 + 3</p> <p>所得支出勘定の「一般政府（地方政府等）」の生産・輸入品に課される税から補助金を控除して記録する。</p> <p>4 県民所得に、5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加え、市場価格ベースに転換して記録する。</p> <p>各制度部門別に財産所得以外の移転項目の受払の純額を記録する。</p> <p>各制度部門別に受け取った所得から経常移転支払を控除したものを記録する。消費と貯蓄の合計に等しい。</p>	<p>(6) 制度部門別所得支出勘定の基礎資料欄参照</p>

(4) 県内総生産（支出側、名目）

項目	推計方法	基礎資料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出	<p>国民経済計算の13目的別に最終消費支出推計値を分割推計する。 全国値（民ベース転換後）×（全国家計構造調査による推計値＋直接推計法による推計値）の対全国比 ※全国値（民ベース転換後）＝全国値（内ベース）＋居住者家計の海外での直接購入－非居住者家計の国内での直接購入</p>	<p>全国家計構造調査報告（総務省）、内閣府資料、国勢調査（総務省）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）、全国軽自動車協会連合会ホームページ、小売物価統計調査（総務省）、消費者物価指数（総務省）、産業連関表（総務省）、介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p>
ア 全国家計構造調査による推計	<p>全国家計構造調査を基に、二人以上の世帯と単身世帯別に、13目的別に自県分と全県分を推計する。ただし、以下の項目は控除する。 ・家賃（持家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む）、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費（自己負担分）、介護費（自己負担分） ・消費支出とみなされないもの</p>	
イ 直接推計法による推計	<p>全国家計構造調査では捕捉されていないSNA独自の概念による推計項目、あるいは的確に把握していないと考えられる項目を推計する。</p>	
(7) 生命保険サービス	生命保険の産出額を記録する。	
(4) 年金基金サービス	年金基金の産出額を記録する。	
(5) 証券手数料	全国値×貯蓄現在高の有価証券の対全国比	
(エ) FISIM消費額	消費者家計のFISIM消費額（借り手側、貸し手側）を記録する。	
(オ) 家賃	住宅賃貸業の産出額を記録する。（持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む。）	
(カ) 非生命保険のサービス料	生産系列で推計される非生命保険の産出額×家計分割合	
(キ) 自動車購入額	全国値×自動車購入額の対全国比	
(ク) 医療費（自己負担分）	生産系列で推計した保険適用となる傷病治療費のうちの患者負担分及び保険適用外の支払い分を記録する。	
(ケ) 介護費（自己負担分）	生産系列で推計した総介護費のうちの自己負担分を記録する。	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	<p>生産系列の非市場生産者（非営利）部門の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）として算出する。 なお、対家計民間非営利団体の最終消費支出は全額、家計への現物社会移転（非市場産出）となる。</p>	内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	<p>非市場生産者（政府）部門の産出額（雇用者報酬＋中間投入額＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）＋現物社会移転（市場産出の購入）として算出する。 国の出先機関については直接照会により、地方公共団体等については決算書により、それぞれ該当項目を集計する。</p>	地方財政状況調査（県市町課、財政課）、関係機関照会、産業連関表（総務省）、内閣府資料
(1) 雇用者報酬	<p>決算書等により、賃金・俸給、雇主の社会負担に該当する項目を集計する。 なお、帰属計算項目として給与住宅差額家賃を加算する。</p>	
(2) 中間消費	<p>決算書等により、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの物件費を集計し、別途FISIM消費額を加算する。</p>	

項目	推計方法	基礎資料
(3) 固定資本減耗	経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率（防衛装備品の固定資本減耗分を除く）	
(4) 生産・輸入品に課される税	国有資産所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、自動車重量税などを記録する。	
(5) 財貨・サービスの販売	授業料、保育所使用料、公共下水道料金収入のほか使用料、委託金、雑入の一部などを記録する。	関係機関照会、地方財政状況調査（県市町課、財政課）
(6) 自己勘定総固定資本形成（R & D）	一般政府のR & D全国値×一般政府の産出額の自県分の対全国比	国民経済計算年報（内閣府）
(7) 現物社会移転（市場産出の購入）	社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分、公費負担医療給付、教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船等負担金を記録する。	内閣府資料、関係機関照会、国民医療費、一般会計歳入歳出決算書、地方財政統計年報、福祉行政報告書
3 県内総資本形成		
(1) 県内総固定資本形成		
ア 住宅投資		
(7) 民間住宅	住宅投資総額－公的住宅投資	建設総合統計（国土交通省）、建設工事施工統計調査（国土交通省）、国民経済計算年報（内閣府）、内閣府資料
(4) 公的住宅	直接照会または決算書から該当項目を集計する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
イ 民間企業設備		
	a 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業」分 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比で分割する。	国民経済計算年報（内閣府）、工業統計（経済産業省）、経済構造実態調査（経済産業省）、内閣府資料
	b 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分 県の総生産に対して、国民経済計算の総生産に占める「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の「製造業以外」分の投資額の比率を乗じて算出する。	国民経済計算年報（内閣府）
	c 「育成生物資源」 生産農業所得統計の「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」の産出額の対全国比で分割する。	生産農業所得統計（農林水産省）
	d 「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産に対して、国民経済計算の総生産に占める研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェアの投資額の比率を乗じて算出する。	国民経済計算年報（内閣府）
	e 「娯楽作品原本」 『経済センサス（活動調査）』における「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計からNHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）を控除した額の自県分の対全国比で分割する。	経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、国民経済計算年報（内閣府）、NHK年鑑（NHK）

(5) 県内総生産（支出側、実質）

項目	推計方法	基礎資料
<p>1 民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成</p>	<p>(1) 前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 ただし、合計項目（民間最終消費支出、家計最終消費支出、県内総資本形成、総固定資本形成（民間、公的）、在庫変動）は内訳項目の合計とする。 前年度固定基準の当年度実質値 $= \text{当年度名目値} / (\text{当年度連鎖デフレーター} / \text{前年度連鎖デフレーター})$</p> <p>(2) (1) をそれぞれ前年度名目値で除して、連鎖実質値の対前年度増加率を求める。 連鎖実質値の対前年度増加率 $= \text{前年度固定基準の当年度実質値} / \text{前年度名目値}$</p> <p>(3) 推計開始年度の名目値をベースに、翌年度以降は(2)の増加率を乗じて一次推計値を求める。 当年度の一次推計値 $= \text{H23年度名目値} \times (2) \text{のH24年度の伸び率} \cdots$ $\times \text{当年度の伸び率}$</p> <p>(4) H27年度の名目値をH27年度の連鎖デフレーターで除して27年度の連鎖実質値とする。 ただし、合計項目（民間最終消費支出、家計最終消費支出、県内総資本形成、総固定資本形成（民間、公的）、在庫変動）は内訳項目の合計とする。</p> <p>(5) H27年度の(3)の一次推計値が(4)基準改定年度の値になるように一次推計値を調整する。 当年度連鎖実質値 $= (3) \text{の当年度値} \times ((4) \text{のH27年度値} / (3) \text{のH27年度値})$</p>	<p>内閣府資料</p>
<p>2 デフレーター （経済活動別）</p>	<p>次式で求める。 連鎖デフレーター＝名目値／連鎖実質値</p>	

(6) 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
1 県民雇用者報酬	家計の受取に記録する。	
(1) 賃金・俸給		
ア 現金給与		
(7) 雇用者給与 農林水産業		
a 農業	販売農家1戸当たり農業雇用労賃×販売農家戸数	関係機関照会、農業構造動態調査（農林水産省）、農林業センサス（農林水産省）、財政金融統計月報（財務省）、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、林業経営統計調査（農林水産省）、漁業産出額（農林水産省）、漁業経営調査報告（農林水産省）、漁業センサス（農林水産省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、法人企業統計（財務省）
(a) 農家	1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数	
(b) その他		
(農企業など)		
b 林業	民有林県内純生産×林野面積個人分割合×雇用労賃率	
(a) 林家分	1人当たり雇用者報酬×1人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数	
(b) 法人、公有林分		
c 水産業	水産業県内純生産×雇用労賃率	
d 有給家族従業員の現金給与の加算	有給家族従業員1人当たり平均給与×有給家族従業員数	内閣府資料
(f) 雇用者給与		
農林水産業以外の産業		
a-1 常用雇用者	産業別1人当たり賃金・俸給×産業別常用雇用者数	毎月勤労統計調査（厚生労働省）、民間給与実態統計調査（国税庁）、国勢調査（総務省）、内閣府資料
(教育のうち教職員、公務を除く)	・産業別1人当たり賃金・俸給 $(A \times X + B \times Y) \div (X + Y)$ A:30人以上の事業所の1人当たり現金給与額： 毎月勤労統計より B:29人以下の事業所の1人当たり賃金・俸給=30人以上の事業所の1人当たり現金給与額×賃金格差 X:30人以上の事業所の常用雇用者数 Y:29人以下の事業所の常用雇用者数 ・産業別常用雇用者数 産業別雇用者数×二重雇用比率-臨時・日雇従業員数 ※二重雇用比率：副業推計のための比率	
a-2 常用雇用者	各決算書、照会資料により積み上げる。	
(教育のうち教職員、公務)		
b 臨時・日雇	臨時・日雇の産業別雇用者数 × 臨時・日雇の産業別1人当たり年間現金給与額	
(7) 役員報酬	産業別常用雇用者1人当たり賃金・俸給×役員と従業員の報酬格差×役員数	
(I) 議員歳費等	役員数：推計役員数×二重雇用比率 各決算書、照会資料により積み上げる。	
		地方財政状況調査（県財政課、市町課）、学校基本調査報告書（文部科学省）、教育委員会・学校一覧（県教育政策課）、関係機関照会
		国勢調査（総務省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）、「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）
イ 現金給与以外の賃金・俸給		
(7) 現物給与	現物給与所得 × 現物給与比率 (農林水産業については、現金給与推計時に、現物給与分を含んでいるため除外)	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会

項目	推計方法	基礎資料
(4) 給与住宅差額家賃	(1か月1㎡当たり市中家賃－1か月1㎡当たり給与住宅家賃) × 給与住宅床面積 × 12か月	住宅・土地統計調査(総務省)、建築物滅失統計調査(国土交通省)、建築着工統計調査(国土交通省)、住宅着工統計調査(国土交通省)、消費者物価指数(県統計分析課)、消費者物価指数年報(総務省)、内閣府資料
(2) 雇主の社会負担 ア 雇主の現実社会負担 イ 雇主の帰属社会負担	各決算書、照会資料等により記録する。	関係機関照会、内閣府資料
(7) 雇主の帰属年金負担	現在勤務増分(年金制度の手数料を含む)－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担	内閣府資料、厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)
(4) 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 a 退職一時金(政府等)及び公務災害補償	各決算書、照会資料等により記録する。	国家公務員給与等実態調査(人事院)、地方財政状況調査(県財政課、市町課)、関係機関照会
b その他	現金・現物給与 × 「その他」の比率 その他：その他の雇用者のための雇主負担	内閣府資料
2 営業余剰・混合所得	生産系列で推計した営業余剰・混合所得を非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)の各部門に分割する。 営業余剰・混合所得の分割部門 ・民間法人企業〔非金融法人、金融法人〕 ・公的企業〔非金融法人、金融法人〕 ・個人企業〔農林水産業、その他の産業、持ち家〕	
(1) 金融機関	金融・保険業(公的+民間)の営業余剰をもって金融機関の営業余剰とする。 これを、生産系列の総生産比率で民間・公的に分割する。	
(2) 家計 ア 持ち家 イ 農林水産業	持ち家帰属家賃 × 全国の営業余剰率 農林水産業純生産(要素費用表示)－(生産系列で推計した営業余剰・混合所得 × 民間法人企業所得比率 × 農林水産業割合 × 営業余剰への転換比率)－農林水産業雇員報酬 民間法人企業所得比率は、国民経済計算により次のとおり推計する。 (民間法人企業の営業余剰+財産所得) / 全産業の営業余剰・混合所得	内閣府資料 国民経済計算年報(内閣府)、内閣府資料、関係機関照会
ウ その他の産業	\sum 各産業(a × b) + c + d a 1企業当たり本業混合所得 国の産業別個人企業の1個人企業当たり本業混合所得 × 所得格差 所得格差: 申告所得税における営業所得の全国値との格差 b 個人企業数 c 内職混合所得 製造業、サービス業別に以下により求める。 a × 内職所得比率 × 内職者数 d 兼業混合所得 a × 兼業比率 × 個人企業数	内閣府資料、就業構造基本調査(総務省)、国税調査統計年報書(国税庁)、国勢調査(総務省)
(3) 非金融法人企業	(生産系列で推計した営業余剰・混合所得－金融機関の営業余剰－公的非金融法人の営業余剰－個人企業持ち家の営業余剰)－個人農林水産業の営業余剰－個人企業その他産業の営業余剰	

項目	推計方法	基礎資料
ア 公的非金融法人企業	関係機関への直接照会などによる。	地方財政状況調査（県財政課）、市町財政概要（県市町課）、内閣府資料、関係機関照会
イ 民間非金融法人企業	民間非金融法人企業の営業余剰＝（経済活動別営業余剰・混合所得 －経済活動別総生産からの直接推計の営業余剰） －家計（個人企業）の営業余剰・混合所得 －公的非金融法人企業の営業余剰・混合所得	
3 生産・輸入品に課される税	一般政府の受取に記録する。 「(1) 県内総生産（生産側、名目）」を参照のこと。	
4 (控除) 補助金	一般政府の受取に記録する。 「(1) 県内総生産（生産側、名目）」を参照のこと。	
5 財産所得	制度部門ごとに受取、支払を記録する。 実績値を推計した後に、FISIM調整を行う。	
(1) 利子	民間、公的に分け、次のように推計する。	
ア 非金融法人企業		
(7) 受取利子	a 民間企業（FISIM調整後） 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料
	FISIM調整後受取利子＝FISIM調整前の受取利子＋FISIM貸し手側消費額	
	b 公的企業（FISIM調整前） 関係機関への直接照会などにより推計。	地方財政状況調査（県財政課）、市町財政概要（県市町課）、関係機関照会、内閣府資料
	FISIM調整前受取利子＝FISIM調整後の受取利子－FISIM貸し手側消費額	
(4) 支払利子	受取利子に準じて推計する。	
イ 金融機関		
(7) 受取利子（FISIM調整前）	a 民間金融機関 全国値×貸出金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホームページ
	b 民間生命保険 民間生命保険会社及び民間共済保険 全国値×保有契約高の対全国比	内閣府資料、生命保険協会ホームページ
	c 民間非生命保険 (a) 損害保険会社、外国損害保険会社 全国値×火災保険、自動車保険、自賠責保険の（保険料収入－支払保険金）の対全国比 (b) その他の非生命保険 火災共済協同組合、農業共済組合、農業共済組合連合会、漁業共済組合各決算書より受取利子をとる。	内閣府資料、損害保険料率算出機構ホームページ
	d 公的金融機関 全国値×貸出金残高の対全国比	内閣府資料、関係機関照会
	e 公的生命保険 全国値×保有契約高の対全国比	内閣府資料
	f 公的非生命保険 交通災害共済事業特別会計より、受取利子をとる。	市町財政概要（県市町課）
(7) 受取利子（FISIM調整後）	上記 a～f で推計した利子額＋FISIM貸し手側消費額－FISIM産出額 （FISIM貸し手側消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比）	内閣府資料、国民経済計算年報（内閣府）
(4) 支払利子（FISIM調整前）	a 民間金融機関 全国値×金融機関別預金残高の対全国比	内閣府資料、関係機関照会、日本銀行ホームページ、日本郵政株式会社ホームページ

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 支払利子 (FISIM調整後)	b 民間生命保険、民間非生命保険 受取利子に準じて推計する。 c 公的金融機関 全国値×預金残高の対全国比 d 公的生命保険、公的非生命保険 受取利子に準じて推計する。 上記a～dで推計した利子額－FISIM借り手側消費額 ＋FISIM産出額 (FISIM借り手側消費額＝全国値×金融・保険業産出 額の対全国比) (FISIM産出額は金融・保険業で推計)	内閣府資料 内閣府資料、国民経済計算 年報（内閣府）
ウ 一般政府（地方 政府等） (7) 受取利子 (FISIM調整前)	a 社会保障基金 直接照会等により推計する。 b 県、市町 各決算書より受取利子をとる。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、日本銀行 ホームページ
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	上記a～bで推計した利子額＋FISIM貸し手側消費額 FISIM貸し手側消費額は以下のとおり推計 ・社会保障基金：上記で推計した利子額×国の 受取利子額（FISIM調整後）/受取利子額（FISIM 調整前）－上記で推計した利子額 ・県、市町：全国値×歳出額の対全国比	地方財政統計年報（総務 省）、国民経済計算年報 （内閣府）
(イ) 支払利子 (FISIM調整前)	a 社会保障基金 各決算書より支払利子をとる。 b 県、市町 各決算書より支払利子をとる。	内閣府資料、関係機関照 会、地方財政状況調査（県 財政課、市町課）、市町財 政概要（県市町課）、日本銀 行ホームページ
(イ) 支払利子 (FISIM調整後)	上記a～bで推計した利子額－FISIM借り手側消費額 FISIM借り手側消費額は以下のとおり推計 ・社会保障基金：上記で推計した利子額 ×国の支払利子額（FISIM調整後）/支払利子額 （FISIM調整前） ・県、市町：上記で推計した利子額 ×国のFISIM消費割合	地方財政統計年報（総務 省）、国民経済計算年報 （内閣府）
エ 家計（個人企業を含 む） (7) 受取利子 (FISIM調整前)	a 預貯金利子 (a) 一般預貯金利子全国値×個人分割合 ×個人預金残高の対全国比 (b) 社内預金利子 全国値×個人預金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホー ムページ

項目	推計方法	基礎資料
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	b 有価証券利子 全国値×個人預金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホームページ
	c 信託利子 全国値×個人預金残高の対全国比	内閣府資料、日本銀行ホームページ、国民経済計算年報（内閣府）
(1) 支払利子 (FISIM調整前)	上記 a～c で推計した利子額+FISIM貸し手側消費額 (FISIM貸し手側消費額=全国値×個人預貯金残高の対全国比)	内閣府資料、日本銀行ホームページ
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	a 消費者負債利子	内閣府資料、全国家計構造調査(総務省)、国勢調査(総務省)
	(a) 全国銀行（銀行勘定） 全国値×一世帯当たりの負債現在高 (住宅・土地のための負債を除く)×世帯数の対全国比	
(1) 支払利子 (FISIM調整前)	(b) 生命保険会社 全国値×保有契約高（個人保険、団体保険）の対全国比	内閣府資料、生命保険協会ホームページ
	(c) その他 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）×世帯数の対全国比	内閣府資料、全国家計構造調査(総務省)、国勢調査(総務省)
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	b 持ち家の支払利子（住宅支払利子）	内閣府資料、全国家計構造調査(総務省)、国勢調査(総務省)
	(a) 全国銀行（銀行勘定） 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地）×世帯数の対全国比	
(1) 支払利子 (FISIM調整前)	(b) その他 全国値×一世帯当たりの負債現在高（住宅・土地）×世帯数の対全国比	内閣府資料、全国家計構造調査(総務省)、国勢調査(総務省)
	c 農林水産業の支払利子 全国値×貸出金の対全国比	内閣府資料、農林金融（農林中金総合研究所）
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	d 非農林水産業の支払利子 全国値×非農林水の個人企業数の対全国比	内閣府資料、国勢調査(総務省)
	上記 a～b で推計した利子額-FISIM借り手側消費額 FISIM借り手側消費額は以下のとおり推計	内閣府資料、全国家計構造調査(総務省)、国勢調査(総務省)、農林中金総合研究所ホームページ、国民経済計算年報（内閣府）
(1) 支払利子 (FISIM調整前)	・消費者家計：全国家計構造調査の負債現在高の対全国比	
	・持ち家：住宅支払利子の対全国比	
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	・農林水産業 全国値×（農協貸付残高+漁協貸付残高）の対全国比	内閣府資料、農林中金総合研究所ホームページ
	・非農林水産業 全国値×非農林水個人企業数の対全国比	内閣府資料、国勢調査(総務省)
オ 対家計民間非営利団体		
(7) 受取利子 (FISIM調整前)	下記調整後利子額-FISIM貸し手側消費額（FISIM貸し手側消費額=全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比）	内閣府資料、経済センサス-基礎調査(総務省)、経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(7) 受取利子 (FISIM調整後)	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	
(1) 支払利子 (FISIM調整前)	下記調整後利子額+FISIM借り手消費額 (FISIM借り手側消費額=全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比)	
(1) 支払利子 (FISIM調整後)	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	

項目	推計方法	基礎資料
(2) 法人企業の分配所得 ア 非金融法人企業 (7) 受取	民間、公的に分け、次のように推計する。 a 民間企業 全国値×営業余剰の対全国比 b 公的企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料 内閣府資料
(1) 支払 イ 金融機関 (7) 受取	受取に準じて推計する。 民間、公的に分け、次のように推計する。 a 民間企業 全国値×営業余剰の対全国比 b 公的企業 全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料 内閣府資料
(1) 支払 ウ 一般政府 (7) 受取	受取に準じて推計する。 決算書から該当項目をとる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
エ 家計（個人企業を含む） (7) 受取	配当金：全国値×配当所得の対全国比	内閣府資料、国税庁ホームページ
オ 対家計民間非営利団体 (7) 受取	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	内閣府資料、経済センサス-基礎調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
(3) その他の投資所得 ア 非金融法人企業 (7) 受取	a 保険契約者に帰属する投資所得 (a) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、非金融法人企業分を記録する。 (b) 信用保証協会の定型保証帰属収益の支払と同額を制度部門で分割し、非金融法人企業分を記録する。	内閣府資料
イ 金融機関 (7) 受取	a 保険契約者に帰属する投資所得 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、金融機関分を記録する。 b 投資信託投資者に帰属する投資所得 投資信託投資者に帰属する投資所得の支払と同額を分割し、金融機関分を記録する。	国民経済計算年報（内閣府）

項目	推計方法	基礎資料
(4) 支払	<p>a 保険契約者に帰属する投資所得</p> <p>(a) 生命保険の帰属収益 機関別の全国値を、生産系列の「金融・保険業」の生命保険の産出額全国値の分割に用いた指標により分割する。</p> <p>(b) 非生命保険の帰属収益 ・ 損害保険会社、外国損害保険会社 全国値×火災保険、自動車保険、自賠責保険の保険料の対全国比 ・ その他の非生命保険 全国値×分割比率</p> <p>(c) 定型保証の帰属収益 ・ 信用保証協会 財務諸表から財産運用益を推計する。 ・ 住宅ローン保証を提供する機関 全国値×一世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土地の負債額×世帯数の対全国比</p> <p>(d) 保険契約者配当 機関別の全国値を、上記 a から b の保険帰属収益の全国値の分割に用いた指標により分割する。</p> <p>b 年金受給権に係る投資所得 全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内民転換</p> <p>c 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比</p>	<p>内閣府資料</p> <p>内閣府資料、関係機関照会</p> <p>関係機関照会、内閣府資料、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省）</p> <p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）、厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 国民経済計算年報（内閣府）、日本銀行ホームページ</p>
ウ 一般政府（地方政府等）		
(7) 受取	非金融法人企業の受取aに準じて推計する。	
エ 家計（個人企業を含む）		
(7) 受取	<p>a 保険契約者に帰属する投資所得</p> <p>(a) 生命保険の帰属収益 保険契約者に帰属する投資所得の支払の全額を記録する。</p> <p>(b) 非生命保険の帰属収益 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額を、保険ごとに国の当該計数（非生命保険の保険料の制度部門別分割比率）で分割し、家計分を記録する。</p> <p>(c) 定型保証の帰属収益 ・ 信用保証協会 信用保証協会の定型保証の帰属収益支払と同額を制度部門で分割し、家計分を記録する。 ・ 住宅ローン保証を提供する機関 住宅ローン保証を提供する機関の定型保証の帰属収益支払と同額を記録する。 ・ 農林漁業信用基金 全国値×林業産出額の対全国比</p> <p>(d) 保険契約者配当 保険契約者配当の支払の全額を記録する。</p>	<p>内閣府資料、関係機関照会、全国家計構造調査（総務省）、国勢調査（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）</p>

項目	推計方法	基礎資料
	<p>b 年金受給権に係る投資所得 年金受給権に係る投資所得の支払と同額を記録する。</p> <p>c 投資信託投資者に帰属する投資所得の支払と同額を分割し、家計分を記録する。</p>	
<p>オ 対家計民間非営利団体 (7) 受取</p>	<p>非金融法人企業の受取aに準じて推計する。</p>	
<p>(4) 賃貸料 ア 非金融法人企業 (7) 受取</p>	<p>a 民間企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比</p> <p>b 公的企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比</p>	<p>内閣府資料、固定資産の価格等の概要調書（総務省）</p>
<p>(1) 支払</p>	<p>受取賃貸料に準じて推計する。</p>	<p>内閣府資料、固定資産の価格等の概要調書（総務省）</p>
<p>イ 金融機関 (7) 支払</p>	<p>民間企業 全国値×法人の土地の決定価格の対全国比</p>	<p>固定資産の価格等の概要調書（総務省）、内閣府資料</p>
<p>ウ 一般政府（地方政府等） (7) 受取</p>	<p>a 県、地方社会保障基金 各決算書より受取賃貸料をとる。</p> <p>b 市町 市財産運用収入× (県受取賃貸料/県財産運用収入)</p>	<p>地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会</p>
<p>(1) 支払</p>	<p>a 県、地方社会保障基金 各決算書より支払賃貸料をとる。</p> <p>b 市町 市物件費×（県支払賃貸料/県物件費）</p>	
<p>エ 家計 (個人企業を含む) (7) 受取</p>	<p>土地の賃貸料 家計の支払賃貸料×（全国の家計の受取賃貸料/全国の家計の支払賃貸料）</p>	<p>内閣府資料、地方財政状況調査（県財政課、市町課）</p>
<p>(1) 支払</p>	<p>土地の賃貸料：下記 a～c の計</p> <p>a 農林水産業分 （田畑別10a 当たり賃貸料）×田畑別の借地耕作面積</p> <p>b 非農林水産業分 持ち家のうち店舗その他で敷地が借地の戸数×1戸当たり地代×修正倍率</p> <p>c 持ち家分 持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数×1戸当たり地代×修正倍率</p>	<p>田畑価格及び小作料調（日本不動産研究所）、農林業センサス（農林水産省）、住宅・土地統計調査（総務省）、家計調査報告（総務省）、全国家計構造調査報告（総務省）、地方財政状況調査（県財政課、市町課）</p>

項目	推計方法	基礎資料
オ 対家計民間非営利団体 (7) 受取 (イ) 支払	全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比 受取賃貸料に準じて推計する。	内閣府資料、経済センサス- 基礎調査（総務省）、経済 センサス-活動調査（総務 省・経済産業省）
カ 土地税	ア～オで推計した「総賃貸料」から、土地税を控除す ることで「賃貸料」を推計する。 土地税：決算書等よりとる。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、市町村交付 金及び都市計画税に関する 調（総務省）
6 所得・富等に課される 経常税 (1) 受取	地方政府等に記録する。	内閣府資料、国税庁統計 （国税庁）、地方財政状況 調査（県財政課、市町 課）、関係機関照会
(2) 支払	非金融法人、金融機関、家計に記録する。	
7 純社会負担 (1) 現実社会負担 （家計、雇主）	社会保障基金に係る現実社会負担は社会保障基金に格 付けられる各制度の決算書等から推計する。 その他の社会保険制度に係る現実社会負担は全国値分割 による。	
ア 受取	社会保障基金に係る現実社会負担は一般政府に記録 し、その他の社会保険制度に係る現実社会負担は金融機 関に記録する。	内閣府資料、国民健康保険 事業年報、労働者災害補償 保険事業年報、雇用保険事 業年報、厚生年金保険・国 民年金事業年報、介護保険 事業報告、児童手当事業年 報、地方財政状況調査（県 財政課、市町課）
イ 支払	家計に記録する。	
(2) 雇主の帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担	現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－ 確定給 付型年金に係る雇主の現実年金負担	
(7) 受取（＝支払）	金融機関に記録する。	内閣府資料、厚生年金保 険・国民年金事業年報（厚 生労働省）
(イ) 支払	家計に記録する。	
イ 雇主の帰属非年 金負担 (7) 受取（＝支払）	退職一時金（政府等）、公務災害補償、その他の雇用 者のための雇主負担 非金融法人、金融機関、一般政府、対家計民間非営利 団体に雇用者数の割合で分割して記録する。	地方財政状況調査（県財政 課、市町課）、関係機関照 会、国税庁ホームページ
(イ) 支払	家計に記録する。	
(3) 家計の追加社会負担 ア 受取	年金受給権に係る投資所得と同額 金融機関に記録する。	
イ 支払	家計に記録する。	
(4) (控除) 年金制度の手 数料	年金基金の産出額と同額	
ア 受取	金融機関に記録する。	
イ 支払	家計に記録する。	

項目	推計方法	基礎資料
8 社会給付		
(1) 現金による社会保障給付	社会保障基金に係る現実社会負担を参照	
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払	一般政府に記録する。	内閣府資料、厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省）、勤労者退職金共済ホームページ、関係機関照会、国家公務員給与等実態調査（人事院）
(2) その他の社会保険年金給付	その他の社会保険制度に係る現実社会負担を参照	
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払（＝受取）	金融機関に記録する。	
(3) その他の社会保険非年金給付	雇主の帰属非年金負担と同額を記録する。	
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払（＝受取）	非金融法人、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に雇用者数の割合で分割して記録する。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、関係機関照会
(4) 社会扶助給付	恩給及び退職年金、生活保護費等を記録する。	
ア 受取	家計に記録する。	
イ 支払	一般政府及び対家計民間非営利団体に記録する。	内閣府資料、関係機関照会、地方財政状況調査（県財政課、市町課）、国勢調査（総務省）、国民経済計算年報（内閣府）、人口移動統計調査（県統計分析課）、一般会計歳入歳出決算書（財務省）
(5) 現物社会移転	市場産出の購入は、a「社会保障制度の医療・介護保険の給付分」とb「医療・介護保険以外の市場産出の購入」からなる。	
	a 社会保険制度の診療費、薬剤支給、療養費等を記録	
	b 生産系列の医療業産出額のうち公費負担分を記録	
	非市場産出は、支出系列で推計する。	
ア 受取	家計の「（参考）現物社会移転」に記録する。	
イ 支払	一般政府の「（参考）現物社会移転」に記録する。	
9 その他の経常移転		
(1) 非生命保険金	生産系列で推計した保険種類別支払保険金を、各制度部門別に分割する。	内閣府資料、損害保険料率算出機構ホームページ
ア 受取	a 損害保険会社	
	(a) 火災保険、自動車保険、自賠責保険のそれぞれについて、支払保険金を制度部門別に分割する。	
	(b) その他（傷害保険、動物保険等）	
	【損害保険会社の支払保険金－（火災保険＋自動車保険金＋自賠責保険金）】をすべて非金融法人企業に記録する。	
	b 損害保険会社以外の非生命保険	
	火災共済組合、農業共済組合等すべて家計に計上する。	
	c 定型保証	
	定型保証の支払と同額を金融機関に記録する。	

項目	推計方法	基礎資料
イ 支払	a 非生命保険 生産系列の保険金合計額を金融機関に記録する。 b 定型保証 国の保険金額×定型保証産出額の対全国比を金融機関に記録する。	
(2) 非生命保険純保険料	非生命保険金の支払と同額を金融機関に記録する。	内閣府資料、損害保険料率
ア 受取	非生命保険金の受取額と同額を金融機関に計上する。	算出機構ホームページ
イ 支払	a 非生命保険 非生命保険金の受取額と同額を金融機関に計上する。 b 定型保証 (a) 信用保証協会 信用保証協会の保険金を民間非金融法人と家計に分割する。 (b) 住宅ローン保証を提供する機関 住宅ローン保証を提供する機関の保険金を家計に記録する。	
(3) 一般政府内の経常移転	a 中央政府等から県・市町村への経常移転 各決算書よりとる。 b 中央政府等から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 c 県・市町村から中央政府等への経常移転 各決算書よりとる。 d 自県と他県（県外）間の経常移転 各決算書よりとる。 e 県から市町村への経常移転 各決算書よりとる。 f 県から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 g 市町村から地方社会保障基金への経常移転 各決算書よりとる。 h 地方社会保障基金から中央政府等への経常移転 各決算書よりとる。 i 市町村から県への経常移転 各決算書よりとる。 j 市町村から市町村への経常移転 各決算書よりとる。	地方財政状況調査（県財政課、市町課）、国民健康保険事業年報、後期高齢者医療事業状況報告
(4) 対家計民間非営利団体	全国値×従業者数の対全国比	内閣府資料、地方財政統計
ア 受取	a 非金融法人企業 全国値×法人事業税収納額の対全国比	年報、家計調査、全国家計
イ 支払	b 金融機関 全国値×法人事業税収納額の対全国比 c 地方政府等 各決算書よりとる。 d 家計 全国値×（二人以上の世帯の負担費＋単身世帯の負担費）の対全国比	構造調査

項目	推計方法	基礎資料
(5) 対家計民間非営利団体以外への経常移転		
ア 家計間の仕送り金		
(7) 支払	(遊学仕送り金+その他の仕送り金) × 二人以上の世帯数 + (遊学仕送り金+その他の仕送り金) × 単身世帯数	家計調査、全国家計構造調査、学校基本調査、関係機関照会、地方財政状況調査(県財政課、市町課)、国民健康保険事業年報、後期高齢者医療事業状況報告、介護保険事業状況報告
(1) 受取	a 遊学仕送り金 [遊学仕送り金(二人以上の世帯・全国平均) × 全国二人以上の世帯数 + 遊学仕送り金(単身世帯・全国平均) × 全国単身世帯数] × 学部学生数の対全国比 b その他の仕送り金 受取=支払	
イ 一般政府		
(7) 受取	a 中央政府の地域事業所 各決算書よりとる。 b 地方政府 各決算書よりとる。	
(1) 支払	a 家計への支払 (a) 中央政府の地域事業所 各決算書よりとる。 (b) 地方政府 各決算書よりとる。 b 非金融法人企業、金融機関への支払 (a) 県、市町 全国値 × 営業余剰の自県分の対全国比 (b) 地方社会保障基金 各決算書よりとる。	
(6) 罰金		
ア 受取	地方政府等に記録する。	内閣府資料、地方財政状況調査(県財政課、市町課)、国民経済計算年報(内閣府)、地方財政統計年報(総務省)
イ 支払	該当項目を集計する。 一般政府分を支払額とし、非金融法人、金融機関、家計に記録する。	
10 最終消費支出	支出系列で推計した家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出、政府最終消費支出をそれぞれの制度部門に記録する。	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計から支払合計を差し引いて求める。	

令和8年3月 発行

令和5年度県民経済計算

編集・発行 山口県総合企画部統計分析課
山口市滝町1番1号
TEL 083-933-2663